

令和元年度 京都市決算実績報告書

目次

I	令和元年度における主要施策の推進	1
II	令和元年度決算の概要	9
III	一般会計収支の特徴	19
IV	各局決算額及び主要施策の概要	25
参考		
	市債残高の状況	148
	基金の状況	149
	市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況	153
	土地取得特別会計保有地の状況（令和元年度末）	154
	宿泊税を活用した事業	155
	ふるさと納税寄附金の状況	157

I 令和元年度における主要施策の推進

1 重点政策の推進

令和元年度は、市民生活の安心安全、全国トップレベルの福祉、医療、子育て支援、教育を維持・充実させるとともに、京都の強みを活かした成長戦略を積極的に推進し、

- ①安心安全、「子育て環境日本一」
- ②「世界の文化首都・京都」、市民の豊かさ実感
- ③参加と協働、「自分ごと」「みんなごと」のまちづくり

の3つの視点を重視し、「京プラン実施計画 第2ステージ」に掲げる全307事業を着実に前進させ、「くらしに安全、豊かさ実感、未来に責任」のまちづくりを強力に推進した。

また、「SDG s」の達成と京都が培ってきた「レジリエンス」を、本市行政のあらゆる分野を横断する都市経営の理念として位置づけ「誰一人取り残さない、持続可能なまちづくり」を推進し、とりわけ、京都ならではの「文化」を基軸とした、あらゆる政策分野の融合・充実を図った。

さらに、令和2年には、新型コロナウイルス感染症が市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼすこととなり、感染拡大防止、京都経済の下支えに向け、スピード感を持って対応した。

(1) 安心安全、「子育て環境日本一」

平成30年には、大阪府北部地震や7月豪雨、台風21号など、多くの自然災害に見舞われたが、本市では、市民のいのちと暮らしを守ることを最優先に、この5年間（平成27年度～令和元年度）で2,175億円もの事業費を投じ、河川改修や雨水幹線整備等による「雨に強いまちづくり」や橋りょうの耐震補強などの防災・減災対策を着実に進めてきた。

とりわけ、「雨に強いまちづくり」として、大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線等の整備を伏見区や山科区で引き続き進め、5年確率降雨対応の雨水整備率は約91%で、全国平均の59%を大きく上回り、トップ水準となっている。

震災時における避難ルート及び救援車両等の通行確保を目的とした橋りょうの耐震補強・老朽化修繕については、令和3年度までに対策が必要な88橋すべてに着手し、63橋で対策を完了した。

また、自然災害をはじめとする様々な危機事象への対応拠点となる「京都市危機管理センター」を令和元年12月に設置し、災害対策本部機能を強化するとともに、近年の大規模災害を踏まえ、災害時帰宅困難者等への情報発信機能の強化や山間部地域における情報通信体制の確保などに取り組んだほか、単身等の重度障害者の方を対象とした個別避難計画について、モデル地域において、計画作成に向けた取組を進めた。

このほか、平成30年9月に発生した台風21号で大きな被害を受けた被災した住宅への再建等にかかる助成、農林業の復旧支援や防災対策を引き続き進めるとともに、生活道路の維持・補修や、街路樹等の維持管理を充実することにより、市民の皆様にとっても安心・安全で快適な京都のまちを守る取組を進めた。

今後、大量のストックが大規模改修の時期を迎える学校施設については、維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や長期的な財政負担の平準化を図りつつ、学校の安心安全を推進するため、長寿命化改修の着手校数を年3校から6校に倍増させ、公共施設の適切なマネジメントを図った。

さらに、地震や火災に対し課題を有している密集市街地等の木造住宅を対象として、大工など「まちの匠」の知恵を活かして、木造住宅の耐震化を進める京都ならではの支援制度を拡充し、新たに防火改修も支援対象とした。

オール京都の力を結集して人口減少社会に挑戦するとともに、「子育て環境日本一・京都」の実現に向け、地域で子どもや若者を育む環境の一層の充実に取り組んだ。

子ども医療費支給制度については、府市協調により拡充し、令和元年9月診療分から3歳以上の通院医療費の自己負担上限額を現行の3,000円から半額となる1,500円に引き下げ、保護者負担を軽減した。

保育園・幼稚園関係者等の御理解と御協力のもと、保育所等の受入枠の264人分拡大と、幼稚園での放課後等預かり保育の一層の充実により、令和2年4月において、平成26年度から7年連続で国定義による待機児童ゼロ、学童クラブ事業についても、9年連続待機児童ゼロを達成した。

就学前児童に占める保育所等利用児童の割合は、人口100万人を超える都市で最高の51.5%となった。

加えて、10年間で累計430億円以上の市の独自財源を投入し、国基準を上回る（一般的な90人定員の保育園で、国基準では12人配置のところ、本市は1.33倍の16人）保育士を配置するとともに、保育士の平均年収が全国平均の1.34倍かつ全産業の平均収入を上回る給与水準を維持するなど、保育の質の向上に取り組んだ。

このほか、医療的ケアを必要とする児童の受入支援を更に充実するとともに、病児・病後児保育や一時預かり保育を拡充した。

また、児童虐待の通告件数は近年、増加傾向にあり、児童虐待の未然防止や早期発見のため、児童相談所だけでなく、区民に最も身近な区役所・支所の機能を強化したほか、スクールソーシャルワーカーの全中学校区への配置を京プラン実施計画の目標から1年前倒しで達成し、様々な背景を持つ子どもたちにきめ細かく、対応を図った。

さらに、令和元年5月に滋賀県大津市で保育園児等を巻き込む交通事故が発生したことを受け、市内の保育園や幼稚園などの施設に通う児童が、散歩や園外活動などで日常的に利用する道路に、交通車両への注意喚起のための電柱幕を706箇所、防護柵、車両通行帯及び徐行を促す路面標示等を173箇所設置するなど、必要な交通安全対策を実施した。（令和2年7月末時点）

教員が子どもと向き合う時間を確保し、生きがいとやりがいを持って働くことのできる環境をつくるため、「京都市『学校・幼稚園における働き方改革』方針」を令和2年3月に策定したほか、業務をサポートする校務支援員を75校・園に、部活動支援員を99名に配置拡大するなど、学校・幼稚園における働き方改革を推進した。

教育環境の充実については、西院小学校、呉竹総合支援学校の学校増収容・老朽化対策、伏見工業高校の敷地の一部を活用した京都奏和高校、洛陽工業高校跡地に塔南高校を移転・再編する「新しい普通科系高校」等の学校施設整備を進めた。

また、学校統合による施設一体型小中一貫教育校として整備を進めてきた京都京北小中学校が令和2年4月に開校したほか、下京雅小学校、紫野小学校で地域・保護者の皆様とともに進める学校統合を推進した。

すべての人がいきいきと健やかに暮らせる環境づくりとして、身近なスポーツ施設の維持・修

繕や、西京極総合運動公園の計画的改修、横大路運動公園の再整備・防災機能強化に向けた園路等の整備に着手し、令和元年9月には、宝が池公園運動施設体育館が開館するなど、市民の皆様がスポーツに親しむための環境整備を進めた。

令和2年4月からの改正健康増進法の全面施行に向け、市民や事業者等からの問い合わせに対応する「京都市受動喫煙防止対策相談・届出専用窓口」の開設や、飲食店等への個別訪問による法制度の再周知や指導等を開始するなど、受動喫煙防止対策の環境整備を進めた。

また、新型コロナウイルス感染症に関する市民からの相談等に応えるため、全国に先駆けて、令和2年1月31日から土日祝日含む24時間体制の新型コロナウイルス感染症専用電話相談窓口を開設し、2月6日には帰国者・接触者相談センターも併せて開設するなど、相談体制の強化を図ったほか、感染拡大防止のため、市立学校で臨時の休業措置を3月5日から開始（6月1日再開）するなど、市民生活の安心安全の確保に向けた対応を実施した。

（2）「世界の文化首都・京都」、市民の豊かさ実感

機能を強化した文化庁の京都への全面的移転を控え、「世界の文化首都・京都」として、文化を基軸としたまちづくりを更に加速させ、文学の更なる振興や「文化都市・京都」の発信に寄与するため、「京都文学賞」を創設した。

日本映画発祥の地である京都が培ってきた映画文化の継承と更なる振興を図り、時代劇をはじめ、京都ならではの映画を対象とする新たな顕彰制度創設に向けて、準備・検討を進めた。

さらに、次代を担う子どもたちが能・狂言、茶道、華道などの「ほんもの」の伝統芸能・生活文化に触れる機会を充実し、くらしの中に伝統文化・芸術が根付くまちづくりを推進した。

祇園祭は貞観11年（869年）に行われた御霊会が起源とされており、昨年、創始1150年を迎えた。世界で貧困や格差、地球温暖化など、地球規模の課題に直面する現代において、国全体の平安を祈る御霊会として始まった祇園祭は、「SDGs」の理念とも重なるとの思いのもと、この節目の年に、その起源と理念を再認識するとともに、祇園祭に関係する皆様と連携し、価値・魅力を広く発信するべく、シンポジウムや鉦頭の展示などを実施した記念フェスタや祇園囃子等に焦点を当てた講座を開催するなど、記念事業を実施した。

令和元年9月には、博物館・美術館の専門家が一堂に会する、「第25回国際博物館会議（ICOM）京都大会」が、日本で初めて開催され、世界120の国と地域から、大会史上最多の4,590人が参加し、博物館・美術館により深く親しんでいただくとともに、京都に息づく日本文化の神髄を国内外に発信した。

これまで整備を進めてきた京都市京セラ美術館は、再整備を完了し、新設する常設展や多彩な記念事業を通じて、市民のくらしに根付くとともに、世界中の人々を魅了し、日本の文化芸術を牽引する美術館として、新たなスタートを切った。

文化財の保存と活用の全国モデルとして高く評価される世界遺産・二条城については、入城券等のキャッシュレス決済の導入や英語版ガイドブックの作成、未公開文化財の公開・活用に向けた整備など、更なる保存とおもてなし環境の向上を図ったほか、令和元年11月には、「Living History in 京都・二条城～生きた歴史体感プログラム～」として、寛永期の文化を体感する「寛永茶会」を実施するなど、四季を通じて切れ目なく魅力ある事業を展開した。

平成 19 年から実施している「新景観政策」の更なる進化を検討するため、平成 30 年度に設置した「新景観政策の更なる進化検討委員会」での審議を踏まえ、令和元年 12 月に、五条通沿道（JR 丹波口駅～西大路通）の高さ規制及び景観規制の見直しなど地域の特性に応じたきめ細かな景観形成を図るとともに、京都ならではの魅力ある夜間景観づくりに向け、令和元年 9 月に行った三条大橋での社会実験に続き、岡崎地域、西陣地域、円山公園、木屋町通においても社会実験を実施した。

新型コロナウイルス感染症が経済活動に大きな影響を及ぼすまでの間、経済については、国の政策と歩調を合わせて取り組んできた施策により、高い水準を維持してきた雇用情勢や観光消費等の指標は好調であった一方で、中小企業・地域企業の担い手不足の解消、事業承継への対応が喫緊の課題となっていた。

こうした課題を克服し、中小企業・地域企業の成長が、更に新たな投資を生み、市民所得を向上させ、消費に結びつくという経済の好循環を市内の隅々までに行き渡らせることを目指してきた。

企業規模に関わらず地域と共に継承・発展する地域企業を徹底支援する全国初の「京都市地域企業の持続的発展の推進に関する条例」に基づき、地域企業のアイデア実現のためのコーディネート事業や、インターンシップの受入により、若手職人の経営能力向上を目指す担い手育成事業などを実施し、「地域企業元年」の取組を強力に推進した。

平成 31 年 3 月にグランドオープンした、「京都経済百年の計」である京都経済センターにおいては、起業を目指す人々の交流により新たなビジネスを創出する場であるオープンイノベーションカフェ「KOIN」を開設するなど「オープンイノベーション事業」を市・府・経済界のオール京都体制で推進するとともに、同じく京都経済センター内に開設された「きものステーション・京都」において、きもの相談や伝統文化体験、和装文化の発信等の取組も実施した。

また、「京都市伝統産業ふれあい館」は、令和 2 年 3 月に、「京都伝統産業ミュージアム」として、リニューアルオープンし、現代のつくり手の活動を紹介する場をさらに充実させるとともに、つくり手と使い手の交流の場を創出した。

持続可能な都市構築に向け、久我の工業専用地域や、区画整理施行中の伏見西部第五地区における産業用地創出を着実に進めるほか、「らくなん進都」における更なる企業集積を促進した。

令和元年 10 月からの消費税率引上げに伴う消費喚起・生活支援対策として、国の経済対策と連携し、所得の少ない方や乳幼児のいる子育て世帯向けのプレミアム付商品券の発行や府市協調による中小企業向けの融資制度（消費税率引上げ対応資金）の創設などを実施した。

新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響は、令和 2 年には大きなものとなり、経営に影響を受けた中小企業者等を対象にした融資制度の創設を府市協調で行ったほか、国・府・市の様々な支援策を必要な中小企業等に確実に届けるための情報発信の充実強化、観光事業者に対する緊急助成制度を創設するなど、京都経済の下支えに向け、スピード感を持って対応した。

観光分野においては、市民生活を最重要視した、持続可能な観光課題解決先進都市を目指して、地域団体等が行う観光課題の解決に向けた取組に対する支援や、ビッグデータを活用したエリア別・時間帯別の観光快適度（混雑情報）の発信、また、隠れた魅力を持つ市内周辺エリアへの誘客を図る「とっておきの京都」や、「朝観光」、「夜観光」の推進など、観光客の「場所・時間・季節」の 3 つの集中の緩和に向けた取組等を実施した。

(3) 参加と協働、「自分ごと」「みんなごと」のまちづくり

市民に最も身近な区役所の窓口サービスの向上と業務の効率化を図るため、証明書等の郵便請求を一括して受け付ける、証明郵送サービスセンターを令和元年 7 月に開設。令和 2 年 2 月からは、モデル区である右京区役所において、引越し等に伴う複数の手続きを近いエリアで受け付ける「引越し等ワンフロア受付窓口」の取組を開始するなど、徹底した市民目線での改革を進めた。

また、西京区では、区民の皆様の更なる利便性向上を図るため、西京区役所と保健福祉センター別館を一体化した総合庁舎の整備に向け、「西京区総合庁舎整備基本計画」の策定等を行った。

京都駅の西部、東部、東南部の各エリアや、西陣を中心とした地域の活性化を推進するとともに、市営地下鉄、京阪電鉄、JR の 3 路線が走る「京都の東の玄関口」として多数の乗降客が行き交う山科駅前地下道について、にぎわいを創出するための改修工事を実施した。

脱炭素・循環型まちづくりについては、令和元年 5 月に本市で開催された「気候変動に関する政府間パネル (IPCC)」第 49 回総会を支援し、それに併せて開催した記念シンポジウムでは、「2050 年 CO₂ 排出量正味ゼロ」に向けて、環境大臣らとともに「1.5℃を目指す京都アピール」を発表したほか、南部クリーンセンター第一工場に代わる新たなごみ処理施設として整備を進めてきた第二工場と併設する環境学習施設「さすてな京都」を令和元年 10 月にオープンするなど、市民の皆様々の環境問題への取組の機運を一層高めた。

ごみ量については、紙ごみの分別徹底、食品ロスの削減に市民、事業者の皆様々に御協力いただき、ピーク時の平成 12 年度の 82 万トンから令和元年度は半減の 41 万トンとなり、19 年連続での減少を達成したものの、減量ペースは鈍化しており、引き続き、市民、事業者の皆様々の御協力の下、食品ロスの削減、使い捨てプラスチックの削減、紙ごみの分別徹底等を推進していく。

2 特別会計及び公営企業会計における政策の推進

(1) 特別会計

国民健康保険事業については、37 億円という多額の赤字が見込まれたが、一般会計からの財政支援と国民健康保険事業基金の充当により、保険料を据え置いた。

今後も厳しい運営が見込まれるため、「健康長寿のまち・京都」の取組と連携した被保険者の健康づくり、これまでから取り組んできた後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知をはじめとする医療費の適正化や保険料徴収率向上に取り組むとともに、国に対して、財政措置の拡充に加え、国民健康保険事業を含む全ての医療保険制度の一本化等、制度の抜本改革を要望した。

中央卸売市場第一市場においては、将来にわたって安全・安心な生鮮食料品等を安定的に提供するとともに、世界に誇る「京の食文化」を支え、その魅力を広く発信できるよう、引き続き、平成 28 年 3 月に策定した「京都市中央卸売市場第一市場マスタープラン」に基づく施策を着実に推進するとともに、市場施設の再整備を進めた。また、整備の一環で施設整備に伴い生み出される「賑わいゾーン」については、活用する民間事業者を選定し、隣接する宿泊施設と直結した魅力的な施設の整備を進めることで、至近の距離にある梅小路京都西駅の集客力を最大限に活かし、京都駅西部エリアに更に大きな人の流れを生み出していく。

(2) 公営企業会計

水道事業・公共下水道事業では、「中期経営プラン（2018-2022）」の2年目として、プランに掲げた事業を着実に推進するとともに、プランを上回る経費削減に努めるなど一層の経営効率化に努めた。

水道事業においては、老朽化した配水管の布設替えを進め、更新率を1.4%まで引き上げたほか、新山科浄水場導水トンネルの築造工事や蹴上浄水場配水池等の水道施設の改築更新・地震対策を進めた。

公共下水道事業においては、「雨に強いまちづくり」を推進するため、大雨の時に雨水を取り込む雨水幹線の整備等を引き続き進めたほか、下水道管路及び下水処理施設の改築更新・地震対策、合流式下水道の改善等を進めた。

また、上下水道局本庁舎1階のお客さま窓口サービスコーナーを民間委託するなど民間活力の更なる導入を図った。

市バス・地下鉄事業では、「市バス・地下鉄事業経営ビジョン」の計画初年度として、安全・安心を最優先に、喫緊の課題である市バスの混雑対策、お客様の利便性向上の取組、全庁体制での「地下鉄・市バスお客様1日80万人推進本部」や民間と行政の共汗による「チーム『電車・バスに乗るっ』」による増収増客の取組など、ビジョンに掲げた取組を着実に推進した。

市バス事業においては、生活路線を確保したうえで、輸送力の再配分を含めた路線・ダイヤの充実を行った。

また、一部の路線で生じている混雑対策については、前乗り後降り方式の拡大に取り組んだほか、京都バスによる京都駅・東山方面、国際会館駅・大原方面への増便、JR西日本と連携した山科駅を起点とした京都観光の案内や、「地下鉄一日券」を組み込んだ訪日外国人向け企画乗車券「関西エリアパス」の発売による市バスから地下鉄への利用促進など、民間事業者と連携した取組を推進した。

さらに、フルカラーLED式行先表示器の計画的な導入や東大路通の歩行空間創出に伴うバス停改修など、お客様の更なる利便性の向上を図る取組を推進した。

地下鉄事業においては、安全運行を確保するため、烏丸線ホームの車掌用モニター設備（五条駅、九条駅、十条駅、くいな橋駅、竹田駅）や駅出入口への止水板（丸太町駅、五条駅、六地蔵駅）の整備を推進した。また、烏丸線全駅への可動式ホーム柵設置に向けた取組として、烏丸線車両20編成のうち更新時期を迎える9編成について、全駅設置に必要な自動列車運転装置を搭載した新型車両の実施設計に着手したほか、令和2年3月には、全駅への設置計画を策定した。

さらに、お客様サービスの向上のため、車内案内表示装置等の4箇国語対応を推進したほか、駅を快適に御利用いただくため、トイレのバリアフリー化や美化推進に取り組んだ。

両事業とも、令和2年1月までは順調に事業運営ができていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2月以降、お客様数が大幅に減少するなど、経営環境が激変する中、車両消毒や車内換気のほか、交通局ニュースやホームページを通じて、感染症対策の取組内容等についての周知に努めるとともに、職員の感染防止を徹底し、市民の足をしっかりと確保した。

Ⅱ 令和元年度決算の概要

1 一般会計の決算

	H30		R1		差引	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
歳入総額	7,751	64	7,728	23	△ 23	41
歳出総額	7,719	26	7,704	94	△ 14	32
歳入歳出差引額	32	38	23	29	△ 9	09
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越事業費－未収入特定財源)	28	74	18	99	△ 9	76
	(166億73百万-137億99百万)		(186億32百万-167億33百万)			
実質収支	3	64	4	31		67
単年度収支	△	15		67		82

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 公債償還基金の取崩しなど特別の財源対策を講じたうえでの数値である。

(注3) 歳入総額には、子どものための教育・保育給付交付金の過大交付13億50百万円含む。

歳入では、個人市民税、法人市民税及び固定資産税が増加したことに加え、平成30年10月から導入した宿泊税の平年度化により、市税収入は、対前年度比137億98百万円の増となり、過去最高となった。

とりわけ、個人市民税については、納税義務者数が67万人で3年連続過去最高を更新し、納税義務者1人当たりの所得も4万2千円増加するなど、堅調に推移した。

一方で、地方交付税等は基準財政需要額が予算の見込みを大幅に下回ったため、対前年度比119億11百万円の減となり、一般財源収入は、対前年度比25億88百万円の増（ただし、財政調整基金の取崩しを除くと対前年度比13億33百万円の減）となった。

一方、歳出では、全国トップレベルの福祉、医療、子育て支援の維持・充実による社会福祉関連経費の増にしっかりと対応するとともに、市民生活の安心・安全、京都の強みを活かした都市の成長・都市格の向上につながる施策を着実に推進した。

こうした施策推進の財源確保のため、行財政改革を徹底し、歳入面では、全庁を挙げ、職員が一丸となって市税等の徴収率向上の取組を推進した結果、国民健康保険料（94.5%）、介護保険料（99.0%）において、過去最高、市税（98.9%）において、新型コロナウイルス感染症の影響等により、前年度から0.1ポイント下がったものの、過去2番目に高い徴収率となった。このほか、資産の有効活用等により歳入確保に努めた。

また、福祉や防災、安心安全等、必要な部署には必要な人員を配置する一方、行政責任の確保、市民サービスの維持・向上を図りつつ、民間で実施した方が効率的・効果的な業務の委託化・民営化や業務の効率化を進め、職員数、人件費を削減したほか、予算の効率的な執行の徹底により、財源確保に取り組んだ。

それでもなお財源は不足し、将来の借金返済に充てるべき準備金である公債償還基金を50億円取り崩したことにより、実質収支は+4億31百万円となったものの、引き続き、本市財政は厳しい状況にある。

(参考1) 一般財源収入の状況

(単位：億円)

	H30決算	R1			R1-H30	備考	うち府税 交付金か らの振替 分32
		当初予算	決算	増△減	決算		
一般財源合計 (教職員給与費移管分除く)	4,417 (3,952)	4,431 (3,966)	4,443 (3,981)	+11 (+15)	+26 (+29)	財政調整 基金の取 崩しを除 くと△13	
市税 (教職員給与費移管分除く)	2,917 (2,673)	3,001 (2,724)	3,055 (2,770)	+54 (+45)	+138 (+97)	教職員給与費移管分285を除 いてもなお、ピーク時 (H9)を上回り過去最高	
うち個人市民税	1,107	1,142	1,175	+33	+68	8年連続増加 教職員給与費移管分285含む	
うち法人市民税	329	333	342	+10	+14	3年連続増加	
うち固定資産税	1,049	1,069	1,072	+3	+23	7年連続増加	
うち宿泊税	15	42	42	+0	+27	5箇月分→12箇月分	
府税交付金 (教職員給与費移管分除く)	395 (359)	343 (340)	346 (342)	+3 (+2)	△50 (△17)		
うち配当割交付金	13	16	16	+0	+2		
うち株式等譲渡所得割交付金	10	14	9	△6	△2		
うち地方消費税交付金	274	254	263	+9	△11	消費税率引上げの影響は令和2年 度から	
うち分離課税所得割交付金等	37	2	4	+1	△33	教職員給与費移管分	
地方交付税等 (教職員給与費移管分除く)	1,049 (865)	994 (807)	930 (757)	△64 (△50)	△119 (△108)		
幼保無償化に伴う臨時交付金	0	13	13	△0	+13	子ども・子育て支援臨時交付金	
財政調整基金の取崩し	0	19	39	21	+39	国保財政支援分19, このほか被災者住宅再建支援など	
地方譲与税	34	34	33	△0	△0		
減収補てん債	1	-	3	3	+2		
その他	21	28	23	△5	+2	地方特例交付金など	

(注) 億円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(参考2) 特別の財源対策の推移

(単位：億円)

		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
予算	行政改革推進債	35	42	43	48	56	63	51
	調整債	-	-	-	-	-	-	23
	公債償還基金の取崩し	12	32	50	99	71	65	119
	合計	47	74	93	147	127	128	193
決算	行政改革推進債	34	32	37	44	46	34	-
	公債償還基金の取崩し	9	9	50	69	67	50	-
	合計	43	41	87	113	113	84	-

2 特別会計の決算

(1) 歳出決算規模

会計名	H30		R1		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	7	11	5	67	△ 1	44
国民健康保険事業	1,449	74	1,429	50	△ 20	23
介護保険事業	1,381	32	1,408	15	26	83
後期高齢者医療	192	95	199	63	6	68
中央卸売市場第一市場	60	40	43	64	△ 16	76
中央卸売市場第二市場・と畜場	29	52	20	97	△ 8	55
農業集落排水事業		47		44	△	4
土地区画整理事業	1	82	5	19	3	37
駐車場事業	7	03		47	△ 6	55
土地取得	43	93	25	50	△ 18	43
市公債	3,389	02	3,331	92	△ 57	10
市立病院機構病院事業債	25	18	23	73	△ 1	45
特別会計合計	6,588	48	6,494	82	△ 93	66

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 収支の状況

会計名	H30		R1		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3	99	2	66	△ 1	33
国民健康保険事業	13	06	7	18	△ 5	88
介護保険事業	19	29	15	55	△ 3	75
後期高齢者医療	7	45	7	37	△	7
中央卸売市場第一市場	9	77	13	86	4	09
中央卸売市場第二市場・と畜場		30		-	△	30
農業集落排水事業		-		-		-
土地区画整理事業	2	40		-	△ 2	40
駐車場事業		-		-		-
土地取得		-		-		-
市公債		1		0	△	1
市立病院機構病院事業債		-		-		-
特別会計合計	56	27	46	63	△ 9	64

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

歳出の決算規模では、介護保険事業が高齢化の進展による介護サービス利用の増等により、対前年度比 26 億 83 百万円の増となった一方、市公債特別会計が償還元金の減少等により、対前年度比 57 億 10 百万円の減となった。

収支の状況では、国民健康保険事業において、前年度と比べ 5 億 88 百万円収支が悪化しているが、前年度の収支 13 億 6 百万円のうち、11 億 25 百万円は京都府財政安定化基金からの貸付金であり、実質的な累積収支は 1 億 81 百万円であったため、5 億 37 百万円改善し、7 億 18 百万円の累積黒字となった。

また、中央卸売市場第一市場特別会計において、土地の売却収入等により、前年度と比べ 4 億 9 百万円収支が改善し、13 億 86 百万円の累積黒字となった。

3 公営企業会計の決算

(1) 歳出決算規模

会計名		H30		R1		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	収益的支出	273	18	274	04		86
	資本的支出	255	47	349	04	93	57
	計	528	65	623	08	94	43
公共下水道事業	収益的支出	459	05	448	47	△10	58
	資本的支出	487	78	411	08	△76	70
	計	946	83	859	55	△87	28
自動車運送事業	収益的支出	197	75	211	48	13	73
	資本的支出	30	22	30	08	△	14
	計	227	97	241	56	13	59
高速鉄道事業	収益的支出	309	74	309	97		23
	資本的支出	459	85	440	08	△19	77
	計	769	59	750	05	△19	55
公営企業会計合計		2,473	04	2,474	24	1	19

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) 単年度収支の状況

会計名		H30		R1		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	経常損益	52	00	49	98	△2	02
	特別損益		-		-		-
	純損益	52	00	49	98	△2	02
公共下水道事業	経常損益	43	03	43	88		85
	特別損益		-		-		-
	純損益	43	03	43	88		85
自動車運送事業	経常損益	19	00	2	00	△17	00
	特別損益		-		-		-
	純損益	19	00	2	00	△17	00
高速鉄道事業	経常損益	23	33	23	45		12
	特別損益		-		-		-
	純損益	23	33	23	45		12

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(3) 資金不足比率の状況

平成27年度以降、全ての会計において資金不足は発生していない。

(4) 各公営企業会計の経営状況

ア 水道事業

節水型社会の定着に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が年度末に生じ始めた結果、有収水量が減少し、水道料金収入は対前年度比2億6百万円減の272億85百万円となり、経常収益は対前年度比1億16百万円減の324億2百万円となった。

一方、お客さま窓口サービスコーナーの民間委託化による民間活力の導入、企業債残高の削減などを進めたものの、薬品費の増加等に伴い物件費が、配水管の更新等により減価償却費がそれぞれ増加したことから、経常費用は対前年度比86百万円増の274億4百万円となった。

この結果、当年度純損益は49億98百万円の黒字となった。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、使用水量が大幅に減少する見通しであるなど、今後、経営環境がこれまで以上に厳しさを増す中であっても、安全・安心な水道を

将来にわたって守り続けていくため、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及び「中期経営プラン（2018-2022）」に基づき、経営基盤の強化を図りつつ、地震対策や老朽化した水道管の更新等の事業を着実に進めていく。

イ 公共下水道事業

水道事業と同様、節水型社会の定着に加え、工場等における地下水等の利用が大きく減少する中、新型コロナウイルス感染症の影響が年度末に生じ始めた結果、有収汚水量が減少し、下水道使用料収入が対前年度比 3 億 36 百万円減の 216 億 12 百万円となり、経常収益は対前年度比 9 億 73 百万円減の 492 億 35 百万円となった。

一方、民間活力の導入、企業債残高の削減などを進めた結果、人件費や支払利息が減少し、経常費用は対前年度比 10 億 58 百万円減の 448 億 47 百万円となった。

この結果、当年度純損益は 43 億 88 百万円の黒字となった。

今後については、水道事業と同様、経営環境がこれまで以上に厳しさを増す中にあっても、安全・安心な下水道を将来にわたって守り続けていくため、「京（みやこ）の水ビジョンーあすをつくるー」及び「中期経営プラン（2018-2022）」に基づき、経営基盤の強化を図りつつ、管路・施設の改築更新・耐震化や「雨に強いまちづくり」に向けた雨水幹線の整備等の事業を着実に進めていく。

ウ 自動車運送事業

お客様数は、令和 2 年 1 月までは、対前年度比 1.1%の増と順調に推移していたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、2 月以降、大幅に減少したことにより、1 日当たりお客様数は対前年度比 6 千 7 百人減の 35 万 7 千人となった。

これにより、運送収益は、対前年度比 4 億 25 百万円減の 200 億 15 百万円となり、経常収益は対前年度比 3 億 27 百万円減の 213 億 48 百万円となった。

また、経常費用は、管理の受委託における直営拡大や全国的なバス運転士等の担い手不足の影響等による人件費・経費の増などにより、対前年度比 13 億 73 百万円増の 211 億 48 百万円となった。

この結果、当年度純損益は大幅に悪化し、2 億円の黒字となった。

令和 2 年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により、過去に類を見ない大幅な減収となることは避けられない見通しとなっており、今後の事業運営に当たっては、経費節減はもとより、関係部局と連携した増収・増客の取組、国に対し緊急の支援を強く求めるとともに、お客様に安全・安心に御利用いただくため、感染拡大防止を徹底し、引き続き「市民の足」をしっかりと確保していく。

エ 高速鉄道事業

お客様数は、令和 2 年 1 月までは、対前年度比 3.6%の増と好調に推移しており、新型コロナウイルス感染症の影響により、2 月以降、大幅に減少したものの、1 日当たりお客様数は対前年度比 3 千 4 百人増の 40 万人となった。

これにより、運輸収益は前年度並みの 257 億 78 百万円となったほか、国制度に基づく一般会計補助金の増加などにより、経常収益は対前年度比 35 百万円増の 333 億 42 百万円となった。

また、経常費用は、人件費や減価償却費等が増加したこと及び支払利息が減少したことなどにより、対前年度比 23 百万円増の 309 億 97 百万円となった。

この結果、当年度純損益は前年度並みの 23 億 45 百万円の黒字となった。

しかしながら、企業債等残高が 3,445 億円、累積資金不足が 305 億円と依然として全国一厳しい経営状況に変わりはない。

令和 2 年度については、自動車運送事業と同様、新型コロナウイルス感染症の影響により、過去に類を見ない大幅な減収となることは避けられない見通しとなっており、今後の事業運営に当たっては、経費節減はもとより、関係部局と連携した増収・増客の取組、国に対し緊急の支援を強く求めるとともに、お客様に安全・安心に御利用いただくため、感染拡大防止を徹底し、引き続き「市民の足」をしっかりと確保していく。

4 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	H30	R1	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	11.4%	10.4%	25.0%	35.0%
将来負担比率	191.2%	191.1%	400.0%	-

(注1) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

(注2) 健全化判断比率は、地方公共団体の標準的な一般財源規模を示す「標準財政規模」を分母とし算定している。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、一般会計及び全会計とも「-」となっている(赤字の場合のみ比率が表される。)

実質公債費比率は、標準財政規模が増加したことなどから、前年度から 1.0 ポイント減の 10.4% となった。

将来負担比率は、職員数の減に伴う将来の退職手当負担の減などにより比率が減少し、前年度から 0.1 ポイント減の 191.1% となった。

20 指定都市の比較(8 月末時点)では、本市は交付税措置のない市債(地下鉄事業への経営健全化出資債、退職手当債、行政改革推進債)を他都市よりも多く発行してきたことから、実質公債費比率は高い方から 4 番目、将来負担比率は最も高くなっている。

5 本市財政の現状と今後の財政運営

本市財政は、市民 1 人当たりの市税収入が他の指定都市の平均を下回るなど、構造的に財政基盤が脆弱であることに加え、三位一体改革以降の地方交付税等の大幅な削減により、一般財源収入はピーク時から 224 億円減少した状態である一方、この間の社会福祉関連経費に要する財源は 497 億円増えている。また、財政調整基金は枯渇し、硬直的な財政運営を余儀なくされている。

こうした状況の中、本市ではこれまでから、市税等の徴収率の向上、人件費の削減や事務事業の見直し等の行財政改革を推進しているが、それでもなお財源が不足し、将来の借金返済に充てるべき準備金である公債償還基金の計画外の取崩し等に依存せざるを得ない厳しい状況が続いている。

令和元年度決算においても、一般財源収入は増加したものの、障害福祉サービス及び子育て支援の充実、高齢化などによる社会福祉関連経費の増（対前年度比 87 億円増）など、施策の推進に必要な財源を賄うには至らず、公債償還基金の計画外の取崩し等を行わなければ、収支均衡が図れない状態となっている。

今後も、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界経済の動向がますます不透明となる中、加えて社会福祉関連経費や公共施設の老朽化対策など財政需要の増加が見込まれる状況であり、仮に、令和2年度予算並みの計画外の取崩し（毎年 119 億円）を継続した場合、機械的な試算になるが、十数年後には、公債償還基金が枯渇する恐れがある。

現在、京都市持続可能な行財政審議会において、公開のもとで、市民ぐるみの議論を行っており、その議論を踏まえ、市民の豊かさを税収増につなげ、それが更なる成長・発展の原動力となる、こうした好循環を起こす経済政策と、更なる歳入・歳出両面からの行財政改革を加速させるとともに、国に対して、地方交付税の必要額の確保や臨時財政対策債の廃止などの地方財政制度の抜本的な改革を引き続き強く要望を行っていくことで、持続可能な財政運営の確立を目指していく。

（参 考）実質市債残高の状況

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、全会計合計で、平成 30 年度末から 245 億 15 百万円減の 1 兆 6,365 億 58 百万円となり、ピーク時の平成 14 年度末と比べ、4,590 億 95 百万円減少した。一般会計分でも、平成 30 年度末から 51 億 15 百万円減の 8,552 億 51 百万円となり、ピーク時の平成 20 年度末と比べ、1,279 億円減少した。

一方で、臨時財政対策債の残高は平成 30 年度末から 163 億 92 百万円増加し、4,871 億 31 百万円となっている。なお、これを含めても全会計の市債残高は平成 30 年度末から 81 億 23 百万円減少した。

市 債 現 在 高 の 推 移			H30		R1		増減	
			金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	
全 会 計（臨時財政対策債を除く）			億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	
（臨時財政対策債を含む合計）			16,610 73	△1.4	16,365 58	△1.5	△ 245 15	
			(21,318 12)	(0.2)	(21,236 89)	(△0.4)	(△81 23)	
内 訳	一 般 会 計（臨時財政対策債を除く）		8,603 66	△0.4	8,552 51	△0.6	△ 51 15	
	（臨時財政対策債）		(4,707 39)	(6.6)	(4,871 31)	(3.5)	(163 92)	
	（臨時財政対策債を含む一般会計）		(13,311 04)	(2.0)	(13,423 83)	(0.8)	(112 79)	
	特 別 会 計		411 56	△0.9	396 98	△3.5	△ 14 58	
	公 営 企 業 会 計		7,595 51	△2.6	7,416 08	△2.4	△ 179 43	

（注1）満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

（注2）百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

<臨時財政対策債について>

臨時財政対策債は、地方交付税の代わりに国が機械的に配分するもので、自治体において発行額をコントロールできず、近年は臨時財政対策債の残高が増加しており、市会の意見書等を踏まえ、臨時財政対策債の廃止と地方交付税の必要額の確保を国に強く要望している。

Ⅲ 一般会計収支の特徴

1 歳入決算について

(1) 歳入合計

歳入では、個人市民税、法人市民税及び固定資産税が増加したことに加え、平成30年10月に導入した宿泊税の平年度化により、市税収入は、対前年度比137億98百万円の増となった。

一方で、府税交付金については、教職員給与費の財源変更により、平成30年度に府税交付金として収入していたものが、個人市民税に振り替えられたこと等により、前年度に比べ49億70百万円の減となったほか、地方交付税及び臨時財政対策債についても前年度に比べ119億11百万円減少した。

諸収入その他については、平成30年度は見込みを上回る資産有効活用の収入があったこと等により、前年度に比べ52億12百万円減少した。

これらにより歳入合計は前年度に比べ23億41百万円、0.3%の減となった。

項 目	H29		H30			R1					
	決 算 額		決 算 額		構成比	決 算 額		構成比	増 減 額		伸び率
	億 百万円		億 百万円		%	億 百万円		%	億 百万円		%
市 税	2,557	10	2,917	02	37.6	3,055	00	39.5	137	98	4.7
地 方 譲 与 税	33	41	33	60	0.4	33	33	0.4	△	27	△0.8
府 税 交 付 金	628	22	395	41	5.1	345	71	4.5	△49	70	△12.6
地 方 特 例 交 付 金	9	84	11	27	0.2	13	81	0.2	2	54	22.5
幼保無償化に伴う臨時交付金		-		-	-	13	12	0.2	13	12	皆増
地 方 交 付 税	648	49	614	01	7.9	598	22	7.7	△15	79	△2.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3	86	3	44	0.1	3	24	0.1	△	20	△5.7
国 庫 支 出 金	1,453	63	1,457	10	18.8	1,482	84	19.2	25	73	1.8
府 支 出 金	380	45	373	24	4.8	396	14	5.1	22	90	6.1
使 用 料 及 び 手 数 料	193	60	193	36	2.5	200	79	2.6	7	43	3.8
諸 収 入 そ の 他	927	09	823	76	10.6	771	64	10.0	△52	12	△6.3
市 債	864	11	929	44	12.0	814	39	10.5	△115	05	△12.4
うち臨時財政対策債	454	62	435	13	5.6	331	81	4.3	△103	32	△23.7
うち減収補てん債	1	90		51	0.0	2	82	0.0	2	31	452.9
うち退職手当債	20	16	11	47	0.1		-	-	△11	47	皆減
そ の 他 の 市 債	387	43	482	33	6.3	479	76	6.2	△2	57	△0.5
合 計	7,699	79	7,751	64	100.0	7,728	23	100.0	△23	41	△0.3

(再掲)

地方交付税及び臨時財政対策債	1,103	11	1,049	14	13.5	930	03	12.0	△119	11	△11.4
----------------	-------	----	-------	----	------	-----	----	------	------	----	-------

(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

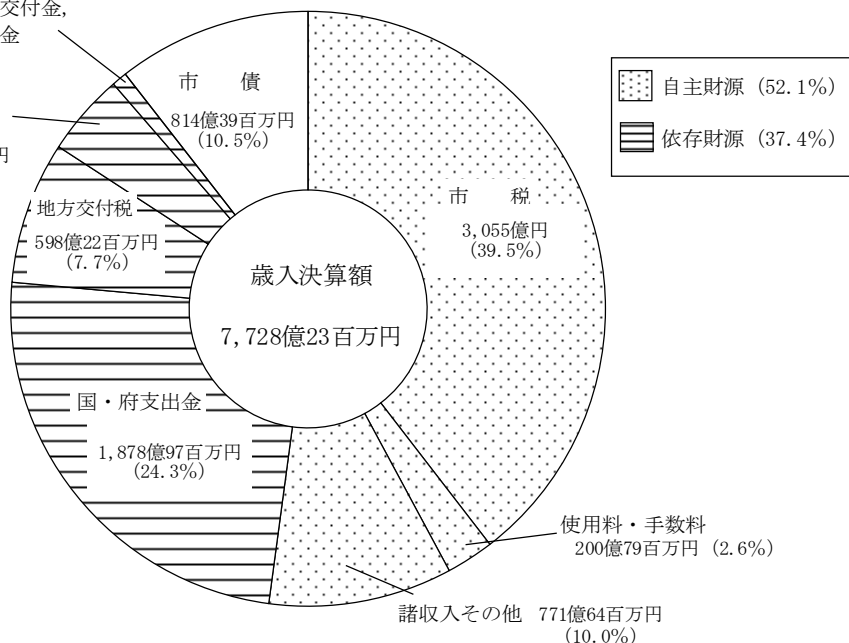
(注3) 府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(29年度：107億円、30年度：109億円、元年度：105億円)を含む。この増収分については、その全額を社会保障の維持と更なる充実のために活用

地方譲与税、地方特例交付金、令和元年度一般会計歳入決算の内訳

幼保無償化に伴う臨時交付金、
交通安全対策特別交付金

63億50百万円
(0.9%)

府税交付金
345億71百万円
(4.5%)



(2) 市税収入

市税収入については、

- ・ 個人市民税において、教職員給与費の財源変更の平年度化に加え、納税義務者及び納税義務者一人当たり所得がともに増加したことにより、対前年度比 67 億 87 百万円の増
- ・ 平成 30 年 10 月に導入した宿泊税の平年度化により対前年度比 26 億円 63 百万円の増
- ・ その他の税目についても、法人市民税が 13 億 54 百万円、固定資産税が 22 億 76 百万円それぞれ対前年度比で増加

の結果、対前年度比 137 億 98 百万円増の 3,055 億円となり、教職員給与費移管に伴う税源移譲分 (285 億円) を除いてもなお、ピーク時の平成 9 年度を上回る過去最高の市税収入となった。

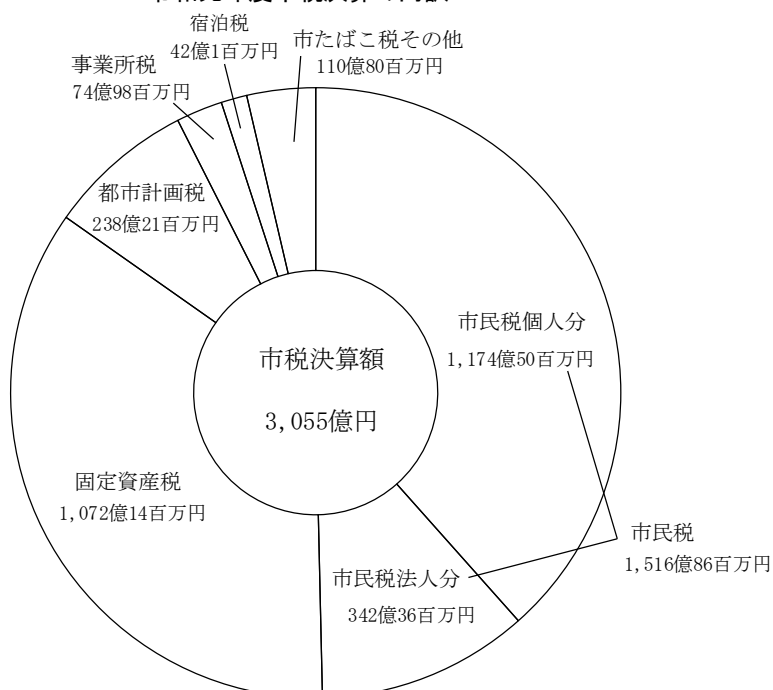
また、市税の徴収率については、市民の皆様の納税への御理解を得るとともに、市税収入確保推進本部の下、職員が一丸となって市税の徴収に取り組んだものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、過去最高となった前年度から 0.1 ポイント減の 98.9%となった。

なお、指定都市で最下位であった平成 6 年度徴収率 91.9%から 7.0 ポイントの増であり、増収効果は単年度で約 216 億円となる。

項 目		H29			H30						R1					
		決 算 額		伸 び 率	決 算 額		増 減 額		伸 び 率		決 算 額		増 減 額		伸 び 率	
		億 百万円		%	億 百万円		億 百万円		%		億 百万円		億 百万円		%	
市 税 合 計		2,557	10	1.6	2,917	02	359	92	14.1		3,055	00	137	98	4.7	
税 目 別 内 訳	市 民 税	1,103	68	2.7	1,435	45	331	77	30.1		1,516	86	81	41	5.7	
	個 人 分	848	78	1.7	1,106	63	257	85	30.4		1,174	50	67	87	6.1	
	法 人 分	254	90	6.2	328	82	73	92	29.0		342	36	13	54	4.1	
	固 定 資 産 税	1,039	97	1.2	1,049	38	9	41	0.9		1,072	14	22	76	2.2	
	都 市 計 画 税	230	41	1.2	233	27	2	85	1.2		238	21	4	94	2.1	
	事 業 所 税	73	08	1.8	73	80		72	1.0		74	98	1	18	1.6	
	軽 自 動 車 税	17	29	3.7	17	78		49	2.8		18	42		64	3.6	
	市 た ば こ 税	91	62	△5.9	90	94	△	68	△0.7		91	37		43	0.5	
	入 湯 税	1	05	△3.4	1	02	△	3	△3.2		1	01	△	1	△1.3	
	宿 泊 税		-	-	15	38	15	38	皆増		42	01	26	63	173.1	
	市 税 徴 収 率	98.8%			99.0%						98.9%					

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

令和元年度市税決算の内訳



2 歳出決算について

(1) 行政目的別決算

障害者総合支援費や保育所運営費の増等により，社会福祉費が前年度に比べ102 億 45 百万円の増，新庁舎整備の事業進捗等により，総務費その他が前年度に比べ21 億 50 百万円の増，美術館再整備の事業進捗等により，教育文化費が前年度に比べ20 億 61 百万円の増となっている。

一方，南部クリーンセンター第二工場整備の事業進捗等により，保健衛生費が前年度に比べ 89 億 61 百万円の減，ＪＲ梅小路京都西駅設置事業や楽只市営住宅耐震改修工事の事業進捗等により，都市建設費が前年度に比べ59 億 87 百万円の減となっている。

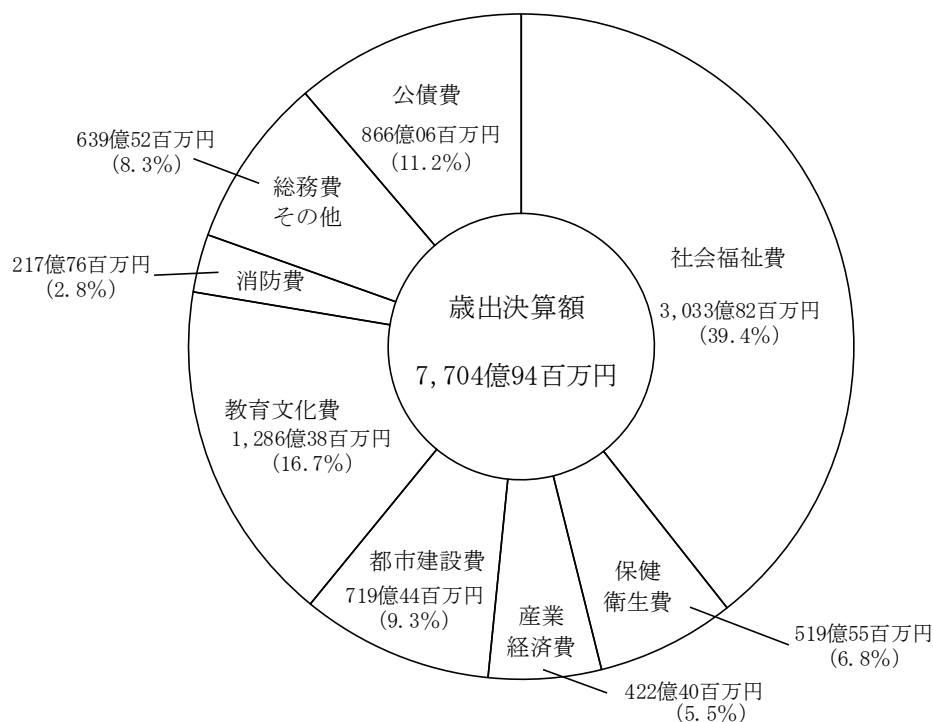
これらにより，歳出合計は前年度に比べ14 億 32 百万円，0.2%の減となっている。

<行政目的別決算額>

項 目	H29		H30			R1					
	経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
社 会 福 祉 費	3,011	73	2,931	36	38.0	3,033	82	39.4	102	45	3.5
保 健 衛 生 費	521	55	609	16	7.9	519	55	6.8	△89	61	△14.7
産 業 経 済 費	468	45	426	23	5.5	422	40	5.5	△3	83	△0.9
都 市 建 設 費	773	63	779	31	10.1	719	44	9.3	△59	87	△7.7
教 育 文 化 費	1,181	65	1,265	78	16.4	1,286	38	16.7	20	61	1.6
消 防 費	213	78	226	23	2.9	217	76	2.8	△8	46	△3.7
総 務 費 そ の 他	595	84	618	02	8.0	639	52	8.3	21	50	3.5
公 債 費	915	80	863	16	11.2	866	06	11.2	2	89	0.3
合 計	7,682	43	7,719	26	100.0	7,704	94	100.0	△14	32	△0.2

(注) 百万円未満を端数処理しているため，合計が一致しない場合がある。

令和元年度一般会計決算行政目的別内訳



(2) 性質別決算

障害者総合支援費や保育所運営費の増等により、扶助費は前年度に比べ47億14百万円の増となっており、引き続き増加傾向にある。

また、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金の増等により、繰出金が前年度に比べ、18億44百万円の増となっている。

一方で、南部クリーンセンター第二工場整備の事業進捗等により、投資的経費が前年度に比べ44億60百万円の減となっている。

また、平成30年度は焼却灰溶融施設整備に係る国庫補助金の返還があったこと等により、物件費その他が前年度に比べ22億46百万円の減となっているほか、退職手当の減や職員数の削減等により、給与費が前年度に比べ21億73百万円の減となっている。

<性質別決算額>

項 目	H29		H30			R1						
	経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額		伸び率	
消 費 的 経 費	億 百万円		億 百万円		%	億 百万円		%	億 百万円		%	
	5,194	87	5,190	44	67.2	5,193	38	67.4	2	94	0.1	
	給 与 費	1,672	51	1,668	34	21.6	1,646	61	21.4	△21	73	△1.3
	うち退職手当	142	31	147	10	1.9	134	00	1.7	△13	10	△8.9
	扶 助 費	2,037	55	2,062	99	26.7	2,110	12	27.4	47	14	2.3
物 件 費 そ の 他	1,484	82	1,459	11	18.9	1,436	65	18.6	△22	46	△1.5	
投 資 的 経 費	613	17	830	25	10.8	785	66	10.2	△44	60	△5.4	
公 債 費	910	65	856	98	11.1	859	88	11.1	2	90	0.3	
積 立 金	124	06	60	98	0.8	66	98	0.9	6	00	9.8	
繰 出 金	839	68	780	61	10.1	799	05	10.4	18	44	2.4	
合 計	7,682	43	7,719	26	100.0	7,704	94	100.0	△14	32	△0.2	

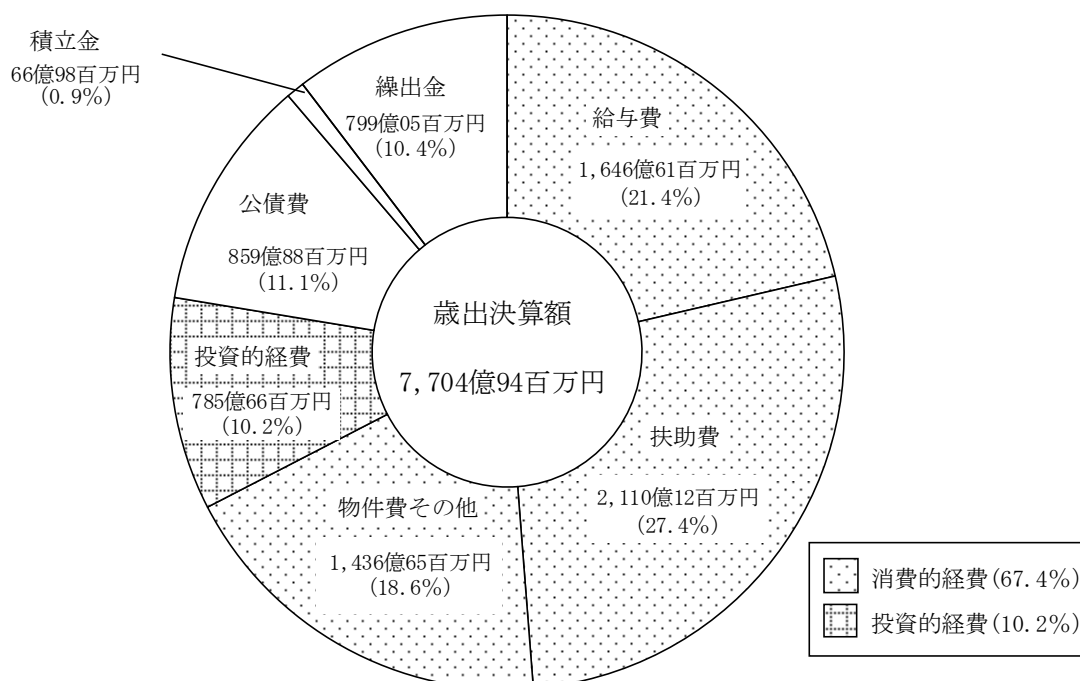
(参 考)

義 務 的 経 費	4,620	71	4,588	31	59.4	4,616	61	59.9	28	30
-----------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	----	----

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

令和元年度一般会計決算経費性質別内訳



IV 各局決算額及び主要施策の概要

保健福祉局・・・	26	行 財 政 局・・・	112
子ども若者はぐみ局・・・	39	総合企画局・・・	120
環境政策局・・・	49	市会事務局・・・	127
産業観光局・・・	58	選挙管理委員会事務局・・・	130
都市計画局・・・	69	監査事務局・・・	133
建 設 局・・・	78	人事委員会事務局・・・	136
教育委員会・・・	86	会 計 室・・・	139
文化市民局・・・	96	上下水道局・・・	142
消 防 局・・・	108	交 通 局・・・	145

(注) 各局決算額における歳入については、市税、地方交付税、市債等は、計上されていない。

保健福祉局決算の概要

1 決算総括

令和元年度は、SDGsが掲げる「すべての人に健康と福祉を」や「誰一人取り残さない」といった目標の実現に向けて、保健・福祉・医療の各分野の取組を推進し、時代に即した健康長寿のまちづくりを進めてきた。

「健康長寿推進」については、健康長寿のまち・京都推進プロジェクトや受動喫煙防止対策の推進等により、社会や地域全体で健康づくりに取り組んでいく環境づくりを進めるとともに、在宅医療・介護連携支援センターや認知症初期集中支援チームの全市展開など、高齢者一人ひとりが、自らの意思に基づき、住み慣れた地域で、互いに支え合い、いきいきと健やかに暮らせるための取組を推進した。

「障害者福祉」については、「はぐくみ支え合うまち・京都ほほえみプラン」に基づき、「京都市版ヘルプカード」の作成や「障害者芸術」の魅力発信等に取り組むことで、障害のある方もない方も、すべての人が違いを認め合い、支え合うまちづくりを推進した。

「生活保護・生活困窮者支援」については、複合的な課題を抱える生活困窮者に対する自立支援の取組を進めるとともに、「必要な人に必要な保護」を基本的な考え方として、生活保護制度の適正な運営を一層推進した。

「保健衛生対策」については、市民の安全安心を最重要視した市民生活と観光の調和に向けた、違法「民泊」の根絶や宿泊施設の適正な運営の確保に取り組むとともに、衛生環境研究所と府保健環境研究所の共同整備による健康危機事案への対応力の強化など、市民の健康や生活環境を守るための取組を進めた。

本格的な人口減少社会の到来や国における社会保障制度改革など、保健福祉行政を取り巻く状況や新たな脅威として発生した新型コロナウイルス感染症への対策を踏まえ、「保健」「福祉」「医療」の連携を一層推進しつつ、市民の皆様からの御理解を得ながら、必要な見直しを行うとともに、「市民のための仕事」を進めていく。

2 重点取組の実績

(1) 「いのち」と「くらし」

～すべての市民の皆様の、かけがえのない「いのち」と、年齢や障害の有無に関わらない、いきいきとした「くらし」を守ります～

取組名	実 績
健康長寿のまち・京都推進プロジェクト	・「健康長寿のまち・京都いきいきポイント」について、「健康長寿のまち・京都市民会議」を中心に、積極的にポイント手帳を活用いただいた結果、プレゼント応募件数は平成30年度の応募件数（年3回合計8,054件）を大幅に上回り、年4回の合計で14,598件に増加 ・「健康長寿のまち・京都いきいきアワード2019」では、大賞4組、奨励賞24組の受賞者を決定し、「健康長寿のまち・京都いきいきフェスタ」において、大賞受賞者等を表彰（令和元年11月）。また、受賞者の取組は健康づくりに取り組む先進・優良事例として、ラジオ番組で紹介したほか、

取組名	実 績
	リーフレットを作成し広く市民に周知 ・市民の健康に関するデータを分析し、地域の健康課題を踏まえたうえで、地域特性に応じた健康づくりに関する事業を実施（実施件数 1,701 回）
受動喫煙防止対策事業	- 改正健康増進法の周知徹底を図るため、本市が把握する市内全ての施設等を対象に、約 6,500 の第一種施設をはじめ、第二種施設においては約 15,000 の飲食店、また、約 2,150 の旅客運送事業自動車の管理権限者等に対して、リーフレット又はチラシの個別送付を実施 - 市内約 10,600 箇所にある市政広報板へのポスターの掲示や、市内の幼稚園、保育園等、小学校約 680 施設、児童館約 150 施設及び病院約 90 施設への「のぼり」の配布等、子どもや家庭等での受動喫煙防止を訴求する取組を実施 - 市民や事業者等からの受動喫煙防止対策に関する相談や、飲食店の経過措置制度に関する問合せ及び届出の受付業務を行うため、「京都市受動喫煙防止対策相談・届出専用窓口」を設置（令和元年 7 月 1 日～） - 令和 2 年 4 月の法の全面施行に向け、飲食店等の監視・指導体制を整備し、各店舗への個別訪問による法制度の再周知や指導等を開始（令和 2 年 2 月～）
歯ッピー・スマイル推進事業の充実	「オーラルフレイル・フレイル対策推進事業」として、京都府歯科医師会と連携し、地域の歯科専門職や地域介護予防推進センター職員等への口腔機能の向上等に関する研修会を開催（令和 2 年 1 月 22 日、参加者数 86 人） 「歯科からの糖尿病重症化予防対策」として、京都市国保特定健診の受診者のうち、糖尿病又は糖尿病が疑われる方のうち対象となる方に、歯科健診の受診促進を図るため、歯周疾患予防健診の自己負担金の無料クーポン券を送付（配布数 943 人）
介護職員・障害福祉職員の処遇改善	・令和元年 10 月の消費税率 10%への引き上げにより得られる財源を活用し、経験・技能のある介護職員・障害福祉職員の更なる処遇改善を実施
在宅医療・介護連携推進事業～在宅医療・介護連携支援センターの地域展開～	・「在宅医療・介護連携支援センター」について、平成 31 年 4 月に東山区を下京区・南区連携センターの対象エリアとするとともに、令和元年 6 月に新たに 2 箇所（対象エリア：左京区、伏見区）、令和 2 年 1 月に新たに 1 箇所（山科区）設置することにより、全 8 センターによる活動の対象範囲を全市域に拡大し、地域における在宅医療・介護関係者の連携を推進するための体制を拡充
～地域で気づき・つなぎ・支える～認知症総合支援事業（認知症初期集中支援チームの拡充）	・「認知症初期集中支援チーム」を、令和元年 7 月に新たに 2 箇所（対象エリア：中京区、右京区）設置するとともに、東山区を下京区・南区チームの対象エリアとすることにより、全 8 チームによる活動の対象範囲を全市域に拡大し、認知症の早期発見・早期対応に向けた支援体制を拡充

取組名	実 績
「民泊」対策事業	・「民泊」対策専門チームを41名から46名に増員し、さらなる体制の強化（平成31年4月） ・平成30年度に続き、2回目となる無許可営業施設に対する緊急停止命令の発出（令和元年10月） ・観光庁と連携し、国内外の「民泊」仲介業者に対し、本市条例で規定する駐在規定の遵守を求める周知協力及び適正な施設のみを掲載するよう厳格な運用を要請（令和元年11月） ・令和2年3月末までに違法「民泊」の疑いにより通報があった2,633施設のうち、99%に当たる2,629施設が営業中止等に至るなど厳正に対処
衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化による整備事業	・平成29年度からの建設工事が完了し、新施設が竣工（令和元年8月） ・府市研究所が、それぞれ部門ごとに順次移転（令和元年9～11月） ・府市議員、研究所関係者、地元関係者を招き、開設記念式典を開催。府市研究所の連携に関する協定を締結（令和元年12月） ・新型コロナウイルス感染症について、施設合築のメリットを活かした検査体制の構築（令和2年2月～）

（２）共生社会の実現に向けた取組の推進

～世代や分野を超えて、すべての人々や団体が、地域、くらし、生きがいを共に創り、高めることができる「地域共生社会」の実現に向けた取組を進めてまいります～

取組名	実 績
成年後見支援センターの機能充実	・成年後見支援センターを本市の成年後見制度利用促進計画に基づく中核機関と位置づけ、同センターの人員増を行い、相談体制の充実（相談実績前年度比：343件増）や、市長申立て事務のうちの主な事務を実施することで申立ての円滑化を実施
福祉のまちづくり体制整備事業	・「京・地域福祉推進指針」に基づき、住民同士の支え合い活動を支援する仕組みづくりに向けた取組として、各区において、地域課題の共有や地域福祉活動の普及啓発等を目的としたシンポジウム等の開催や、社会福祉法人が行う「地域における公益的な取組」の情報収集等、身近な地域での新たな支え合い活動の創出等に資する取組を実施（令和元年6月～）
「障害者芸術」の活性化を契機とした新たな文化芸術の魅力発信事業の充実	・総合支援学校及び障害保健福祉施設に対して、芸術活動の専門家を派遣し、施設職員等をコーディネーターとして育成することで、障害のある方が継続的に芸術活動に接する機会を創出 ・第1回京都市障害者芸術作品展「いんぷと/あうとぶと」(令和元年11月16日～11月24日、来場者808人)及び関連事業を実施
京都市版ヘルプカードの普及事業	・障害のある人等が安心して外出できる環境を整備し、社会参加を促す取組の一環として、緊急時や災害時などに周囲の人から支援や配慮してほしい情報等を記載する「京都市版ヘルプカード」を作成（令和元年8月） ・令和元年9月から、消防職員による在宅避難困難者への防火安全指導時の配布のほか、各区役所・支所障害保健福祉課等で配布（約35,000部）

(単位:千円)

3 保健福祉局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	1,175,169	1,100,616	-	74,553
使用料及び手数料	1,207,722	1,040,514	-	167,208
国庫支出金	81,219,624	78,693,604	35,500	2,490,520
府支出金	20,724,242	20,387,124	-	337,118
財産収入	194,049	197,735	-	△ 3,686
寄附金	4,250	41,084	-	△ 36,834
繰入金	165,719	132,110	-	33,609
諸収入	3,228,067	2,615,247	-	612,820
計	107,918,842	104,208,034	35,500	3,675,308

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
保健福祉費	216,462,800	212,515,939	125,200	3,821,661
保健福祉総務費	29,240,065	28,412,944	9,200	817,921
生活保護費	74,199,426	73,246,942	9,200	943,284
障害者福祉費	54,838,614	54,568,780	5,000	264,834
老人福祉費	47,264,655	46,283,055	-	981,600
保健費	3,469,951	3,304,873	-	165,078
予防費	4,145,563	3,681,702	7,500	456,361
生活衛生費	734,346	669,572	-	64,774
保健福祉施設整備費	2,570,180	2,348,071	94,300	127,809

(2)国民健康保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	144,944,000	143,668,481	-	1,275,519
歳出	144,944,000	142,950,388	-	1,993,612

(3)介護保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	144,959,000	142,370,232	-	2,588,768
歳出	144,959,000	140,815,408	-	4,143,592

(4)後期高齢者医療特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	20,330,000	20,700,837	-	△ 370,837
歳出	20,330,000	19,963,475	-	366,525

(5)京都市立病院機構病院事業債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	2,448,000	2,372,622	35,000	40,378
歳出	2,448,000	2,372,622	35,000	40,378

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 保健福祉局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	213,073,000 (3,389,800)	216,462,800	212,515,939	3,821,661 (125,200)
	特別会計合計	310,872,000 (1,809,000)	312,681,000	306,101,893	6,544,107 (35,000)
(1 健康長寿推進)		54,477,799 (330,830)	54,808,629	53,563,027	1,236,402 (9,200)
健康増進対策	健康長寿のまち・京都推進プロジェクト	32,998	32,998	29,560	3,438
	がん対策	508,517	508,517	473,466	35,051
	生活習慣病予防対策 受動喫煙防止対策事業	85,459 (2,953)	88,412	70,267	18,145
	食育推進事業	13,901	13,901	10,046	3,855
	健康増進センター運営	58,263	58,263	58,263	0
	歯ッピー・スマイル推進事業の充実	4,993	4,993	4,319	674
生きがい・社会参加	老人福祉センター等運営 老人福祉センター 17か所 老人保養センター	258,536 (△ 2,231)	256,305	256,299	6
	すこやかクラブ京都（老人クラブ）助成	74,488 (△ 1,891)	72,597	72,594	3
	シルバー人材センター運営助成	51,385 (△ 800)	50,585	50,584	1
	全国健康福祉祭派遣 和歌山大会	13,381 (△ 1,510)	11,871	11,869	2
在宅福祉施策	高齢者市バス、地下鉄等乗車証交付	5,716,667 (△ 6,246)	5,710,421	5,710,415	6
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付	9,254 (△ 2,101)	7,153	7,152	1
	緊急通報システム設置、維持 対象者 ひとり暮らしで、身体病弱な高齢者（ 65歳以上）など 新規受付台数 455台	97,361 (△ 5,100)	92,261	92,258	3
	長寿すこやかセンター運営	166,160	166,160	166,158	2
	成年後見制度の推進 成年後見支援センターの機能充実	37,140 (△ 1,560)	35,580	35,580	0
	高齢外国籍市民福祉給付金支給事業	8,364 (△ 816)	7,548	7,548	-
	～地域で気づき・つながり・支える～認知症総合支援事業	6,510 (△ 1,552)	4,958	4,957	1
	認知症疾患医療センター運営事業	3,621	3,621	3,621	-
	単身高齢者万一あんしんサービス	5,000 (△ 1,400)	3,600	3,600	-
介護基盤等整備	特別養護老人ホーム整備助成 広域型 (新設) 3か所	298,000 (5,120)	303,120	302,620	500

(保健福祉局－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	「御陵洛東園（仮称）」 定員 100人 場所 山科区御陵岡町 (養護老人ホーム50人併設) 「すないの家 太秦（仮称）」 定員 120人 場所 右京区常磐森町 「大枝美郷（仮称）」 定員 100人 場所 西京区大枝西長町 (短期入所10人併設) (継続) 1か所 「桂まほろばテラス」 定員 80人 場所 西京区下津林南大般若町				
	小規模多機能型居宅介護拠点整備助成 (新設) 2か所 <政 策> 「健光園あらしやま」 場所 右京区嵯峨柳田町 「墨染の家ほっこり」 場所 伏見区深草石橋町	36,800 (33,834)	70,634	70,634	-
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所開設準備助成 (新設) 1か所 <新 規> 「吉祥ホームホームヘルプサービスセンター」 場所 南区吉祥院石原橋上	- (14,000)	14,000	13,856	144
	特別養護老人ホーム多床室のプライバシー保護のための改修支援 <政 策> 2か所 「アムールうずまさ」 場所 右京区太秦一ノ井町 「同和園」 場所 伏見区醍醐上ノ山町	47,600 (2,312)	49,912	49,912	-
	介護療養病床の介護医療院への転換補助 <政 策>	436,500 (△ 8,166)	428,334	356,636	71,698
	高齢者福祉施設非常用自家発電設備整備助成 <新 規>	- (78,000)	78,000	64,036	4,764 (9,200)
	介護老人保健施設移転改築準備助成 <新 規> 1か所 「アールそせい」 場所 伏見区中島中道町	- (83,900)	83,900	83,900	-
介護保険関連施策	介護保険事業特別会計繰出金	22,511,000	22,511,000	21,754,403	756,597
	認知症高齢者等措置	12,910 (△ 4,633)	8,277	8,277	0
入 所 施 設	養護老人ホーム措置費	2,010,981 (108,041)	2,119,022	2,118,765	257
	ケアハウス事務費補助 13か所	387,563 (2,308)	389,871	389,871	0
	民間社会福祉施設単費援護	121,869	121,869	41,844	80,025

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(2 介護保険事業 特別会計)	後期高齢者医療 その他	千円 4,046,000	千円 4,046,000	千円 3,964,823	千円 81,177
	後期高齢者医療特別会計繰出金				
	後期高齢者医療広域連合負担金	15,529,341 (124,100)	15,653,441	15,653,373	68
	後期高齢者歯科健康診査「75歳お口の健診事業」	4,303	4,303	3,306	997
	老人医療費支給事業	627,697 (△ 46,631)	581,066	477,000	104,066
	保険給付費 129,909,385	144,275,000 (684,000)	144,959,000	140,815,408	4,143,592
	職員の処遇改善				
	地域支援事業費 6,630,460				
	介護予防・日常生活支援総合事業				
	職員の処遇改善				
(3 後期高齢者医療 特別会計)	包括的支援事業・任意事業				
	フレイル対策モデル事業				
	在宅医療・介護連携推進事業～在宅医療・介護 連携支援センターの地域展開～（在宅医療・介護 連携支援センターの拡充）	〈新 規〉			
	～地域で気づき・つながり・支える～認知症総合 支援事業（認知症初期集中支援チームの拡充）				
	地域包括支援センターの事例検討会に対する リハビリ専門職派遣事業	〈新 規〉			
	介護給付費準備基金積立金 394,904				
	事務費など 3,880,659				
	平成30年度から令和2年度までの第1号被保険 者の保険料 （基準額）79,200円／年（6,600円／ 月）				
	一般会計からの繰入金	22,511,000	22,511,000	21,754,403	756,597
	後期高齢者医療広域連合納付金 19,627,302	20,330,000	20,330,000	19,963,475	366,525
(4 障害者福祉)	事務費など 336,173				
	平成30年度及び令和元年度の1人当たり保険料 75,920円				
	被保険者均等割 47,890円				
	所得割 平成30年中基準総所得金額×9.3 9／100				
	最高限度額 620,000円				
	一般会計からの繰入金	4,046,000	4,046,000	3,964,823	81,177
	介護給付費・訓練等給付費	55,986,154 (556,381)	56,542,535	56,157,273	365,262 (20,000)
	職員の処遇改善	32,784,740 (178,407)	32,963,147	32,961,046	2,101
	補装具交付・修理・貸与	331,036 (33,160)	364,196	364,196	0
	障害児・者に対する補装具の交付・修理・貸与				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	自立支援医療 更生医療、精神通院医療など	8,948,264 (△ 79,922)	8,868,342	8,867,587	755
	障害児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	218,026 (15,312)	233,338	233,334	4
	民間社会福祉施設単費援護	257,604	257,604	204,694	52,910
	障害者総合支援法施行事務費 障害支援区分認定事務費、サービス支給決定事務費など	510,477 (10,872)	521,349	485,926	30,423 (5,000)
	障害者生活介護事業所等整備助成 生活介護事業所 (新設) 1 か所 「光の家アクティブセンター」 定員 20 人 (短期入所 2 人併設) 場所 左京区山端滝ヶ鼻	37,100 (61,800)	98,900	94,540	4,360
	共同生活援助事業所 (新設) 1 か所 「テンダーホームあきつき」 定員 7 人 (短期入所 2 人併設) 場所 左京区秋築町				
	地域リハビリテーション推進センター運営	160,970	160,970	153,901	7,069
	京都ライトハウス運営	129,984	129,984	129,984	0
	地域リハビリテーション推進センター、こころの健康増進センター及び児童福祉センターの一体化整備事業	92,100	92,100	62,142	14,958 (15,000)
障害者地域生活支援事業	移動支援事業 移動が困難な障害児・者に対する外出のための支援	1,342,863 (7,461)	1,350,324	1,350,324	0
	地域活動支援センター運営 創作的活動・機能訓練・社会適応訓練の機会の提供など	61,767 (△ 5,283)	56,484	56,483	1
	訪問入浴利用助成	70,250 (7,808)	78,058	78,058	0
	障害者地域生活支援センター運営 15 か所	414,369 (△ 7,251)	407,118	407,117	1
	障害者 24 時間相談体制等構築事業	16,020 (△ 397)	15,623	15,622	1
	日常生活用具給付 障害児・者に対する日常生活用具の給付	398,707 (17,649)	416,356	416,356	0
	障害者権利擁護推進事業	51,858 (△ 2,326)	49,532	49,532	0
	身体障害者社会参加促進事業	99,476 (△ 1,282)	98,194	98,192	2
	在宅心身障害児・者療育支援事業	19,859 (99)	19,958	19,771	187
	発達障害者支援センター運営	74,524 (△ 241)	74,283	74,281	2

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
精神障害者保健 福祉施策	こころの健康増進センター運営	32,513 (△ 259)	32,254	28,837	3,417
	こころのふれあい交流サロン運営	49,086 (△ 69)	49,017	49,016	1
	命の大切さと生きる勇気・力を取り戻すための支 援の充実	13,165	13,165	12,659	506
	こころのサポート地域活動助成事業	17,703 (△ 205)	17,498	16,853	645
在 宅 福 祉 施 策	重度心身障害者医療費支給事業	2,365,132 (△ 8,830)	2,356,302	2,315,197	41,105
	重度障害老人健康管理費支給事業	1,383,422 (△ 476)	1,382,946	1,345,286	37,660
	精神医療対策 指定医の診察, 患者移送, 適正医療確保, 休日医 療体制確保	60,488	60,488	58,259	2,229
	精神科救急医療システム運営	92,757 (2,448)	95,205	95,186	19
	いきいきハウジングリフォーム	25,276 (△ 430)	24,846	23,123	1,723
	重度障害者タクシー料金助成	172,257	172,257	164,020	8,237
	特別障害者手当	800,160	800,160	782,934	17,226
	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業	14,921	14,921	11,927	2,994
	心身障害者扶養共済事業	596,213	596,213	577,663	18,550
	身体障害者等市バス, 地下鉄等無料化	1,315,931	1,315,931	1,287,399	28,532
社 会 参 加 促 進	障害者スポーツセンター運営	196,956	196,956	196,956	-
	障害者教養文化・体育会館運営	21,556 (550)	22,106	22,106	-
	障害者スポーツ振興	51,373 (△ 15,689)	35,684	30,202	5,482
	「障害者芸術」の活性化を契機とした新たな文化 芸術の魅力発信事業の充実 障害者アート作品デジタルアーカイブ化等	4,961	4,961	4,961	-
	障害者就労支援推進事業	63,395 (△ 5,534)	57,861	57,852	9
	京都市版ヘルプカードの普及事業	1,400 (△ 48)	1,352	1,350	2
難 病 対 策	特定医療費支給事業	2,389,925 (375,653)	2,765,578	2,689,701	75,877
(5 生活保護)		74,222,839 (12,500)	74,235,339	73,028,147	1,197,992 (9,200)
生 活 保 護	生活保護扶助費	72,735,000 (△ 400,000)	72,335,000	71,424,042	910,958
	生活保護等自立支援事業	276,830 (△ 19,226)	257,604	257,596	8
	中央保護所等運営	115,403 (△ 7,917)	107,486	102,123	5,363
	ホームレス自立支援事業	235,028 (7,951)	242,979	242,972	7
	中国残留邦人支援事業	309,971 (20,801)	330,772	330,768	4

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(6 保健衛生対策)	医療対策				
	保護施設整備助成 平成30～令和元年度 2か年事業	千円 129,200 (129,200)	千円 258,400	千円 -	千円 258,400
	急病診療所運営 内科, 小児科, 耳鼻咽喉科, 眼科, 歯科	8,848,857 (681,355) 473,136	9,530,212 473,136	8,861,639 435,130	643,773 (24,800) 38,006
	休日・夜間救急患者受入体制確保 夜間, 日祝日, 年末年始の空床確保	68,856	68,856	68,536	320
	看護師等養成所運営助成	57,406	57,406	52,366	5,040
	看護師確保対策事業	25,903	25,903	22,654	3,249
	医務, 薬務許可, 監視指導	12,739	12,739	11,040	1,699
	市立病院機構運営費交付金	1,761,000	1,761,000	1,758,774	2,226
	(内訳) 市立病院分	1,555,000	1,555,000	1,553,286	1,714
	感染症・結核医療負担金 救急医療負担金 保健衛生行政負担金 高度・特殊医療負担金 企業債元利償還金負担金 運営費交付金	136,158 245,985 35,369 196,635 918,203 22,650	136,158 245,985 35,369 196,635 918,203 22,650	150,809 230,006 33,697 199,635 916,489 22,650	△14,651 15,979 1,672 △3,000 1,714 -
感染症予防対策	京北病院分	206,000	206,000	205,487	513
	へき地医療負担金 救急医療負担金 特殊医療負担金 企業債元利償還金負担金 不採算地区病院負担金 医師確保対策負担金 運営費交付金	5,024 41,459 14,322 38,553 100,566 576 5,500	5,024 41,459 14,322 38,553 100,566 576 5,500	4,561 27,638 13,680 38,461 115,162 566 5,419	463 13,821 642 92 △14,596 10 81
	予防接種	3,527,375 (73,700)	3,601,075	3,320,568	280,507
	感染症その他疾病予防対策 新型コロナウイルス感染症対策	99,554 (294,500)	394,054	221,966	164,588 (7,500)
	エイズ対策	33,463	33,463	31,665	1,798
	結核対策	116,971	116,971	107,503	9,468
	生活衛生対策	154,517	154,517	138,115	16,402
	環境衛生関係営業施設対策 「民泊」対策事業	78,062	78,062	66,224	11,838
	食品営業許可, 監視指導	120,735	120,735	99,277	21,458
	衛生環境研究所運営	1,737,500 (305,500)	2,043,000	1,980,336	45,364 (17,300)
	衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化 による整備事業 府市共同実施				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	京都動物愛護センター運営等	41,494	41,494	38,159	3,335
	中央斎場運営	266,729	266,729	251,229	15,500
	墓地、墓園運営	122,347 (600)	122,947	121,078	1,869
	深草墓園における集会室棟の整備事業	38,600 (7,055)	45,655	45,559	96
(7 市立病院機構 病院事業債特 別会計)	貸付金 591,000 公債費 1,781,622	2,448,000	2,448,000	2,372,622	40,378 (35,000)
(8 地域福祉その 他)		19,537,351 (1,808,734)	21,346,085	20,905,853	378,232 (62,000)
地 域 福 祉	社会福祉協議会助成	389,319 (1,549)	390,868	390,868	-
	福祉ボランティアセンター運営	239,721 (193)	239,914	239,742	172
	区ボランティアセンター運営	23,463	23,463	23,463	-
	日常生活自立支援事業 専門員 31人	170,199	170,199	164,358	5,841
	地域支援・生活支援の強化・推進	71,096 (250)	71,346	71,346	-
	福祉のまちづくり体制整備事業 <新規>	3,600	3,600	3,073	527
	不良な生活環境を解消するための支援及び措置	5,000	5,000	1,341	3,659
災 害 対 策	地域における見守り活動促進事業	6,447	6,447	6,132	315
	社会福祉施設等の耐震化の促進	84,700	84,700	84,505	195
	社会福祉施設等のブロック塀安全対策費	146,900 (160,700)	307,600	86,398	159,202 (62,000)
	被災者住宅再建等支援補助	100,000 (1,568,700)	1,668,700	1,668,700	-
	重度障害者の個別避難計画作成等推進事業 <新規>	12,300 (△ 27)	12,273	12,273	0
国 民 年 金 事 務 その他	国民年金事務	181,404 (△ 35,005)	146,399	81,686	64,713
	夏季歳末特別生活資金貸付	60,007	60,007	51,747	8,260
	みやこユニバーサルデザインの推進	6,324	6,324	3,942	2,382
	社会福祉法人等の指導監督	11,728	11,728	9,932	1,796
	地域再犯防止推進モデル事業	5,348	5,348	5,208	140
	基金積立金 社会福祉事業基金 動物愛護事業推進基金など	11,396 (35,005)	46,401	46,400	1
国 民 健 康 保 険	国民健康保険事業特別会計繰出金 基盤安定分 9,151百万円→9,032百万円 財政支援分等 6,461百万円→8,213百万円 (うち、システム改修等 225百万円→116百万円)	17,178,997 (76,000)	17,254,997	17,244,290	10,707

(保健福祉局ー7)

	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(9 国民健康保険 事業特別会計)	保険給付費 98,908,252 国民健康保険事業費納付金 医療分 27,714,519 後期高齢者支援金分 8,604,805 介護納付金分 3,360,723 退職者分 30,773 事務費など 4,331,316 一般被保険者1人当たり医療分保険料 55,284円→55,153円 被保険者均等割 24,360円 世帯別平等割 16,490円 所得割 平成30年中基準総所得金額×7.5 6/100 最高限度額 610,000円 一般被保険者1人当たり後期高齢者支援分保険料 20,095円→19,951円 被保険者均等割 8,870円 世帯別平等割 6,000円 所得割 平成30年中基準総所得金額×2.8 3/100 最高限度額 190,000円 一般被保険者1人当たり介護納付金分保険料 21,466円→21,683円 被保険者均等割 9,410円 世帯別平等割 4,750円 所得割 平成30年中基準総所得金額×2.5 3/100 最高限度額 160,000円	143,819,000 (1,125,000)	144,944,000	142,950,388	1,993,612
	一般会計からの繰入金	17,178,997 (76,000)	17,254,997	17,244,290	10,707
	国民健康保険事業基金からの繰入金	1,860,000	1,860,000	1,860,000	-

子ども若者はぐくみ局決算の概要

1 決算総括

令和元年度は、「子育てを応援する、子育ての楽しさを広げていく」展開を図るとともに、「未来を切り拓く子ども・若者を育むまちづくり」、「真に支援を必要とする子ども・若者への支援」を柱として、以下の取組を推進してきた。

- ・ 妊娠・出産から子ども・若者まで、切れ目のない支援を推進するため「京都市はぐくみプラン（京都市子ども・若者総合計画）」を策定した。
- ・ 保育所等整備や私立幼稚園の預かり保育等により、令和2年度当初で、保育所等において国定義で7年連続、学童クラブ事業においても9年連続で待機児童ゼロを達成した。
- ・ 令和元年10月から、3歳から5歳までの全ての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもに係る幼稚園、保育園等の無償化を実施した。
- ・ 子どもの健やかな成長と子育て世代の経済的負担の軽減を図ることを目的とした子ども医療費支給制度について、令和元年9月診療分から3歳以上の通院医療費の月当たりの自己負担額を3,000円から1,500円に引き下げた。

子ども若者はぐくみ局では、子どもを地域の宝として大切に育む「はぐくみ文化」の下、少子化などの課題にしなやかに対応していくことで「誰ひとり取り残さない」というSDGsの理念を具現化するとともに、あらゆる危機を乗り越えて将来にわたって人々がいきいきと暮らせる「レジリエンス」のある社会を実現していく。

2 重点取組の実績

（1）地域・関係団体と一体となった「子育てを支え合い、子どもと共に育ちあう」取組

取組名	実 績
幼児教育・保育の無償化	・ 令和元年10月から幼児教育・保育の無償化を実施（3歳から5歳までの全ての子ども及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子どもに係る幼稚園、保育園等の幼児教育・保育に係る利用者負担額等を無償化） ・ 保護者が支払う私立幼稚園の保育料（預かり保育利用料を含む。）及び認可外保育施設利用料の補助を実施（支給対象者数：実人数 13,204人、延べ人数 44,680人）
こどもみらい館開館20周年記念事業	・ 手作り絵本コンクール 応募総数 92点（幼児の部26点 学生の部66点） 表彰式 令和2年2月11日実施（市長賞 1点 他19点を表彰） 手作り絵本講座（4回開催 延べ307人受講） ・ 記念誌「絵本の森からの贈りもの」の発行（令和2年2月 2,500部） ・ 絵本作家講演会の開催（参加者：第1回 100人、第2回 82人） ・ 20周年記念図書館カードの発行（令和2年3月から順次、計2,000枚）

(2) 未来を切り拓く子ども・若者を育むまちづくり

取組名	実 績
子ども・若者に係る総合的な計画の策定	・妊娠・出産から子ども・若者まで、切れ目のない支援を推進するため、「京都市はぐくみプラン（京都市子ども・若者総合計画）」を策定（計画期間：令和2年度～令和6年度） ・策定に当たり、市民・有識者等で構成する「京都市はぐくみ推進審議会」において議論し、パブリックコメント（意見総数 1,837 件）を実施
児童館・学童クラブ職員の処遇改善	・就労家庭の増加に伴う登録児童数の増加への対応のため、児童館・学童クラブ職員のうちクラス担当職員等の処遇改善を実施
児童館整備	・京都市安井児童館の移転（令和元年12月）に向け、整備工事及び旧児童館の解体工事を実施（平成29年度からの3箇年事業） ・京都市楽只市営住宅団地再整備事業及び元楽只小学校の跡地活用に伴う、小学校跡地への京都市楽只児童館の移転整備に係る設計を実施
子ども医療費支給制度の拡充	・令和元年9月診療分から、3歳以上の通院医療費の自己負担額について、月3,000円から月1,500円への引下げを実施
保育所等待機児童の解消	・保育所等の新設1箇所、増改築等8箇所及び小規模保育事業の8箇所の整備により264人分の児童受入枠を拡大
保育所整備及び整備助成	・改築1箇所（令和元年度から令和2年度の2箇年事業）、実施設計1箇所を実施
保育士等の処遇改善	・国の「新しい経済政策パッケージ」において掲げられた、月額3千円程度の処遇改善を実施
市営保育所の民間移管	・平成31年4月に民間移管した修学院保育所及び淀保育所並びに令和2年4月に民間移管した崇仁保育所について、引継ぎ・共同保育を実施 ・聚楽保育所の移管先法人の募集を実施
病児・病後児保育事業	・9箇所で実施（うち、病児型1箇所、病後児型1箇所、病児・病後児併設型7箇所） ・平成31年4月から併設型1施設（定員3名）、令和2年1月から併設型1施設（定員3名）で新規受入を開始
医療的ケア児保育支援事業	・12箇所で実施し、20名を受入（うち、民間保育園等では9箇所、16名）
京都市民間保育園等見学ツアー	・日帰り型10コース（計36箇所見学）を実施し、延べ64名が参加 ・宿泊型（計6箇所見学）を実施し、定員数の14名が参加

(3) 真に支援を必要とする子ども・若者への支援

取組名	実績
児童虐待対策の機能強化事業	・児童相談所及び各区役所・支所子どもはぐくみ室において必要な情報を共有するシステムを開発し、両機関に導入 ・児童相談所及び子どもはぐくみ室職員の専門性向上のための研修を充実（延べ開催回数155回、延べ参加者数787人）

取組名	実績
生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の充実	・ボランティアへの謝礼を、交通費相当から1,000円に増額（延べ人数4,967人）
不妊治療費等助成の拡充	・不妊の原因が男性にある場合に行われる「精巣内精子採取術（TESE）」等を実施した場合に、初回治療に係る助成額の上限を200千円から300千円に拡充（男性不妊治療費助成件数：13件）
障害児施設職員の処遇改善	・「新しい経済政策パッケージ」を盛り込んだ国予算に基づき、令和元年10月から、勤続10年以上の児童発達支援管理責任者等を算定基礎とした処遇改善を実施
児童養護施設等における社会的養育の充実、処遇改善の実施	・児童養護施設等における児童処遇の向上及び養育体制の充実を図るため、すべての職員を対象とした1%（月額5千円程度）の処遇改善の実施に加え、小規模かつ地域分散化された施設（地域小規模児童養護施設及び定員6名の分園等小さなグループケア）に職員を加配（延べ88名） ・里親委託や児童養護施設等に入所している高校生に対し、学習機会の確保及び進学支援のため、学習塾費を拡充し、通学費を新たに支給（延べ251名）
放課後等デイサービス事業所等への巡回指導	・放課後等デイサービス事業所等における支援の質の向上を図るため、障害の特性に応じた支援、指導に関する高度で専門的な知識や経験を有する委託事業者が、市内の放課後等デイサービス事業所等を巡回し、児童への支援技術及び通所支援計画に基づいた支援等について、助言・指導を実施 令和元年度実績（再訪問含む） 延べ26回、22事業所
障害児相談支援の利用促進	・障害児相談支援の更なる普及、利用促進を図るため、障害児相談支援や障害のある児童に係るサービスの趣旨や利用方法等についてまとめたパンフレットを作成し、市民や関係機関等に提供
ひとり親家庭支援の拡充	・高等職業訓練促進給付金事業について、修学の最終年限1年間の支給額を4万円増額するなど支援を拡充（高等職業訓練促進給付金：79件、高等職業訓練修了支援給付金：20件） ・自立支援教育訓練給付金事業について、専門資格の取得を目指す養成課程についても事業対象を追加し、当該養成課程を受講する者については、支給上限額を20万円から最大80万円（20万円×修学年数）に引き上げ（自立支援教育訓練給付金：40件） ・未婚の児童扶養手当受給者に対し、臨時・特別の措置として、17,500円の給付金を支給（885件）

(単位:千円)

3 子ども若者はぐくみ局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	4,559,023	4,323,525	-	235,498
使用料及び手数料	1,067,695	842,717	-	224,978
国庫支出金	43,568,361	41,679,977	326,839	1,561,545
府支出金	16,578,521	15,564,658	-	1,013,863
財産収入	33,034	33,314	-	△ 280
寄附金	7,500	13,027	-	△ 5,527
繰入金	183,594	145,805	-	37,789
諸収入	455,675	443,289	-	12,386
計	66,453,403	63,046,312	326,839	3,080,252

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
子ども若者はぐくみ費	106,640,100	99,617,939	436,539	6,585,622
子ども若者はぐくみ総務費	1,497,379	1,420,158	-	77,221
子ども若者はぐくみ事業費	104,739,316	97,879,997	403,539	6,455,780
子ども若者はぐくみ施設整備費	403,405	317,784	33,000	52,621
災害対策費	82,000	50,869	-	31,131
子ども若者はぐくみ施設災害復旧費	82,000	50,869	-	31,131
計	106,722,100	99,668,808	436,539	6,616,753

(2)母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	776,000	833,302	-	△ 57,302
歳出	776,000	567,219	-	208,781

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 子ども若者はぐくみ局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	106,265,000 (457,100)	106,722,100	99,668,808	6,616,753 (436,539)
	特別会計合計	776,000	776,000	567,219	208,781
(1 幼稚園・保育所)		54,010,685 (54,018)	54,064,703	48,909,272	4,759,911 (395,520)
子どものための教育・保育給付	施設型給付費、委託費 市営保育所、民間保育所、認定こども園、 私立幼稚園（施設型給付移行分） 職員の処遇改善 幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増（令和元年10月から）	37,121,425 (△ 334,057)	36,787,368	34,928,776	1,858,592
	地域型保育給付費 小規模保育事業所、事業所内保育事業所、 家庭的保育事業所 職員の処遇改善 幼児教育・保育の無償化に伴う給付費の増（令和元年10月から）	4,405,469 (252,531)	4,658,000	4,650,293	7,707
教育・保育の充実	子育てのための施設等利用給付 私立幼稚園、認可外保育施設等 令和元年10月から	2,318,038	2,318,038	875,811	1,442,227
	多様な保育等の提供 時間外保育事業 一時預かり事業 一般型 57か所→58か所 幼稚園型（3歳～5歳児） 7か所→8か所 幼稚園型（2歳児） 16か所 病児・病後児保育事業 病児保育（病後児併設型を含む）事業 6か所→8か所 病後児保育事業 1か所	916,993 (△ 23,719)	893,274	721,721	171,553
	1歳児保育における保育士配置体制の充実	109,863	109,863	103,823	6,040
	障害児保育	890,229 (167)	890,396	864,760	25,636
	医療的ケア児保育支援事業 受入体制の充実	64,200	64,200	36,044	28,156
	実費徴収に係る補足給付事業	113,821	113,821	29,125	84,696
	保育料徴収対策	42,664 (△ 1,520)	41,144	36,895	4,249
	民間社会福祉施設単費援護	4,418,657	4,418,657	3,908,727	509,930
	私立幼稚園助成 私立幼稚園における預かり保育 障害のある幼児の教育振興補助 私立幼稚園等特色ある幼稚園教育事業補助 私立幼稚園運営助成など	473,585	473,585	465,914	7,671
	私立幼稚園就園奨励・教材費補助 令和元年9月まで	825,717 (△ 65,806)	759,911	756,334	3,577

（子ども若者はぐくみ局－1）

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	市営保育所の民間移管 市営保育所民間移管に伴う施設購入費助成 引継ぎ、共同保育の移管準備	千円 40,849	千円 40,849	千円 40,081	千円 768
	保育士確保対策事業 京都市民間保育園等見学ツアー など	87,652 (△ 17,390)	70,262	66,587	3,675
	幼児教育・保育の無償化関連事務費	171,000 (36,248)	207,248	197,165	10,083
	保育所待機児童の解消 民間保育所等整備助成 (新設) 1 か所 「京都YWCAあじさい保育園」 定員 60人 場所 上京区室町通水上ル近衛町 (老朽改築及び定員増) 1 か所 「二の丸保育園」 定員 180人→185人 場所 伏見区向島二ノ丸町 (増築) 6 か所 「だん王保育園」 定員 120人→140人 場所 左京区法林寺門前町 「修学院保育園」 定員 90人→107人 場所 左京区修学院犬塚町 「東野こども園」 定員 190人→200人 場所 山科区東野八反畑町 「おおやけこども園」 定員 319人→329人 場所 山科区大宅五反畑町 「きらきら保育園」 定員 90人→120人 場所 下京区西七条東御前田町 「山ノ内保育園」 定員 90人→120人 場所 右京区山ノ内宮脇町 (分園) 1 か所 「中京みぎわ園分園」 定員 10人 場所 中京区壬生神明町 (継続) 2 か所 「認定こども園 ももの木学園」 定員 90人→95人 場所 山科区東野八反畑町 「城之内保育園」 定員 90人→95人 場所 伏見区納所薬師堂	1,664,000 (22,300)	1,686,300	740,045	567,555 (378,700)

(子ども若者はぐくみ局ー2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	小規模保育整備助成 <政 策> (新設) 3 か所 「ゆりかごW E Cせいせん保育園」 定員 1 9 人 場所 下京区醒ヶ井通松原下ル篠屋町 「八条幼稚園小規模保育部 ちくたく」 定員 1 9 人 場所 下京区七条御所ノ内南町 「京都ほせんオリーブ館あさがお保育室」 定員 1 2 人 場所 西京区桂木ノ下町 (改修) 1 か所 「洛和桂川小規模保育園」 定員 9 人→1 9 人 場所 南区久世中久世町 保育所移転整備 <政 策> 「稚松保育園」(元崇仁保育所) 定員 1 1 0 人 場所 下京区若松町				
	保育所整備及び整備助成 (改築) 1 か所 (実施設計) 1 か所 「楽只保育所」 場所 北区紫野西舟岡町	66, 757	66, 757	51, 582	15, 175
(2 子ども若者育 成支援)		52, 012, 401 (15, 186)	52, 027, 587	50, 451, 522	1, 570, 046 (6, 019)
子ども育成支援	児童育成施設運営 児童館、学童保育所、放課後ほっと広場、 地域学童クラブ 職員の処遇改善 児童館整備 (移転新築) 1 か所 「安井児童館」 場所 右京区太秦安井柳通町 (実施設計) 1 か所 「楽只児童館」 場所 北区紫野西舟岡町 放課後まなび教室 全小学校区において、1～6年生の放課後の自 主的な学びの場と安心・安全な居場所の提供 子どもの体力向上推進 こども体育館運営など 子育て支援総合センターこどもみらい館運営 開館20周年記念事業 <新 規> 保育士・幼稚園教諭の資質向上を目指す共同機 構研修・研究 子育てなんでも相談 子育てパワーアップ講座 子育て支援ボランティア養成講座 子育て図書館の運営など	4, 223, 447 (14, 373)	4, 237, 820	4, 230, 678	7, 142
		62, 660 (12, 754)	75, 414	73, 527	1, 887
		134, 742	134, 742	123, 041	11, 701
		8, 596	8, 596	7, 721	875
		56, 976 (1, 162)	58, 138	56, 104	2, 034

(子ども若者はぐくみ局ー3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	京都こども文化会館運営助成	千円 27,744	千円 27,744	千円 27,744	千円 -
	子どもを共に育む京都市民憲章の推進 京都はぐくみネットワークの運営 みやこ子ども土曜塾	27,017	27,017	26,236	781
	家庭教育・子育て支援の充実 子どもを共に育む「親支援」プログラム・青少年のための「親学習」プログラム実践など	13,967	13,967	13,228	739
	子育て支援ネットワーク 地域子育て支援ステーション事業 子どもはぐくみ室における相談体制の構築	144,393 (△ 1,823)	142,570	136,890	5,680
	児童虐待対策 児童虐待対策の機能強化事業	82,676	82,676	68,607	14,069
	子育て家庭への支援 育児支援家庭訪問事業 子どものショートステイ事業	135,659 (△ 5,746)	129,913	122,393	7,520
	子育てを支え合える地域社会づくり 子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場） 34か所 子どもの居場所づくり支援事業 ファミリーサポート事業	277,489 (1,023)	278,512	275,159	3,353
	児童手当	20,974,509 (△ 69,006)	20,905,503	20,553,167	352,336
	児童扶養手当 支払回数の見直し	7,648,831 (38,088)	7,686,919	7,683,655	3,264
	子ども医療費支給事業 3歳以上の通院医療費について月の自己負担額 上限の引下げ（3,000円→1,500円）	2,213,299 (2,777)	2,216,076	2,212,238	3,838
	学童う歯対策	351,390 (12,739)	364,129	363,181	948
	高校進学・修学支援金支給事業	285,387 (△ 30,684)	254,703	254,499	204
	生活保護世帯等生活困窮世帯の子どもに対する学習支援の充実	17,279	17,279	17,279	-
	京都市はぐくみ推進審議会運営等 京都市はぐくみプラン（京都市子ども・若者総合計画）の策定	17,256 (△ 1,147)	16,109	8,123	7,986
若 者 支 援	青少年育成計画推進 青少年活動センター運営 青少年の市政参加の促進など	313,807 (151)	313,958	312,756	1,202
	若者サポートステーション	6,660	6,660	6,600	60
	子ども・若者総合支援事業 ひきこもり地域支援センター運営など	41,643	41,643	39,333	2,310
	成人の日記念式典及びはたちプロジェクト	17,169 (1,557)	18,726	17,820	906

(子ども若者はぐくみ局ー4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
母 子 保 健 対 策	児童養護施設退所者等支援	千円 31,715 (△ 663)	千円 31,052	千円 29,103	千円 1,949
	妊娠期からの子育て支援 母子健康手帳交付時に全妊婦を面接，初妊婦家 庭等を訪問 新生児等訪問指導 京都版ブックスタート事業 など	92,957 (2,515)	95,472	81,523	13,949
	不妊治療費等助成 助成を一部拡充	360,947 (△ 8,689)	352,258	351,958	300
	妊産婦健康診査 妊娠中及び出産後の妊産婦に対する健康診査費 用の助成など	934,814 (670)	935,484	934,112	1,372
	乳幼児健康診査 乳児，1歳6か月児，3歳児	113,844 (786)	114,630	111,191	3,439
	小児慢性特定疾病医療費等医療給付	442,328 (2,318)	444,646	443,239	1,407
	次世代はぐくみプロジェクト事業	1,070	1,070	731	339
	子ども保健医療相談・事故防止センター運営	35,642	35,642	35,378	264
	児童養護施設，障害児通所施設等運営 職員の処遇改善 障害児通所施設等における幼児教育・保育の無 償化に伴う給付費の増及び事務費（令和元年 10月から） 児童養護施設等における社会的養育の充実	9,896,610 (△ 231)	9,896,379	9,032,607	863,772
	民間社会福祉施設単費援護	146,767	146,767	70,206	76,561
要援護児・心身 障害児対策	社会的養護関係施設機能強化補助事業	22,500	22,500	2,805	19,695
	児童福祉センター運営	388,671	388,671	369,166	19,505
	児童療育センター運営	17,089 (10)	17,099	17,097	2
	児童養護施設入所児童等支援事業	17,934	17,934	16,423	1,511
	児童養護施設入所児童等市バス，地下鉄等無料化	3,500 (26)	3,526	3,525	1
	障害児福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	118,347 (△ 22)	118,325	118,305	20
	自立支援医療 育成医療	21,841 (△ 5,219)	16,622	16,529	93
	障害児福祉手当	143,275 (△ 636)	142,639	138,593	4,046
	障害のある中高生のタイムケア事業	75,451	75,451	75,448	3
	在宅心身障害児対策	29,518 (△ 20,401)	9,117	9,115	2
	重症心身障害児放課後等デイサービス事業運営補 助	8,066 (△ 26)	8,040	4,649	3,391

(子ども若者はぐくみ局－5)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(3 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業特別会計)	放課後等デイサービス事業所等への巡回指導 〈新 規〉	千円 15,000	千円 15,000	千円 15,000	千円 -
	障害児相談支援の利用促進 〈新 規〉	2,000 (△ 1,570)	430	430	0
	ひとり親家庭等医療費支給事業	1,034,104 (18,556)	1,052,660	1,051,070	1,590
	ひとり親家庭支援センター運営	19,445	19,445	19,248	197
	ひとり親家庭自立支援対策 母子家庭等自立支援給付金の拡充	123,044 (△ 19,468)	103,576	99,242	4,334
	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給 付金 〈新 規〉	44,400	44,400	17,628	26,772
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	67,920	67,920	44,035	23,885
	貸付金など 就学支度資金について修業施設における貸付限 度額の引上げ 児童扶養手当の制度改正に係る新たな資金の創 設	776,000	776,000	567,219	208,781
	一般会計からの繰入金	67,920	67,920	44,035	23,885
(4 災害対策その 他) 災 害 対 策	社会福祉施設等の耐震化の促進 民間社会福祉施設耐震改修助成	241,914 (387,896) 32,200 (50,300)	629,810	308,014 54,507	286,796 (35,000) 27,993
施設運営その他	社会福祉施設ブロック塀等安全対策	66,000 (234,100)	300,100	61,416	205,684 (33,000)
	民間社会福祉施設災害復旧補助	- (82,000)	82,000	50,869	31,131
	社会福祉法人等の指導監督	1,697	1,697	1,240	457
	基金積立金 社会福祉奨学基金 子ども若者はぐくみ事業基金	3,048 (△ 2,000)	1,048	103	945
	桃陽病院運営	108,324	108,324	102,862	5,462
	児童の移動経路における交通安全対策事業 〈新 規〉	- (23,483)	23,483	21,483	- (2,000)

(子ども若者はぐくみ局ー6)

環境政策局決算の概要

1 決算総括

令和元年度は、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画第2ステージに掲げる、徹底した省エネの推進と再生可能エネルギーの普及拡大や2Rと分別・リサイクルの実践によるピーク時からのごみ半減、生物多様性保全などを中心とした施策を推進した。

具体的には、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第49回総会の本市開催を支援し、パリ協定の推進に不可欠な温室効果ガス算定のための「IPCC 京都ガイドライン」が採択された。併せて本市が開催した記念シンポジウムでは、市長が日本の自治体の長として初めて、2050年CO₂排出量正味ゼロを目指す決意を表明し、環境大臣らとともに「1.5℃を目指す京都アピール」を発表した。

また、ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例」とこれを具体化した「新・京都市ごみ半減プラン」に基づく取組の推進とともに、使い捨てプラスチックの削減に向けた新たな施策展開などの結果、ごみ量はピーク時の平成12年度（82万トン）から半減、19年連続での減少を達成した。

10月には、バイオガス化施設等の最新技術を導入し、ごみ発電の高効率化等を実現した、南部クリーンセンター第二工場の稼働を開始した。工場併設の環境学習施設「さすてな京都」では、あらゆる世代が楽しく学べる新たな環境学習の拠点として、幅広い分野の体験型プログラムを実施している。

さらに、宿泊税も活用して推進してきた公衆トイレのリニューアルが完了し、洋式化100%を達成したほか、新たに開設したインスタグラム「生きものミュージアム」等のコンテンツを通じて、生物多様性に関する普及啓発を促進した。

今後も、レジリエンスの理念を踏まえるとともに、持続可能な社会を目指すSDGsの実現に向け、市民、事業者の皆様との協働により脱炭素・循環型まちづくりを推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 地球環境保全対策

取組名	実 績
再生可能エネルギー等の利用の推進	・太陽光発電システム（347件）、蓄電システム（233件）、HEMS（104件）、太陽熱利用システム（2件）の設置助成 ・地域のコミュニティ組織主体の再生可能エネルギー導入への取組を支援 ・嵯峨越畑小水力発電に関する連携協定締結と更なる導入支援
水素エネルギー普及促進事業	・スマート水素ステーションと燃料電池自動車（FCV）を活用した体験型水素学習事業を実施
市民による地球温暖化対策の推進	・市内全222学区において「エコ学区」への支援を実施 ・「DO YOU KYOTO?」を合言葉に、事業者との連携等による普及啓発を実施 ・こどもエコライフチャレンジ推進事業を全市立小学校で実施

取組名	実 績
事業者による地球温暖化対策の推進	・事業者排出量削減報告書の公表及び事業者への訪問調査（9件）
運輸部門の地球温暖化対策の推進	・京エコドライバーズ宣言登録者数の拡大（累計登録者数 229,621 人（令和元年度末））
国際的な地球温暖化対策の推進	・IPCC 総会の京都市開催を記念したシンポジウム「脱炭素社会の実現に向けて～世界の動向と京都の挑戦～」の開催（令和元年 5 月）
生物多様性保全	・生きものの生息環境の保全（「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度」（新規認定数 4 件）） ・理解し行動する市民の支援（自然観察会の開催 13 回，京都市生物多様性フォーラム in 洛西の開催（令和元年 10 月），まちかど生きもの観察記の募集，表彰等（応募 155 件，表彰 21 件）） ・「京の生きものの生息調査」の実施（投稿 239 件） ・Instagram「生きものミュージアム」の開設（令和元年 6 月）

（２）ごみ処理

取組名	実 績
環境先進都市・京都の更なる進化に向けた 2R と分別・リサイクルの促進	・平成 12 年度のピーク時（82 万トン）から半減の 41 万トンまでごみ量を削減（令和元年度末） ・「京都市プラスチック資源循環アクション～プラスアクション 12～」の策定（令和元年 10 月）並びにレジ袋削減に向けた取組支援及びペットボトル削減に向けた取り組みを実施 ・「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度の拡大（認定店舗数 1,570 件（飲食店・宿泊施設 1,069 件，食品小売店 501 件（令和元年度末））） ・食品スーパー・百貨店 47 事業者 235 店舗で食品等の販売期限の延長等の取組を実施 ・フードバンク等の活動に取り組む団体に対する助成（3 件） ・徹底した紙ごみの分別指導・啓発の実施 ・大学生・ごみ減量サポーター事業の実施（6 大学 22 名の学生を任命） ・エコ修学旅行の実施（264 校が参加，エコバッグ 20,534 枚配布） ・イベント等のエコ化の推進（京都市認定エコイベント 140 件，リユース食器利用促進助成 57 件，分別リユースごみ箱の貸出 107 件）
ごみ減量活動の推進	・地域単位で古紙類，古着類，缶・びん類等の資源物を回収するコミュニティ回収等の拡大（団体数 3,055 団体（令和元年度末）） ・社会福祉施設等に対する生ごみ・落ち葉処理機購入助成（2 件） ・地域や学校単位での生ごみ・落ち葉等の堆肥化の取組の推進（生ごみ・落ち葉等の堆肥化の活動団体に対する助成 13 件） ・バイオディーゼル燃料として活用する使用済てんぷら油の市民回収の実施（1,694 拠点，回収量 166,970 リットル（令和元年度末））

取組名	実 績
資源物の分別・リサイクルの推進	・せん定枝の分別・リサイクル推進事業の実施 ・資源物や有害・危険ごみを地域に出向いて回収する移動式拠点回収事業の実施（327回） ・小型家電から回収した金を京都マラソンのメダルに活用、祇園祭山鉦の装飾品の修復への活用を検討
事業ごみ減量，分別・リサイクル対策	・大規模事業所に対するごみ減量指導の実施（減量計画書提出件数2,545件（提出率100%），立入指導件数1,097件，講習会の開催6回，2R及び分別・リサイクル活動優良事業所認定件数14件，2R特別優良事業所認定件数7件） ・中小規模事業所に対するごみ減量指導の実施（立入指導件数192件） ・業者収集マンションの管理者講習会の開催（令和2年2月）やマンションの分別状況に係る現地調査の実施
家庭ごみ有料指定袋制の実施	・家庭ごみ有料指定袋の原料の一部（10%）にバイオマスポリエチレンを使用する取組を実施
クリーンセンター運営・埋立地管理	・クリーンセンターでのごみ発電によるエネルギー回収の最大化（発電量1億5,349万kWh/年，売電額8億8,164万円/売電量6,975万kWh）
クリーンセンター等整備	・南部クリーンセンター第二工場の稼働及び新たな環境学習施設「さすてな京都」の開館 ・東北部クリーンセンター大規模改修工事に着手

（３）廃棄物適正処理対策

取組名	実 績
産業廃棄物等適正処理	・排出事業者への立入検査の実施（197件） ・大岩街道周辺地域の継続的な監視活動の実施（職員による監視週3回，委託による監視週4回（平日昼間2回，平日早朝1回，休日1回）） ・民間事業者による岡田山撤去作業の指導等を通じた安全・適正かつ計画的な事業実施（撤去量48,954m³）

（４）し尿処理

取組名	実 績
し尿収集処理	・未水洗化住居等から排出されるし尿の収集・処理（処理量7,667キロリットル，前年度比△539キロリットル）
観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト	・「観光トイレ」に対する維持管理費用助成（53件）及び施設整備費用助成（3件）の実施（認定箇所53箇所（令和元年度末）） ・公衆トイレのリニューアル完了による公衆トイレの洋式化100%の達成

(単位:千円)

3 環境政策局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	10,000	199	-	9,801
使用料及び手数料	4,154,738	4,320,588	-	△ 165,850
国庫支出金	335,498	319,166	-	16,332
府支出金	68,731	50,524	-	18,207
財産収入	3,875	1,988	-	1,887
寄附金	1,000	1	-	999
繰入金	1,392,924	961,023	-	431,901
諸収入	1,916,234	1,883,218	-	33,016
計	7,883,000	7,536,707	-	346,293

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
環境費	20,733,000	19,443,981	180,600	1,108,419
環境総務費	2,282,822	2,232,076	-	50,746
環境保全費	665,024	477,737	-	187,287
ごみ処理費	8,033,972	7,334,823	130,800	568,349
ふん尿処理費	500,805	434,810	-	65,995
機材管理費	240,127	223,136	-	16,991
環境施設整備費	9,010,250	8,741,399	49,800	219,051

4 環境政策局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	20,733,000	20,733,000	19,443,981	1,108,419 (180,600)
(1 地球環境保全 対策) 環 境 保 全 対 策		823,297 (△ 1,009)	822,288	634,097	188,191
	環境基本計画の推進	4,604	4,604	3,954	650
	地球温暖化対策条例の推進	25,450	25,450	12,152	13,298
	再生可能エネルギー等の利用の推進 すまいの創エネ・省エネ応援事業 住宅用太陽光発電システム・蓄電システム H E M S ・太陽熱利用システムの普及拡大 京都市市民協働発電制度の普及支援 地域における再生可能エネルギー導入支援 など	244,299	244,299	120,330	123,969
	水素エネルギー普及促進事業	22,883	22,883	16,689	6,194
	市民による地球温暖化対策の推進 「エコ学区」ステップアップ事業 「DO YOU KYOTO?」推進事業～環境に やさしいライフスタイルへの転換～ こどもエコライフチャレンジ推進事業	76,037	76,037	71,923	4,114
	事業者による地球温暖化対策の推進 事業者排出量削減計画書制度の推進 K E S 認証取得普及促進 など	7,931	7,931	7,741	190
	運輸部門における地球温暖化対策の推進 次世代自動車普及促進事業 エコドライブ推進事業 自動車環境対策の推進 など	5,485	5,485	4,549	936
	国際的な地球温暖化対策の推進 I P C C 総会京都市開催記念事業 <政 策> K Y O T O 地球環境の殿堂・京都環境文化学術 フォーラム など	17,420	17,420	15,196	2,224
	京（みやこ）のアジェンダ21の推進	12,490	12,490	12,490	-
	環境影響評価	2,361	2,361	1,306	1,055
	生物多様性保全	11,242	11,242	10,107	1,135
	京都環境賞	1,413	1,413	1,181	232
	京（みやこ）エコロジーセンター運営	151,384	151,384	151,384	0
公 害 対 策	ダイオキシン類モニタリング調査	10,518	10,518	10,395	123
	大気汚染対策 大気汚染常時監視、有害大気汚染物質モニタリン グ調査など	168,330	168,330	142,553	25,777

(環境政策局－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(2 ごみ処理) ごみ減量， リサイクルの 推進	水質汚濁対策 河川水質・地下水質の常時監視，浄化槽設置補助 など	千円 36,032	千円 36,032	千円 31,206	千円 4,826
	騒音・振動対策 自動車騒音・道路交通振動調査など	8,259	8,259	6,519	1,740
		18,728,726 (15,238)	18,743,964	17,716,317	847,047 (180,600)
	環境先進都市・京都の更なる進化に向けた2Rと 分別・リサイクルの促進 使い捨てプラスチック削減推進事業 <政 策> 食品ロス削減等推進事業 紙ごみ削減推進事業 「新・京都市ごみ半減プラン」の進捗管理 事業者報告制度，市民モニター制度の運用など イベント等のエコ化の推進 など	106,706	106,706	98,602	8,104
	環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」	6,500	6,500	3,621	2,879
	ごみ減量活動の推進 生ごみ減量推進事業 地域における生ごみ堆肥化など 生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援 電動式生ごみ処理機やコンポスト容器の購入助 成 生ごみ・落ち葉の堆肥化の活動団体に対する助 成 コミュニティ回収等の集団回収事業 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減 量活動の推進 廃食用油燃料化事業 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 廃食用油燃料化施設運営，保守管理	345,194	345,194	278,988	66,206
	資源物の分別・リサイクルの推進 せん定枝の分別・リサイクル推進事業 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 小型家電リサイクル資源の活用 資源物の持ち去り禁止等啓発パトロール	115,646	115,646	110,198	5,448
	空き缶，空きびん，ペットボトルのリサイクルの 推進 資源リサイクルセンター運営，保守管理 など	589,571	589,571	588,992	579
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進 圧縮梱包施設運営，保守管理 など	347,913	347,913	336,221	11,692
	事業ごみ減量，分別・リサイクル対策 排出事業者に対する指導啓発 業者収集マンションごみの分別啓発 事業ごみ組成調査	15,951	15,951	13,406	2,545
	一般廃棄物処理業者指導	2,202	2,202	1,731	471

(環境政策局一2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
ご み 収 集	基金積立金 家庭ごみ有料指定袋からの収入相当分（製造経費等を除く）の環境共生市民協働事業基金（京都市民環境ファンド）への積立	1,067,500 (64,081)	1,131,581	1,131,581	0
	家庭ごみ有料指定袋制の実施 指定袋の製造、保管、配送経費	699,000	699,000	559,067	9,133 (130,800)
	定期、資源ごみ収集 定期収集 週2回、定曜日収集 空き缶、空きびん、ペットボトル分別収集 週1回、定曜日収集 プラスチック製容器包装分別収集 週1回、定曜日収集 小型金属類、スプレー缶分別収集 月1回、定曜日収集 ごみ収集福祉サービス（まごころ収集）等の実施	2,817,760 (△ 9,290)	2,808,470	2,682,355	126,115
	大型ごみ収集	374,708 (9,290)	383,998	382,992	1,006
ま ち の 美 化	「世界一美しいまち・京都」の推進 観光地、繁華街等における美化・啓発活動 市民ボランティア団体等による清掃活動への支援 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業など	37,473	37,473	31,194	6,279
	不法投棄・散乱ごみ対策等 地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与 不法投棄・散乱ごみ収集 など	103,578	103,578	96,661	6,917
ク リ ー ン セ ン タ ー 運 営 ・ 埋 立 地 管 理	クリーンセンター運営 焼却炉運転、残灰処理、保守管理、南部クリーンセンター第二工場環境学習施設の運営など	3,643,023 (△ 97,668)	3,545,355	3,243,033	302,322
	北部クリーンセンター関連施設運営	39,381	39,381	39,099	282
	埋立地管理 東部山間埋立処分地等運営	604,959	604,959	522,211	82,748
ク リ ー ン セ ン タ ー 等 整 備	クリーンセンター焼却炉等改修	291,892 (97,668)	389,560	389,474	86
	南部クリーンセンター第二工場整備	6,124,842	6,124,842	6,085,065	39,777
	東北部クリーンセンター大規模改修工事	179,054 (△ 12,929)	166,125	130,772	5,353 (30,000)
埋 立 処 分 地 整 備	東部山間埋立処分地整備 橋梁補修工事、雨水流入対策工事など	184,064	184,064	163,719	20,345
	広域最終処分場建設負担金	32,270	32,270	30,150	2,120
(3 廃棄物適正処理対策)		566,721 (△ 14,229)	552,492	546,047	6,445
産 業 廃 棄 物 等 適 正 処 理	産業廃棄物に関する社会意識の高揚 優良な処理業者の育成に向けた情報公開の推進 など	8,288	8,288	7,681	607
	廃棄物排出事業者指導 事業場の立入調査、監視パトロールなど	22,396 (△ 4,229)	18,167	15,148	3,019

(環境政策局－3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(4 し尿処理)	廃棄物処理業者等許可・指導 廃棄物処理法及び自動車リサイクル法関連許可・指導など	千円 7,088	千円 7,088	千円 5,608	千円 1,480
	大岩街道周辺地域対策 岡田山撤去関連事業など	5,949	5,949	4,610	1,339
	京都環境保全公社への府市協調支援 貸付金	513,000	513,000	513,000	-
		614,256	614,256	547,520	66,736
	し尿収集処理 収集処理費など	338,079	338,079	318,373	19,706
	公衆トイレ等の充実 公衆トイレ清掃・維持管理など	143,079	143,079	103,143	39,936
	観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト 「観光トイレ」の拡充 公衆トイレリニューアル	122,590	122,590	115,477	7,113
	基金積立金の状況				
	基金積立金	1,069,770 (61,965)	1,131,735	1,131,733	2
	環境共生市民協働事業基金 公共施設等整備管理基金				
	有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の活用一覧				
	(1) 環境政策局の活用事業（再掲）	1,099,400	1,099,400	933,010	166,390
	環境先進都市・京都の更なる進化に向けた2Rと 分別・リサイクルの促進 使い捨てプラスチック削減推進事業 食品ロス削減等推進事業 紙ごみ削減推進事業 イベント等のエコ化の推進 など	94,000	94,000	82,135	11,865
	環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」	6,500	6,500	3,621	2,879
	ごみ減量活動の推進 生ごみ減量推進事業 生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援 コミュニティ回収等の集団回収事業 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ 減量活動の推進 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業	147,700	147,700	124,453	23,247
	資源物の分別・リサイクルの推進 せん定枝の分別・リサイクル推進事業 資源物の拠点回収の推進 移動式拠点回収事業 小型家電リサイクル資源の活用 資源物の持ち去り禁止等啓発パトロール	98,700	98,700	95,401	3,299
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの 推進	104,200	104,200	104,200	-
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進	287,800	287,800	281,238	6,562

(環境政策局－4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	「世界一美しいまち・京都」の推進 市民ボランティア団体等による清掃活動への支援 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業	17,400	17,400	13,949	3,451
	地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与	1,700	1,700	760	940
	再生可能エネルギー等の利用の推進 すまいの創エネ・省エネ応援事業 京都市市民協働発電制度の普及支援	174,500	174,500	71,057	103,443
	市民による地球温暖化対策の推進 「エコ学区」ステップアップ事業 「DO YOU KYOTO?」推進事業～環境 にやさしいライフスタイルへの転換～ など	64,400	64,400	54,580	9,820
	次世代自動車普及促進事業	2,700	2,700	2,190	510
	I P C C 総会京都市開催記念事業	5,300	5,300	5,168	132
	南部クリーンセンター第二工場環境学習施設の初 度調弁及び運営	94,500	94,500	94,258	242
	(2) 環境政策局以外の活用事業（再掲）	128,100	128,100	103,888	24,212
	森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収 源対策～（産業観光局）	62,200	62,200	57,953	4,247
	木質ペレット需要拡大事業（産業観光局）	5,400	5,400	5,320	80
	街路樹整備事業～花の道づくり，道路の森づくり ～（建設局）	35,900	35,900	16,505	19,395
	既存住宅の省エネリフォーム支援事業 （都市計画局）	24,600	24,600	24,110	490
	(3) 京都市民環境ファンドへの積立 最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野 などへの中長期的な活用に向けた計画的な積立	70,000	70,000	70,000	-
	有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の 活用額 (1)+(2)+(3)	1,297,500	1,297,500	1,106,898	190,602
	京都市民環境ファンド（有料化財源の積立分）の令和元年度末残高				
	最先端技術を生かした再生可能エネルギー分野などへの中長期的な活用に 向けた計画的な積立分（うち令和2年度当初予算活用分 225,700）			450,000 (実質積立額 224,300)	
	指定袋製造経費の入札減等を次年度以降に活用するための積立分			436,016 (実質積立額 254,716)	
	令和2年2月市会時点での積立分 （うち令和2年度当初予算活用分 181,300）			181,332 (実質積立額 32)	
	令和元年度決算の確定に伴い増加した積立分			254,684	
	指定袋製造経費の高騰に備えた積立分			200,000	
	計			1,086,016 (実質積立額 679,016)	
	※実質積立額：令和元年度末残高から令和2年度当初予算活用分を差し引いた金額				

(環境政策局－5)

産業観光局決算の概要

1 決算総括

令和元年度は、京都経済の活性化による市民の豊かさの実現のため、本市経済を支える地域企業の担い手育成等と京都経済センターを核とした経済界等との連携や融合による「京都の強みをいかした更なる成長戦略の推進」を柱として各種施策を展開してきた。

このような取組もあいまって、令和元年の京都経済は、消費税率引上げによる影響があったものの、旺盛な観光需要や堅調な企業活動に支えられるとともに、基調としては緩やかに拡大していた。しかし令和2年に入り、新型コロナウイルス感染症が発生・拡大し、市民生活や経済活動に大きな影響を及ぼしている。

訪日外国人観光客の減少や外出自粛、学校の休業やイベントの中止・延期、海外からの商品調達の遅れ等の影響で、観光関連業種はもとより、あらゆる業種において非常に厳しい景況となっている。

このような状況の中、事業者の声に耳を傾け、国・府とともに京都経済の下支えに力を尽くしてきたが、今後とも、感染拡大防止と地域経済の立て直しのため、ウィズコロナ、ポストコロナ社会を見据えた効果的な経済対策を講じていくことで、市民生活を守り、地域企業の維持・発展と、その中でのレジリエンス、SDGsの理念の実践に取り組んでいく。

2 重点取組の実績

(1) 京都経済の活性化と質の高い雇用の確保による確かな経済成長

取組名	実 績
京都経済センターを核とした産業振興事業	・若手起業家や創業を目指す学生や経営、産業支援機関等との交流と協働を促進し、新たなビジネスモデルの創出を支援（KOIN 会員登録数 2,657 人、イベント件数 305 件） ・「きものステーション・京都」において、きもの相談や和文化体験、和装文化の発信等を実施（きもの相談件数 53 件、和文化体験ワークショップ参加者 371 人） ・京都・くらしの文化×知恵産業展の開催（令和元年 9 月開催、参加者 4,300 人）

取組名	実 績
地域企業応援プロジェクト	・小学校跡地などを活用し、創業・イノベーションの拠点づくりの推進を実施（旧下京図書館の簡易改修を実施し、小規模なオフィスとして整備） ・ベンチャー型事業承継支援事業をテーマとしたミートアップイベント等を実施（イベント参加者 167 人） ・若手職人がインターシップの受入れを行い、広報、営業、雇用等の経営能力の向上を図る取組を実施（支援件数 2 件、インターンシップ受け入れ人数計 7 人） ・地域企業における新事業創出や企業間マッチング等の支援のため、コーディネーターによる地域企業応援会を実施（開催回数 14 回、参加事業者数延べ 107 社） ・地域コミュニティの活性化をはじめ、多様な担い手の活躍支援等について、モデルとなる事業や活動を行う地域企業の表彰を実施（表彰件数 135 件） ・BCP 策定等を行う地域企業に対し、セミナー等の支援を実施（セミナー参加者 112 人）
消費税引上げに伴う消費喚起・生活支援	・国の経済対策と連携し、低所得者・子育て世帯向けの「京都市プレミアム付商品券」を発行
戦略的企業誘致の推進	・市外からの企業誘致と市内企業の事業拡張への支援を実施（事業指定件数 19 件）
革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業	・京都市域の中小企業がパワーエレクトロニクス製品※の開発を進めるため、コーディネーターによる伴走支援等を実施（支援件数 11 件） ※電流や電圧などを制御し、求められる条件の電力を供給する技術を応用した電力装置
ライフイノベーション創出支援事業の充実	・最先端の研究を行う大学・医療機関や大手製薬会社をはじめとする企業と市内企業とのマッチングを実施（マッチング件数 90 件） ・成長が期待される再生医療分野において、民間事業者等が持つ専門性・ノウハウ 等を活用し、中小・ベンチャー企業の再生医療分野への参入・事業展開を支援（プロジェクト創出件数 10 件）

（２）市民の暮らしや食生活、文化を支える農林業の振興と中央市場の整備

取組名	実 績
北部山間地域の資源を生かした農林業活性化創出支援	柚子加工施設の整備及び販路開拓に必要な成分分析等の取組に対する支援を実施

取組名	実 績
災害に強い農業用施設整備	・市内に存在する農業用ため池について、緊急放流能力を調査（調査件数 96 件） ・農業用樋門について、豪雨による急激な水位上昇に備え、IoT 技術を活用した遠隔操作に対応するための整備を実施
災害復旧に向けた倒木対策の推進	・平成 30 年台風 21 号による倒木の復旧支援を実施（復旧面積 37. 19ha, 令和 2 年 3 月末時点）
京都市中央市場施設整備	市場活性化に向けた食の拠点機能強化 ・水産棟改修工事 など
京都市中央食肉市場再整備事業	・安全、安心な食肉の流通の促進 ・外構工事、旧棟撤去工事 など

（３）持続可能で豊かな国際文化観光都市を目指した観光施策の充実

取組名	実 績
市民生活と観光の調和に向けた観光課題の解決	・「京都観光 Navi」において、春・秋の観光シーズンに「祇園・清水」, 「嵯峨・嵐山」, 「伏見」の 3 つのエリア内の各観光スポットにおける時間別の観光快適度（混雑情報）を発信 ・混雑時の警備・誘導, マナー啓発の実施等, 地域団体等が行う観光課題の解決を図る自主的な取組に対する支援を実施（支援件数 7 件）
観光客向け誘致宣伝・観光客の分散化の推進	・「とっておきの京都」プロジェクトのウェブサイトを利用者のニーズの高い情報にアクセスしやすくなるよう再構築するとともに, 「DMC（観光地経営事業者）事業支援制度」を創設（令和元年 5 月）し, 市内周辺部への継続的な誘客に繋がる新たな取組に対する支援を実施 ・「京都観光 Navi」内に「京都朝観光・夜観光」の特設ページを新設（令和元年 10 月）し, 早朝・夜間拝観やグルメ情報等, 朝や夜の時間帯でしか体験できない京都の魅力を発信するとともに, 鉄道事業者等と連携した朝観光・夜観光の取組を実施
外国人観光客受入環境整備と消費拡大	・ラグビーワールドカップ 2019 開催期間に合わせ, 民間事業者等と一体となり, 特設ウェブサイトの開設や来店者特典のある飲食店・免税店の紹介等による消費拡大キャンペーンを実施（免税店 36 店, 飲食店 448 店） ・京都を訪れた外国人観光客の消費意欲を促進し, 着実に市内経済の循環につながるよう, 市内事業者が行う受入環境整備（キャッシュレス決済, 多言語対応等）に対する支援を実施（支援件数 124 件）
MICE 誘致対策	・国連世界観光機関（UNWTO）及び国連教育科学文化機関（UNESCO）による「観光と文化をテーマとした国際会議」の第 4 回会議を開催（令和元年 12 月 12, 13 日開催, 参加者（2 日間延べ）1, 500 人） ・海外 MICE 商談会への出展による誘致活動の強化や誘致・受入推進体制の充実等を実施（2019 年国際会議開催件数 67 件, 国際会議協会（ICCA）基準による世界順位 35 位）

(単位:千円)

3 産業観光局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	28,156	26,675	-	1,481
国庫支出金	2,950,300	1,898,865	225,200	826,235
府支出金	434,586	379,285	17,442	37,859
財産収入	348,094	339,564	-	8,530
寄附金	31,000	35,364	-	△ 4,364
繰入金	598,600	214,273	-	384,327
諸収入	32,251,264	32,253,758	-	△ 2,494
計	36,642,000	35,147,784	242,642	1,251,574

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
産業観光費	41,834,000	40,194,808	332,200	1,306,992
産業観光総務費	1,284,573	1,185,961	-	98,612
商工振興費	4,851,087	3,568,222	229,200	1,053,665
中小企業対策費	32,288,000	32,230,852	55,000	2,148
技術振興費	948,000	948,000	-	-
観光費	1,365,369	1,266,297	48,000	51,072
農業費	431,559	383,478	-	48,081
林業費	491,236	453,891	-	37,345
産業観光施設整備費	174,176	158,107	-	16,069
災害対策費	291,000	237,097	19,000	34,903
農林災害復旧費	291,000	237,097	19,000	34,903
計	42,125,000	40,431,905	351,200	1,341,895

(2) 中央卸売市場第一市場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	11,114,000	5,750,580	5,331,000	32,420
歳出	11,114,000	4,364,176	5,331,000	1,418,824

(3) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	2,145,300	2,096,781	-	48,519
歳出	2,145,300	2,096,781	-	48,519

(4) 農業集落排水事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	52,000	43,874	-	8,126
歳出	52,000	43,874	-	8,126

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 産業観光局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	40,982,000 (1,143,000)	42,125,000	40,431,905	1,341,895 (351,200)
	特別会計合計	5,620,000 (7,691,300)	13,311,300	6,504,831	1,475,469 (5,331,000)
(1 商工振興対策)		37,178,722 (1,071,000)	38,249,722	36,896,043	1,069,479 (284,200)
創業・新事業 創出への支援	未来創造型企業支援プロジェクト ベンチャー企業目利き委員会運営、地域プラットフォーム事業など	27,700	27,700	27,700	-
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	12,300	12,300	12,300	-
	新たな価値の創造による「知恵産業」推進事業 地域企業応援プロジェクト（創業・新事業創出への支援） 創業・イノベーション拠点創生事業 〈政 策〉 ベンチャー型事業承継支援事業 〈政 策〉 ものづくりベンチャー戦略拠点の運営 I o T ビジネスの推進 「京都知恵産業フェア」の開催	34,100	34,100	34,100	-
	京都市成長産業創造センター運営	47,500	47,500	47,500	-
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域 科学技術振興事業	25,400 (70)	25,470	25,469	1
	新事業創出型事業施設活用推進事業	22,200	22,200	22,200	-
企業立地促進	戦略的企業誘致の推進 企業立地促進助成 企業立地マッチング支援制度の創設 〈政 策〉 市外から市内へ立地する企業への支援の拡充など 〈政 策〉 未来の京都の成長・発展を支える学術研究・先端 産業等用地の創出 など	527,700	527,700	450,501	77,199
新規成長分野 への支援	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト 革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進 事業 〈政 策〉 地域科学技術実証拠点を活用した新事業創出推進 事業 京都産業エコ・エネルギー推進機構への助成 など	49,400	49,400	42,367	7,033
	ライフイノベーション創出支援事業（医工薬分野 における新事業創出） 京都・ボストン姉妹都市60周年を契機とした経 済交流促進事業 〈新 規〉 再生医療分野への参入・事業展開支援 〈新 規〉 次世代医療 I C T 新事業創出推進事業 ライフサイエンスベンチャー創出支援事業 医工薬産学公連携支援事業 京都発革新的医療技術研究開発助成事業 など	80,200	80,200	79,412	788

(産業観光局ー1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
産 業 振 興 対 策	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業	千円 9,800	千円 9,800	千円 9,800	千円 -
	地域産学官共同研究拠点事業	104,400	104,400	104,399	1
	コンテンツ産業推進事業 京都コンテンツによる魅力発信事業（海外への情報発信強化） MANGAナショナル・センター（仮称）誘致推進事業 京都国際マンガ・アニメフェアの開催 KYOTO CMEX（KYOTO Cross Media Experience）の開催 京都コンテンツ産業基盤の構築 など	85,600	85,600	81,150	4,450
	中小企業海外展開支援事業	19,100	19,100	18,766	334
	京都高度技術研究所助成	152,891	152,891	152,829	62
	京都館プロジェクト2020	14,000	14,000	13,047	953
	産業技術研究所運営費交付金	948,000	948,000	948,000	-
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	20,000	20,000	20,000	-
	京都経済センターオープンイノベーションの推進（京都経済センターを核とした産業振興事業） 〈政 策〉	23,800	23,800	21,789	2,011
	就職氷河期世代活躍支援事業 〈新 規〉	-	16,000	-	-
商 業 振 興 対 策	商店街等支援事業 まち・お店・ひと 縁結びプロジェクト 商店街等環境整備事業 施設設置・改修事業補助 空き店舗対策事業 商店街等競争力強化事業 消費喚起に向けた販売促進支援（消費税率引上げに伴う消費喚起・生活支援対策） 活性化教育事業補助 地域の魅力アップ貢献事業補助など 〈政 策〉	(16,000) 47,300	47,300	46,518	(16,000) 782
	京の商人（あきんど）育成塾	6,100	6,100	5,576	524
	京都市プレミアム付商品券を活用した消費喚起・生活支援対策（消費税率引上げに伴う消費喚起・生活支援対策） 〈政 策〉	2,750,000	2,750,000	1,609,012	927,788 (213,200)
	伝統産業振興対策 販路開拓、産地商品宣伝 消費喚起に向けた販売促進支援（消費税率引上げに伴う消費喚起・生活支援対策） 「伝統産業の日」関連事業 など 〈政 策〉	27,500	27,500	25,844	1,656
伝 統 産 業 振 興 対 策	「京都×パリ」京ものアート市場開拓支援事業	29,000	29,000	28,927	73

(産業観光局-2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
中小企業振興対策	伝統産業技術の保存・担い手育成支援 京もの担い手育成事業（地域企業応援プロジェクト） 京都市伝福連携担い手育成支援事業 技術後継者育成事業 技術功労者顕彰制度 「未来の名匠」認定制度 〈政 策〉	千円 18,400	千円 18,400	千円 15,352	千円 3,048
	京の「匠」ふれあい事業	20,000	20,000	20,000	-
	伝統産業の情報発信強化 京都経済センターを核とした産業振興事業 繊維産業振興事業 「京都・くらしの文化×知恵産業展」の開催 〈政 策〉 〈政 策〉	339,000	339,000	338,500	500
	京都伝統産業ふれあい館運営 京都伝統産業ふれあい館を核とした新たな伝統産業振興事業など 京都伝統産業ふれあい館リニューアル事業				
	伝統産業設備改修等補助	45,000	45,000	42,676	2,324
	中小企業経営支援体制の強化	72,000	72,000	72,000	-
	中小企業事業承継支援体制の強化	7,200	7,200	7,200	-
	中小企業パワーアッププロジェクト	23,400	23,400	23,400	-
	中小企業創業・経営支援事業	12,100	12,100	12,100	-
	新型コロナウイルス感染症に伴う中小企業経営支援緊急対策事業 〈新 規〉	- (55,000)	55,000	-	- (55,000)
	地域企業応援プロジェクト（中小企業振興対策） 地域企業未来力創出コーディネート事業 地域企業顕彰制度の創設 地域企業レジリエンス構築支援事業 地域企業・担い手交流促進事業 〈政 策〉 〈政 策〉 〈政 策〉 〈政 策〉	18,500	18,500	17,739	761
	融資制度預託金 消費税率引上げ対応資金 新型コロナウイルス対応緊急資金 など 〈政 策〉 〈新 規〉	31,000,000 (1,000,000)	32,000,000	32,000,000	-
	京の企業働き方改革総実践プロジェクト	13,600	13,600	13,599	1
	京都中小企業担い手確保・定着支援事業	64,300	64,300	64,105	195
	地域企業応援プロジェクト（再掲）	34,300	34,300	33,530	770
	創業・イノベーション拠点創生事業	10,000	10,000	10,000	-
	ベンチャー型事業承継支援事業	3,000	3,000	3,000	-
	京もの担い手育成事業	2,800	2,800	2,792	8
	地域企業未来力創出コーディネート事業	13,000	13,000	12,393	607
	地域企業顕彰制度の創設	2,000	2,000	1,945	55
	地域企業レジリエンス構築支援事業	1,000	1,000	901	99
	地域企業・担い手交流促進事業	2,500	2,500	2,499	1

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	消費税率引上げに伴う消費喚起・生活支援対策（再掲）	5,760,000	5,760,000	4,618,378	1,141,622
	京都市プレミアム付商品券を活用した消費喚起・生活支援対策	2,750,000	2,750,000	1,609,012	1,140,988
	消費喚起に向けた販売促進支援	10,000	10,000	9,366	634
	融資制度預託金（消費税率引上げ対応資金）	3,000,000	3,000,000	3,000,000	-
(2 観光振興対策)		1,321,589 (45,000)	1,366,589	1,267,292	51,297 (48,000)
観光客受入環境整備	市民生活と観光の調和を図る受入環境の整備 観光地等における混雑緩和策 手ぶら観光の普及促進、観光案内標識の設置、 観光バスの路上滞留対策 など	64,100	64,100	62,604	1,496
	宿泊施設・温泉振興 宿泊施設を核とした地域連携促進事業（政策） RYOKANブランドの更なる発信（海外への情報発信強化）（政策） 旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信支援 京都の温泉観光魅力発信事業 など	46,300	46,300	46,009	291
	観光関連産業の担い手確保・育成支援 観光関連産業担い手創造・育成プロジェクト （政策） など	60,900	60,900	32,294	28,606
	外国人観光客受入環境整備と消費拡大 世界的なスポーツイベントを契機としたおもてなし強化事業（政策） 外国人観光客受入環境整備補助金制度の充実、おもてなしキャンペーンの実施など など	88,300	88,300	87,705	595
京都情報の発信	観光事業者に対する緊急助成制度の創設（新規）	- (45,000)	45,000	-	- (45,000)
	京都市DMO（京都観光を総合的に担う推進体制）の推進 マーケティング力強化（政策） など	68,960	68,960	67,525	1,435
	観光・文化コンテンツの情報発信 ロケ地情報の発信強化・作品誘致支援事業（政策） 観光・文化コンテンツの発信力強化事業（政策） 国内外向けの京都観光オフィシャルサイトの運営 など	209,830	209,830	208,439	1,391
	海外への情報発信強化 海外情報発信・収集拠点の運営 拠点の新設（11か所→14か所）（政策） 海外富裕層誘致の推進（政策）	63,800	63,800	63,314	486

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
観光客誘致対策	観光客向け誘致宣伝・観光客の分散化の推進 「とっておきの京都」プロジェクト <政 策> 「夜観光」の魅力アップによる「宿泊観光」の推進 <政 策> など	252,020	252,020	251,884	136
	祇園祭創始1150年記念事業 <政 策>	9,000	9,000	8,816	184
	修学旅行生誘致に向けた取組	14,400	14,400	14,400	-
	京都観光総合調査等の実施	15,470 (△ 1,200)	14,270	13,773	497
M I C E誘致対策	M I C E推進事業 M I C E国際競争力強化推進事業 <政 策> など	150,249	150,249	142,600	4,649 (3,000)
	第4回「国連世界観光機関（UNWTO）／ユネスコ 観光と文化をテーマとした国際会議」の開催 <政 策>	45,000	45,000	45,000	-
観光案内所運営 その他	京都総合観光案内所の運営 臨時観光案内所の充実（世界的なスポーツイベントを契機としたおもてなし強化事業） <政 策>	83,320	83,320	83,088	232
(3 農林振興対策)		1,205,795 (8,000)	1,213,795	1,074,465	120,330 (19,000)
農 業 振 興 対 策	新規就農者の担い手確保・育成支援 京の竹林再生・魅力発信事業 新規就農総合支援事業～農力開発～ 担い手育成支援事業	56,200	56,200	40,651	15,549
	有害鳥獣被害防止対策事業 有害鳥獣防護柵の設置など	8,000	8,000	7,979	21
	水田農業構造改革対策事業	15,387	15,387	10,502	4,885
	農業の振興・啓発 北部山間地域の資源を活かした農林業活性化創出支援 <政 策> 京の旬野菜推奨事業 など	26,400	26,400	25,071	1,329
	農林畜水産業金融対策	15,300	15,300	13,435	1,865
	畜水産振興 家畜衛生防疫，畜産振興，水産増殖など	10,043	10,043	10,000	43
	農業・農村多面的機能強化事業	80,400	80,400	78,597	1,803
農業基盤の整備	農業基盤整備事業	38,898	38,898	38,147	751
	農業用里道・水路等管理対策	10,118	10,118	7,470	2,648
	農業用施設防災・減災対策の推進 災害に強い農業用施設整備 <政 策> 農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづくり推進事業	35,500	35,500	24,238	11,262

(産業観光局－5)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
林 業 振 興 対 策	森林整備の推進 京都市版森林管理システム構築事業 <政 策> 別途、森林経営管理基金積立金：54,094 森林整備事業 森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収 源対策～ 林業担い手対策事業 大規模集約型林業モデル事業	千円 198,000 (8,000)	千円 206,000	千円 191,364	千円 14,636
	林道等整備事業 市内産木材活用林道改良事業 など	25,800	25,800	25,561	239
	災害に強い森づくりの推進 京都市内産木材搬出支援 京都市林業用道路保全活動支援	26,600	26,600	26,600	-
	京都らしい森づくりの推進 北部山間地域活性化プロジェクト 四季・彩りの森復活プロジェクト 京都三山の森再生 古都の美林を守る森林支援事業 森林病虫害被害防止対策事業	50,382	50,382	42,957	7,425
	木のあるまちづくりの推進 京都市内産木材の情報発信強化 市内産木材総合需要拡大事業 木質ペレット需要拡大事業	24,600	24,600	22,468	2,132
	総合獣害対策事業	94,000 (△ 7)	93,993	87,903	6,090
	山村都市交流の森運営	31,308	31,308	30,407	901
	農林災害復旧事業 災害復旧に向けた倒木対策の推進 <政 策> など	291,000	291,000	237,097	34,903 (19,000)
	(4 経済対策その 他)	1,275,894 (19,000)	1,294,894	1,194,105	100,789
	経 済 対 策 そ の 他	59,700	59,700	59,213	487
(5 中央卸売市場 第一市場特別 会計)	公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置	- (19,000)	19,000	13,614	5,386
	中央卸売市場第一市場特別会計繰出金	638,000	638,000	602,000	36,000
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計繰出金	351,000	351,000	302,002	48,998
	農業集落排水事業特別会計繰出金	34,000	34,000	30,211	3,789
	基金積立金 産業振興基金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金 森林経営管理基金	78,073 (8,547)	86,620	86,430	190
	管理運営	4,681,000 (6,433,000)	11,114,000	4,364,176	1,418,824 (5,331,000)
	一般会計繰出金	1,810,800	1,810,800	1,593,832	216,968
	一般会計からの借入金	523,000	523,000	143,000	380,000
	一般会計からの借入金	523,000	523,000	143,000	380,000
	一般会計からの借入金	523,000	523,000	143,000	380,000

(産業観光局－6)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(6 中央卸売市場 第二市場・と 畜場特別会計)	施設整備	千円 1,803,369 (6,433,000)	千円 8,236,369	千円 2,117,654	千円 787,715 (5,331,000)
	公債費	543,831	543,831	509,690	34,141
	令和元年度末一般会計からの借入金残高 5,755,326				
	一般会計からの繰入金	638,000	638,000	602,000	36,000
	管理運営	887,000 (1,258,300) 565,199	2,145,300 565,199	2,096,781 549,976	48,519 15,223
	施設整備 対米・対EU牛肉輸出認定の取得に向けた設備導 入等 府支出金返還金	208,000 (1,245,929) ＜新 規＞ ＜新 規＞	1,453,929	1,443,707	10,222
	公共施設ブロック塀の撤去・フェンス等の再設置	- (12,371)	12,371	11,971	400
	公債費	113,801	113,801	91,128	22,673
	一般会計からの繰入金	351,000	351,000	302,002	48,998
	一般会計からの繰入金				
(7 農業集落排水 事業特別会計)	管理運営	52,000 30,614	52,000 30,614	43,874 22,566	8,126 8,048
	基金積立金 農業集落排水事業基金	42	42	4	38
	公債費	21,344	21,344	21,303	41
	一般会計からの繰入金	34,000	34,000	30,211	3,789
	一般会計からの繰入金				

都市計画局決算の概要

1 決算総括

令和元年度は、これまで着実に進めてきた空き家対策，密集市街地等の対策，民間建築物や市営住宅の耐震化に加え，密集市街地等における木造住宅の防火改修に対する助成メニューの新設や大規模地震に備えた市営住宅入居者安全確保事業に取り組むなど災害に強く，安心安全なまちづくりを推進した。

また，地域の特性に応じたきめ細かな景観形成を目指し，「新景観政策」の更なる進化に取り組んだほか，「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進や環境負荷軽減の取組，さらに，洛西口～桂駅間プロジェクトの一環として「子育て応援」や「地域交流」をテーマとした公共施設の整備に着手するなど，1200年を超えて受け継がれてきた歴史や文化，観光資源などが市域の隅々まで存在する京都ならではの持続可能な都市の構築に向けたまちづくりを推進した。

加えて，京町家保全・継承の取組，歴史的景観や町並みの保全，崇仁・東九条地域のまちづくりの推進など京都のまちに根付く，魅力あふれる文化を基軸としたまちづくりを推進した。

今後も，SDGsやレジリエンスの理念，更には，ウィズコロナ社会への変革を見据えつつ京都ならではの持続可能なまちづくりを進めるとともに，災害に強く，安心・安全な市民生活を実現するための施策を推進していく。

2 重点取組の実績

(1) 災害に強く，安心安全なまちづくり

取組名	実 績
空き家対策の推進	・有識者で構成される協議会及び協議会部会を開催し，「空き家の更なる活用促進に向けた抜本的な空き家対策」を取りまとめた ・放置された空き家を捕捉するための方法を調査し，活用に向けた効率的・効果的な手法を検討
歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	・「優先的に防災まちづくりを進める地区（優先地区）」全11地区及び優先地区以外の密集市街地6地区において防災まちづくりを推進 ・防災まちづくり推進事業15件，細街路対策事業5件を実施 ・後退用地の整備に対して，道路後退杭等を848件支給
ターミナルにおける防災対策の推進	・京都駅周辺の事業者等と合同で訓練を実施（令和元年12月） ・緊急避難広場等での外国人への情報提供を充実させる取組を実施
民間建築物の耐震化対策	・木造住宅の耐震診断士派遣237件，計画作成支援45件，耐震改修等助成722件（うち京町家110件，23件，117件）を実施 ・密集市街地等における木造住宅の防火改修に対する助成メニューを新設し，24件（うち京町家15件）を実施 ・民間ブロック塀等の除却促進事業137件を実施

取組名	実 績
駅等のバリアフリー化の推進	・JR 西大路駅、JR 桃山駅、阪急西院駅、京福北野白梅町駅のバリアフリー化等整備、JR 京都駅の昇降式ホーム柵設置に対して補助を実施
大規模地震に備えた市営住宅入居者の安全確保事業	・川西（3 戸）、勧修寺北（1 戸）、石田西及び石田東（18 戸）並びに崇仁（29 戸）の各市営住宅（計 51 戸）の住替えを実施

（２）京都ならではの持続可能な都市の構築

取組名	実 績
「新景観政策」の更なる進化	・「京都市新景観政策の更なる進化検討委員会答申」及び「持続可能な都市構築プラン」を踏まえ、市民意見募集を行い、都市計画の見直しを実施 ・魅力ある夜間景観づくりに向けて、三条大橋や岡崎地域をはじめとした市内 5 箇所で、仮設の照明装置による社会実験を実施
京都における自動運転技術の社会実装に向けた検討	・自動運転の社会実装に向けた検討会議において、活動報告書（『歩くまち・京都』における新たなモビリティサービスの活用方策」や「活動記録」等で構成）を取りまとめた
生活交通の維持・確保に係る民間バス事業者への支援	・民間バス事業者が行うバス停留所の上屋やベンチの設置等バス利用環境の整備に対し、222 件の支援 ・民間バス事業者が行う路線充実に係る社会実験 3 件への支援
公共建築物への再生可能エネルギーの率先導入	・公共建築物の低炭素化（太陽光発電設備の設置（365kW）、みやこ杉木の利用（419.20m³）、CASBEE 京都 A ランクの取得（6 件））の推進
京都らしさをいかした住宅の省エネルギー化とすまいづくり	・京都らしい省エネ住宅の普及を積極的に推進する事業者の公表制度を実施（11 事業者）し、市内事業者と協力して省エネ住宅の良さを実際に体感できるオープンハウスを開催 ・省エネにつながる京都の暮らし方の工夫や和の文化に関する親子向け講座を 3 回開催
地域の活力の維持・向上を図るための地域まちづくり制度の構築に向けた取組	・まちづくりの持続的な展開のための多様な主体との連携や活動の場・財源の確保に焦点を置き、まちづくり団体による公有地等を活用した実証事業等を実施し、活動の自立性・継続性の観点から支援スキームの実効性を検証
洛西口～桂駅間プロジェクトの推進	・高架下用地における「子育て応援」や「地域交流」をテーマとする公共施設の新築工事に着手
らくなん進都のまちづくりの推進	・土地所有者奨励金を 7 件指定 ・らくなん進都内の現況の土地利用、交通利用状況の調査・分析を実施
子育て・若年層世帯向けすまい支援事業	・子育て世帯向けにリノベーションした市営住宅を新たに 38 戸供給 ・子育て・若年層世帯のニーズを踏まえた住環境に関する情報を発信 ・すまいに関して学ぶ機会を設ける「住教育」を推進

取組名	実 績
市営住宅自治会及び大学との地域連携事業	・市内の大学生3名が田中宮市営住宅へ入居し、学生が日常的に住民自治に参加することで、地域コミュニティの活性化を推進
市営住宅団地再生事業	・八条市営住宅、楽只市営住宅、崇仁南部地区において昨年度に引き続き団地再生事業を実施
ニュータウンの活性化に係る取組の推進	・地域住民、事業者、行政等との協働により「洛西ニュータウンアクションプログラム」及び「向島ニュータウンまちづくりビジョン」に掲げる取組を推進 ・洛西竹林公園こどもの広場再整備に向けた実施設計を実施

(3) 文化を基軸としたまちづくり

取組名	実 績
京町家保全・継承推進事業	・京町家を保全・継承するため、287件を個別指定、5地区を指定 ・改修助成24件、維持修繕助成7件を実施 ・京都景観賞（京町家部門）の表彰（68件） ・既存の京町家と共存できる、京町家の知恵を継承した新築等の住宅である「新町家」の指針や設計事例をまとめたガイドブックの作成
社寺等及びその周辺の歴史的景観の保全	・眺望景観創生条例に基づく事前協議（景観デザインレビュー）制度を運用し、89件の事前協議を実施 ・事前協議制度の対象社寺等周辺において、3地区のプロファイルを充実
歴史・文化都市京都における歴史まちづくり推進事業	・平成21年度に策定した「京都市歴史的風致維持向上計画」を総括 ・京都市の歴史的風致維持向上に向けた調査研究を行い、有識者で構成される協議会及び市内連絡会において次期計画素案を検討し作成
伝統的建造物群保存、歴史的町並み再生に向けた取組	・19件の京町家、社寺及び近代建築物等を景観重要建造物等に指定 ・景観重要建造物や界わい景観整備地区、伝統的建造物群保存地区等における建築物等に対して41件の修理・修景補助を実施
京都の町並みにふさわしい広告景観の創出	・優良デザイン屋外広告物及びのれん・ちょうちんの設置に対し56件の補助を実施 ・違反屋外広告物の是正指導の実施（適正表示率：令和元年度末約98%）
歴史的建築物の保存・活用の推進	・京町家の意匠形態に合う木製防火雨戸の燃焼実験を実施し、その結果を踏まえ、建築基準法適用除外に係る技術的基準（包括同意基準）を拡充 ・「京都市歴史的建築物の保存及び活用に関する条例」に係る保存活用計画作成費用に対して2件の補助を実施
崇仁・東九条地域のまちづくりの推進	・崇仁市営住宅21～27棟の更新棟建設工事を昨年度に引き続き実施 ・平成29年3月に策定された「京都駅東南部エリア活性化方針」に基づき、東九条地区内主要道路沿いを中心とした魅力あふれる歩行空間等の整備に向けた基本設計を実施

(単位:千円)

3 都市計画局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	235,741	11,487	-	224,254
使用料及び手数料	6,181,926	5,513,151	-	668,775
国庫支出金	3,772,732	3,109,817	235,823	427,092
府支出金	107,126	78,254	6,540	22,332
財産収入	1,403,974	288,922	-	1,115,052
寄附金	5,000	13,261	-	△ 8,261
繰入金	798,155	791,024	-	7,131
諸収入	792,980	678,256	-	114,724
計	13,297,634	10,484,172	242,363	2,571,099

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	243,000	219,867	-	23,133
財産費	243,000	219,867	-	23,133
計画費	17,329,900	13,418,695	987,100	2,924,105
計画総務費	2,681,021	1,041,749	355,000	1,284,272
都市計画費	968,274	626,912	141,400	199,962
風致美観費	969,657	659,015	-	310,642
建築指導費	707,539	485,810	42,700	179,029
住宅政策費	1,046,352	973,259	-	73,093
住宅管理費	4,510,038	4,316,032	3,200	190,806
住環境整備費	6,447,019	5,315,918	444,800	686,301
計	17,572,900	13,638,562	987,100	2,947,238

(2)駐車場事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	52,000	47,207	-	4,793
歳出	52,000	47,207	-	4,793

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 都市計画局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	16,832,000 (740,900)	17,572,900	13,638,562	2,947,238 (987,100)
	特別会計合計	52,000	52,000	47,207	4,793
(1 都市計画)		832,781 (6,300)	839,081	368,814	115,267 (355,000)
まち再生・創造 推進	空き家対策推進事業 空き家に関する普及・啓発 総合的なコンサルティング体制の整備 地域連携型空き家対策促進事業 空き家活用促進のための支援事業 法・条例に基づく指導、勧告、命令等の適正管理対策 抜本的な空き家対策の構築に向けた取組 〈新 規〉	98,255 (6,300)	104,555	73,426	29,029 (2,100)
	京町家保全・継承推進事業 京町家所有者の保全・継承に係る助成制度 京町家の流通・活用機会の確保 京町家の価値の共有 京町家の保全・継承の取組の効果を高める施策 京町家の改修ガイドライン作成 〈政 策〉 など	119,717	119,717	63,421	56,296
	歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進 防災まちづくり活動支援 防災まちづくり推進事業 細街路対策事業 防災みちづくり事業	52,820	52,820	33,035	19,785
	ターミナルにおける防災対策推進事業 外国人向け情報伝達フォーマットの作成 〈政 策〉 など	5,175	5,175	4,737	438
	地域の活力の維持・向上を図るための地域まちづくり制度の構築に向けた取組 〈政 策〉	9,000	9,000	8,528	472
	洛西口～桂駅間プロジェクトの推進 高架下公共施設建設工事 〈政 策〉	383,300	383,300	28,787	1,613 (352,900)
	らくなん進都のまちづくりの推進 企業集積推進のための土地活用促進事業 らくなん進都への企業集積促進に向けた取組 〈政 策〉 など	17,162	17,162	14,611	2,551
	京都市景観・まちづくりセンター運営 景観・まちづくり事業補助 まちづくり活動支援、京町家なんでも相談 など 京都市景観・まちづくりセンター施設運営 景観・まちづくり大学など	91,311	91,311	91,275	36
都 市 計 画	土地利用データベースの整備 〈新 規〉	5,000	5,000	4,192	808

(都市計画局－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(2 風致美観)		千円 969,657	千円 969,657	千円 659,015	千円 310,642
風 致 美 観	美観地区等規制指導事務 美観地区等の規制及び指導, 市民周知・啓発 など	9,826	9,826	8,234	1,592
	景観形成推進事業 地域の特性に応じた住民主体の景観づくりへの 支援, 景観白書の発行など	7,491	7,491	7,482	9
	「新景観政策」の更なる進化 <政 策>	23,200	23,200	20,013	3,187
	社寺等及びその周辺の歴史的景観の保全	6,358	6,358	5,742	616
	歴史・文化都市京都における歴史まちづくり推進 事業 <政 策>	15,700	15,700	14,989	711
	伝統的建造物群保存等事業 修理・修景補助 嵯峨鳥居本町並み保存館公開展示	42,519	42,519	33,249	9,270
	歴史的町並み再生事業	110,614	110,614	76,644	33,970
	広告景観づくり推進事業	146,850	146,850	122,280	24,570
古 都 保 存	歴史的風土特別保存地区内等の土地の買入れなど	209,515 (△ 11,981)	197,534	160,126	37,408
	歴史的風土特別保存地区内の施設整備・維持管理 古都・緑地所有管理者損害賠償責任保険への加 入 <新 規> など	73,606 (11,981)	85,587	82,919	2,668
	古都三山保全・再生事業 小倉山森林整備 大北山管理道整備 三山森林防災ガイドライン(仮称)の策定に向 けた取組 <新 規> など	72,600	72,600	68,115	4,485
開 発 指 導	宅地開発指導	201,891	201,891	11,827	190,064
	宅地安全対策 大規模盛土造成地調査 など	25,381	25,381	24,271	1,110
(3 建築指導)		661,339 (46,200)	707,539	485,810	179,029 (42,700)
建 築 指 導	建築許可・確認等事務	41,850 (△ 383)	41,467	34,017	7,450
	検査向上・違反指導	2,666	2,666	1,689	977
	民間建築物の耐震化対策 民間ブロック塀等の除却促進事業 まちの匠の知恵を活かした京都型耐震・防火リ フォーム支援事業 <政 策> など	559,394 (41,200)	600,594	412,091	154,163 (34,340)
	歴史的建築物保存・活用推進事業	16,929 (5,000)	21,929	12,930	639 (8,360)
	吹付けアスベスト除去等助成	3,424	3,424	2,978	446

(都市計画局一2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(4 建物管理)		千円 243,000	千円 243,000	千円 219,867	千円 23,133
建 物 管 理	市有建築物維持修繕等	243,000	243,000	219,867	23,133
(5 交通政策)		714,717 (198,100)	912,817	576,089	195,328 (141,400)
「歩くまち・京都」の推進	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進 「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 「スローライフ京都」大作戦（モビリティ・マネジメントの推進） 安心・安全な東大路歩行空間創出事業 駅等のバリアフリー化の推進（政 策） 観光地等交通対策（「歩いてこそ京都」魅力満喫大作戦） 京都駅八条口駅前広場運営 市内周辺部における生活交通の維持・確保に係る民間バス事業者への支援など 京都未来交通イノベーション研究機構の運営 京都における自動運転技術の社会実装に向けた研究など 鉄道施設整備助成事業 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助 鉄道施設安全対策事業 地方バス路線維持支援事業 高雄・京北線への補助など 京北ふるさとバス運行補助	557,379 (178,100)	735,479	466,948	167,931 (100,600)
		7,606	7,606	4,666	2,940
		68,440 (20,000)	88,440	31,104	16,536 (40,800)
		6,628	6,628	6,081	547
		63,510	63,510	58,177	5,333
(6 住宅政策)		1,046,352	1,046,352	973,259	73,093
住 宅 対 策	セーフティネット住宅供給促進モデル事業	11,819	11,819	287	11,532
	子育て・若年層世帯向けすまい支援事業 子育て・若年層世帯に対する住宅支援、住教育・住育の推進など	238,834	238,834	222,692	16,142
	住宅の省エネルギー化推進 既存住宅の省エネルギーフォーム支援事業 新築住宅の省エネルギー化推進事業	38,924	38,924	37,255	1,669
	分譲マンション支援 分譲マンション管理支援事業 分譲マンション共用部分バリアフリー改修助成など	11,538	11,538	8,916	2,622
	安心すまいづくり推進事業 すまい相談、すまいスクール、住情報の発信など	39,339	39,339	39,259	80
	京都市あんぜん住宅改善資金融資制度	217,500	217,500	194,000	23,500

(都市計画局一3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	地域優良賃貸住宅供給促進事業 中堅ファミリー向けの優良賃貸住宅への助成措置 高齢者向けの優良賃貸住宅への助成措置	461,156	461,156	447,605	13,551
(7 住宅管理)		4,503,738	4,510,038	4,316,032	190,806
		(6,300)			(3,200)
市 営 住 宅 管 理	市営住宅管理運営 大規模地震に備えた市営住宅入居者の安全確保事業 市営住宅自治会及び大学との地域連携事業	4,503,738 (6,300)	4,510,038	4,316,032	190,806 (3,200)
	＜政 策＞ ＜新 規＞ など				
(8 住環境整備)		5,963,019	6,447,019	5,315,918	686,301
		(484,000)			(444,800)
住 環 境 整 備	市営住宅改善事業 市営住宅団地再生事業 八 条 民間活力による全面建替事業 楽 只 耐震改修工事など 崇 仁 更新棟建設実施設計・工事など (南部地区) など	4,369,284 (467,500)	4,836,784	3,992,352	517,336 (327,096)
	市営住宅耐震改修等改善事業 檜 原 耐震改修工事, エレベーター等設置工事 大 受 耐震改修工事 下鳥羽 耐震改修工事, 外壁改修等工事 崇仁市営住宅建替事業(21～27棟) など				
	住宅地区改良事業(崇仁地区, 三条鴨東地区) 建物の買収, 補償, 除却 など	1,219,052 (16,500)	1,235,552	952,916	164,932 (117,704)
	住宅市街地総合整備事業(東九条地区) 文化芸術によるまちづくりに向けた東九条地区 歩行空間等整備事業 など	23,192	23,192	20,167	3,025
	市立浴場運営	296,491	296,491	295,483	1,008
(9 計画総務)		1,897,397	1,897,397	723,758	1,173,639
御池公共地下道 等管理	御池公共地下道等の維持管理	166,688	166,688	157,108	9,580
洛西ニュータウン 管理	洛西ニュータウン維持管理・整備事業	80,394	80,394	79,840	554
ニュータウンの 活性化	ニュータウンの活性化に係る取組の推進 ＜新 規＞	44,400	44,400	36,197	8,203
駐車場事業特別 会計繰出金	駐車場事業特別会計繰出金	4,077 (1,849)	5,926	5,925	1

(都市計画局－4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
基金積立金	基金積立金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金 新住宅市街地開発事業基金 市営住宅基金	千円 1,362,471	千円 1,362,471	千円 235,135	千円 1,127,336
(10 駐車場事業特別会計)	醍醐駐車場維持管理 公債費	52,000 47,923 4,077	52,000	47,207	4,793

建設局決算の概要

1 決算総括

令和元年度は、自然災害から市民の皆様の命と暮らしを守るため、橋りょうの耐震補強や老朽化修繕、緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策、普通河川緊急対策、排水機場の老朽化修繕などの防災・減災対策を着実に進めるとともに、アプリケーション「みつけ隊」の活用等による市民の皆様との協働による維持管理、生活道路の維持・補修の充実、自転車走行環境の整備など、安心・安全で快適な京都のまちを守る取組を推進した。

また、5月に滋賀県大津市で保育園児等を巻き込む交通事故が発生したことを踏まえ、市内の保育園児や幼稚園児等が散歩や園外活動などで日常的に利用する道路において、事故を未然に防ぎ、歩行者等の安全性を向上させるための対策を進めた。

これらに加え、無電柱化の推進や石畳風舗装の整備、雨庭整備事業など「世界の文化首都・京都」にふさわしい公共空間の創出に取り組むとともに、鴨川東岸線などの道路整備事業、土地区画整理事業など、都市基盤の整備に取り組んだ。

今後も、レジリエンス、SDGsの理念やウィズコロナ・ポストコロナ社会を踏まえつつ、防災・減災、インフラ整備等を推し進め、安心・安全で持続可能なまちづくりを着実に推進していく。

2 重点取組の実績

(1) いのちと暮らしを守る防災・減災対策の充実・強化

取組名	実 績
道路の防災、減災対策	・「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」に基づく、橋りょうの耐震補強（御薊橋、宮前橋など11橋）及び老朽化修繕（賀茂大橋、稻荷橋など14橋）の実施 ・道路に面する斜面の落石、崩落対策の実施（国道162号など16路線）
河川の改修や排水機場の老朽化修繕、耐震改修	・河川改修の実施（都市基盤河川整備：西羽束師川など7河川、普通河川改良：杉坂川、普通河川緊急対策：竹田川など4河川） ・河川の点検（「河川維持保全基本計画」に基づく普通河川点検業務） ・排水機場の機器更新など（12排水機場）

(2) 市民協働で取り組む、誰もが満足する維持管理の推進

取組名	実 績
市民協働による維持管理の推進	・公園愛護協力会との協働による美化推進（681団体） ・「みつけ隊」を活用した市民協働による維持管理の推進
住む人にも訪れる人にも満足度の高い維持管理の推進	・公園、駐車場におけるトイレのリニューアル及び清掃の充実（洋式化設計5公園、洋式化整備5公園、便器洋式化10公園） ・石畳舗装の維持補修（ねねの道）

取組名	実 績
維持管理・交通安全対策の充実	・地域において日常的に利用される道路の維持補修の充実 ・公園におけるブロック塀の安心安全対策の推進 ・児童の移動経路において、防護柵、路面標示、区画線、視線誘導標の設置等の交通安全対策を実施

(3) 「世界の文化首都・京都」にふさわしい公共空間の創出

取組名	実 績
文化首都・京都ならではの良質な道路空間の創出	・無電柱化事業の推進（先斗町通など7路線） ・歴史的景観を保全、継承する京の道づくりの推進（御前通：石畳風舗装）
文化や歴史を生かした公園・水辺の魅力向上	・名勝円山公園の再整備（流れ修復、樹木剪定等） ・東山自然緑地における花の名所づくり（植栽、施設整備等） ・洛西ニュータウンにおける公園の再整備（施設更新、支障木伐採等） ・高瀬川再生プロジェクトの推進（高辻通～松原橋の護岸整備等）
庭園のように設えられた緑の創出	・雨庭整備事業の推進（四条堀川交差点北西側） ・道路の森づくりの推進（下鴨本通など2路線で実施） ・花の道づくりの推進（外環状線など5路線で実施） ・民有地緑化の支援

(4) 都市の成長を支え、活力を高める都市基盤の整備

取組名	実 績
ひと・ものの交流促進とまちの継続的成長を支えるための道路整備の推進	・「今後の道路整備事業の進め方」に基づき、鴨川東岸線（第2工区）、桂馬場線、中山石見線、向日町上鳥羽線などで整備を実施
京都の更なる発展に向けた都市基盤の整備	・山科駅前地区景観整備の推進（地下道内の壁面整備等） ・土地区画整理事業の推進（伏見西部第三・第四・第五地区、上鳥羽南部地区）
「歩くまち・京都」の実現	・交通バリアフリー化事業の推進（烏丸地区、京阪五条・七条地区など） ・安心、安全な東大路歩行空間創出事業の推進（歩道勾配の改善等） ・自転車走行環境整備の推進（七条通などで52.3km整備）

(単位:千円)

3 建設局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	46,286	48,971	-	△ 2,685
使用料及び手数料	4,499,879	4,442,443	-	57,436
国庫支出金	8,549,099	4,241,357	3,461,263	846,479
府支出金	777,571	401,949	339,973	35,649
財産収入	199,129	197,767	-	1,362
寄附金	10,400	17,786	-	△ 7,386
繰入金	553,659	463,603	-	90,056
諸収入	1,657,228	560,807	-	1,096,421
計	16,293,251	10,374,683	3,801,236	2,117,332

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
土木費	35,090,400	21,572,712	9,918,200	3,599,488
土木総務費	1,086,233	880,478	44,400	161,355
駐車場費	395,754	384,428	-	11,326
道路橋りょう費	7,734,222	5,502,560	1,330,100	901,562
道路特別整備費	10,517,122	5,614,114	4,008,900	894,108
河川排水路費	2,276,554	1,317,697	508,100	450,757
都市河川整備費	2,135,452	1,178,470	858,200	98,782
緑化推進費	4,060,769	2,875,689	791,400	393,680
街路費	1,140,268	745,043	251,200	144,025
重要幹線街路費	2,677,726	1,475,820	981,100	220,806
土地区画整理費	2,476,875	1,202,020	1,133,300	141,555
市街地再開発費	360,225	337,917	-	22,308
受託工事費	229,200	58,476	11,500	159,224
災害対策費	1,505,800	849,243	-	656,557
土木災害復旧費	1,505,800	849,243	-	656,557
計	36,596,200	22,421,955	9,918,200	4,256,045

(2)土地区画整理事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	713,100	536,049	-	177,051
歳出	713,100	519,049	17,000	177,051

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 建設局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	27,123,000 (9,473,200)	36,596,200	22,421,955	4,256,045 (9,918,200)
	特別会計合計	662,000 (51,100)	713,100	519,049	177,051 (17,000)
(1 道路事業)		13,864,992 (4,647,418)	18,512,410	11,290,889	1,920,295 (5,301,226)
道路維持・管理	公共事業評価	4,096 (△ 310)	3,786	3,494	292
	道路維持補修等 清掃・除草 舗装道補修等 久世橋通, 外環状線など76路線 除雪・凍結防止 など	4,695,762 (1,233,748)	5,929,510	4,305,965	504,086 (1,119,459)
	文化首都・京都にふさわしい, 良好な道路空間の 創出 児童の移動経路における交通安全対策事業 〈新 規〉				
	交通安全対策 歩道整備 国道367号(烏丸通), 東洞院 通など23路線 交差点改良 外環状線, 宇多野嵐山山田線 路肩整備 国道477号, 梅津経90号線 など8路線 など				
	国庫補助金を活用した維持補修など 横断歩道橋撤去 山階横断歩道橋など4橋 南インター竹田線, 大宮通など11路線 など				
	歴史的景観を保全・継承する京の道づくり	60,000	60,000	51,406	8,594
	地域において日常的に利用される道路の維持補修 の充実	240,000	240,000	217,779	18,820 (3,401)
	I C Tを活用した市民協働による公共土木施設の 維持管理 市民協働アプリケーション「みつけ隊」の運用	4,010 (43)	4,053	3,077	976
	京都御苑周辺道路の歩行空間改善事業	18,000	18,000	15,961	2,039
	石畳舗装維持補修 安井経6号線他(ねねの道)	123,500 (15,783)	139,283	74,860	- (64,423)
	京都高速道路関連維持管理	172,783 (△ 1,899)	170,884	101,345	69,539
道 路 整 備	無電柱化事業(京のみちづくり) 先斗町通, 三条通(三条小橋), 長辻通, 銀閣寺 道, 河原町通, 後院通, 大手筋	900,000 (419,110)	1,319,110	564,985	41,511 (712,614)
	道路特別整備 京都京北線(弁ヶ淵), 京都広河原美山線(鞍馬 北工区)など3路線	120,995 (252,008)	373,003	263,841	16,230 (92,932)

(建設局ー1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	道路改良 三栖向納所線，山科西野経 1 8 号線など 1 1 路線	千円 349,508 (167,528)	千円 517,036	千円 246,598	千円 108,716 (161,722)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト いのちを守る 橋りょう健全化プログラム 耐震補強 <政 策> 御菌橋，宮前橋など 1 1 橋 老朽化修繕 <政 策> 賀茂大橋，稻荷橋など 1 4 橋 など 災害防除（緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策） 国道 1 6 2 号，渋谷蹴上線 <政 策> 下鴨大津線，柚原向日線など	3,517,200 (1,781,916)	5,299,116	2,670,810	300,282 (2,328,024)
	交通バリアフリー対策等 烏丸地区，京阪五条・七条地区，太秦地区など	452,800 (157,208)	610,008	220,662	172,455 (216,891)
	安心・安全な東大路歩行空間創出事業 回遊性向上に向けた周辺道路の景観に配慮した舗装や照明灯の暖色化による魅力ある道路整備，歩道勾配の改善，歩道拡幅など	367,765 (168,281)	536,046	297,195	20,251 (218,600)
	J R 奈良線高速化・複線化 第二期事業(関連事業) 長岡踏切，第一御陵踏切周辺整備など	44,640 (347,335)	391,975	21,574	43,141 (327,260)
国直轄事業負担金	国道 1 号，9 号，2 4 号，1 7 1 号	1,454,000	1,454,000	1,178,183	275,817
受 託 工 事	企業者掘削跡路面復旧受託工事	220,000 (9,200)	229,200	58,476	159,224 (11,500)
(2 街路事業)		2,613,304 (1,204,690)	3,817,994	2,220,863	364,831 (1,232,300)
街 路 整 備	幹線街路整備 鴨川東岸線(第 2 工区)，桂馬場線，中山石見線，向日町上鳥羽線など 1 4 路線	1,922,400 (1,204,690)	3,127,090	1,573,343	321,447 (1,232,300)
	J R 奈良線高速化・複線化 第二期事業	690,904	690,904	647,520	43,384
(3 自転車政策)		603,591 (116,292)	719,883	497,064	129,145 (93,674)
自 転 車 政 策	自転車安全利用の推進 自転車安全利用教育の実施 自転車利用ルール・マナーの周知徹底 自転車保険の加入義務化 プレ・サイクルセンター事業 など	41,813	41,813	32,920	8,893
	放置自転車対策 放置自転車防止啓発，撤去委託，保管所運営費 民間自転車等駐車場整備助成金，駐輪場設備修繕，駐輪場運営費等 など	417,648	417,648	340,306	77,342
	自転車走行環境の整備	144,130 (116,292)	260,422	123,838	42,910 (93,674)

(建設局－2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(4 浸水防除事業)		千円 3,333,106 (1,146,300)	千円 4,479,406	千円 2,496,758	千円 616,348 (1,366,300)
河川排水路維持 ・整備	普通河川改良 杉坂川	40,000 (19,263)	59,263	49,419	9,844
	高瀬川再生プロジェクト 護岸整備（高辻通～松原橋）	59,000	59,000	32,291	- (26,709)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 「普通河川整備プログラム」に基づく普通河川緊急対策事業 竹田川、奥殿川、泉川、千代原川 「河川維持保全基本計画」に基づく普通河川点検業務 「排水機場長寿命化修繕計画」に基づく排水機場の老朽化修繕、耐震改修	1,171,700 (233,626)	1,405,326	626,308	342,102 (436,916)
	河川維持管理 浚渫・除草など	689,245 (194,905)	884,150	663,463	167,617 (53,070)
	排水路改修	167,677 (2,889)	170,566	131,136	8,694 (30,736)
	水路等に架かる通路橋適正化事業 通路橋の適正化率 92%	17,850	17,850	16,229	1,621
	小栗栖排水機場周辺浸水被害に係る損害賠償	67,400	67,400	591	66,809
都市河川整備	都市河川整備 西羽束師川、西野山川など7河川	853,945 (695,565)	1,549,510	723,237	7,404 (818,869)
(5 緑化推進)		3,314,669 (746,100)	4,060,769	2,875,689	393,680 (791,400)
公園緑地維持管理	公園維持管理 公園の維持管理904か所 公園愛護協力会681団体との協働による美化推進 など 梅小路公園運営 など	1,267,630 (14,432)	1,282,062	1,128,346	34,108 (119,608)
	街路樹等育成管理 街路樹の剪定、除草等 街路樹サポーター制度 など	691,090	691,090	633,471	57,619
公園緑地整備	緑の基本計画に基づく緑化推進 市民との共汗による緑化推進 市民の記念植樹奨励事業 保存樹等指定に伴う市街地の緑地保全事業 御池通スポンサー花壇の運営 民有地緑化支援事業 など	12,641 (△1,719)	10,922	9,959	963

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	花と緑あふれるまちづくり～緑視環境向上プロジェクト～ 街路樹整備事業～道路の森づくり～ 下鴨本通, 鴨川西ランプ 街路樹整備事業～花の道づくり～ 外環状線, 向島緯101号線など5路線 紅葉景観創造事業 今出川通, 九条通 雨庭整備事業 四条堀川交差点北西側 など	千円 336,900 (19,000)	千円 355,900	千円 207,792	千円 104,308 (43,800)
	健康長寿に向けた公園づくり 一条町公園など10公園に健康遊具設置	11,800	11,800	11,210	590
	ニュータウン活性化に係る取組の推進 洛西ニュータウンの魅力ある公園整備	74,385 (△170)	74,215	52,232	- (21,983)
	宝が池公園の魅力向上 宝が池公園森林環境保全再生事業	9,134	9,134	8,143	991
	名勝円山公園再整備	198,555 (47,264)	245,819	103,237	62,884 (79,698)
	東山自然緑地における花の名所づくり	91,104 (78,959)	170,063	104,374	35,236 (30,453)
	梅小路公園の魅力向上と周辺地域の活性化	17,765 (106,929)	124,694	105,756	18,938
	公園におけるトイレのリニューアル (洋式化整備) 小松原公園など5公園 (洋式化設計) 衣笠南道公園など5公園	158,900 (△11,361)	147,539	81,168	5,392 (60,979)
	その他公園整備 (新規整備) 桃山東第二4号公園 (再整備) 北白川公園など	444,765 (492,766)	937,531	430,001	72,651 (434,879)
(6 土地区画整理事業)		1,870,275 (606,600)	2,476,875	1,202,020	141,555 (1,133,300)
土地区画整理事業	設計, 工事, 補償など 施行地区 伏見西部第三・第四・第五地区, 上烏羽南部地区	1,629,811 (606,600)	2,236,411	973,394	132,917 (1,130,100)
	産業用地創出事業 伏見西部第五地区	3,200	3,200	0	- (3,200)
	組合区画整理補助事業 桃山東第二地区	185,000	185,000	185,000	-
(7 土地区画整理事業特別会計)		662,000 (51,100)	713,100	519,049	177,051 (17,000)
	事業費など 施行地区 伏見西部第三・第四・第五地区 基金積立金 公共施設等整備管理基金	435,402 83,647			

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(8 市街地再開発事業)		360,225	360,225	337,917	22,308
市街地再開発事業	山科駅前地区公共施設維持管理 健康文化施設指定管理料，地下道，交通広場 施設建築物維持管理費負担金など	83,467	83,467	68,566	14,901
	山科駅前地区景観整備事業	115,110	115,110	115,063	47
	山科駅前地区公共施設等修繕	31,327	31,327	26,431	4,896
	山科駅駐車場維持管理	74,065	74,065	73,064	1,001
	山科駅自転車等駐車場維持管理	45,086	45,086	44,701	385
(9 駐車場事業)		395,754	395,754	384,428	11,326
駐車場運営管理	駐車場運営 路外駐車場 1 か所，観光駐車場 4 か所 道路附属物駐車場 2 か所	395,754	395,754	384,428	11,326
(10 基金積立金)		267,084	267,084	267,084	-
基金積立金	基金積立金 公共施設等整備管理基金積立金 緑化・公園管理基金積立金 駐車場基金積立金	267,084	267,084	267,084	-
(11 災害対策事業)		500,000	1,505,800	849,243	656,557
災害復旧	土木災害復旧 梅ヶ畑 1 1 - 1 号線，国道 1 6 2 号，鴨谷川，谷 山川など 5 5 か所	(1,005,800) 500,000 (1,005,800)	1,505,800	849,243	656,557

(建設局－5)

教育委員会事務局決算の概要

1 決算総括

開かれた学校づくりでは、学校運営協議会の設置拡大等を推進した。

確かな学力の育成等では、小中一貫学習支援プログラムの充実、「未来スタディ・サポート教室」の全中学校での実施、道徳や小学校英語の教科化等を踏まえた実践、茶道体験等の伝統文化体験活動の推進、小学校教科書採択等を行った。

また、いじめ・不登校対策、薬物乱用防止教室、中学校給食の充実及び食育の推進に関するアンケートの実施など、子どもの健全育成に向けた取組を推進した。

障害のある子どもの教育では、呉竹総合支援学校の再整備に向けた設計等の実施や LD 等通級指導を充実した。高校教育では、京都奏和高校、普通科系高校創設、また銅駝美術工芸高校の移転整備に向けた取組を推進した。

働き方改革では、「学校・幼稚園における働き方改革」方針の策定や校務支援員等を配置拡充した。

更に、教育環境整備では、防災機能強化や長寿命化の改修・改築、ブロック塀の改修等を実施した。

また、「番組小学校創設 150 周年記念イベント」、「ICOM 京都大会 2019」の実施など生涯学習の推進にも努めた。

今後とも、保護者・地域等の参画の下、「子育て・教育環境日本一のまち・京都」の実現に努める。

2 重点取組の実績

(1) 開かれた学校づくりと市民との共汗で進める教育改革

取組名	実 績
学校運営協議会の設置拡大等	・ 248 校・園（幼 15, 小 156, 中 61, 小中 7, 高 1, 総 8）に学校運営協議会を設置（市区町村別設置数では全国最多）
学校統合及び新しい学校づくり	・ 京都京北小中学校の令和 2 年 4 月の創設に向けた取組の推進等 ・ 西陵中学校区、小栗栖中学校区における小中一貫教育校創設に向けた取組の推進等

(2) 確かな学力の育成

取組名	実 績
可能性を伸ばす教育環境づくり	・ 「京都市小中一貫学習支援プログラム」の実施 ・ 未来スタディ・サポート教室を全中学校で実施 ・ 小・中学校全校での「土曜学習」の実施
小中一貫教育の推進	・ 全中学校区で小中一貫教育構想図等の活用 ・ 小中学校合同の学校運営協議会を拡大し、45 中学校区に設置 ・ 就学前施設と小学校との更なる連携

取組名	実 績
学校における働き方改革推進、教員の資質・指導力向上、教職員評価	・「学校・幼稚園における働き方改革」方針の策定 ・校務支援員を75校園に配置（平成30年度：36校園） ・バーコード方式による出退勤管理システムの本格運用 ・「京都市教員等の資質の向上に関する指標」を踏まえた研修実施 ・給与に反映する教職員評価「査定評価」の実施

（３）創造的で個性豊かな子どもの育成

取組名	実 績
新学習指導要領実施に向けた実践研究・環境整備	・小学校教科書採択と「京都市スタンダード(教育課程指導計画)」の改訂 ・プログラミング教育等、新たな教育課題に係る事例集等の作成 ・ALT（外国語指導助手）の計画的増員
伝統文化教育推進	・全小学校での茶道体験、全中学校での華道体験の実施に向けた取組（小：32校、中：16校）（1年目/3年計画） ・全ての高校で茶道体験等の伝統文化体験活動を実施
読書活動推進に向けた取組	・学校司書の全小・中・総合支援学校への複数日配置完了 ・「第4次京都市子ども読書活動推進計画」に基づく読書活動の推進
生き方探究教育の充実や政治的教養を育む教育の推進等	・スチューデントシティ・ファイナンスパーク学習、京都モノづくりの殿堂・工房学習、生き方探究・チャレンジ体験推進事業を実施 ・「政治的教養を育む教育学習指導案集」を活用した授業や、市会議場見学、選挙管理委員会や社会保険労務士会等と連携した出前授業を実施
日本語指導体制等の充実	・日本語指導担当教員の派遣等の総合的な支援を行うトータルサポートシステムの運用と日本語指導担当教員等への指導力向上セミナーの実施

（４）心身ともに健全でたくましい子どもの育成

取組名	実 績
教科化を踏まえた道徳教育の充実	・道徳の教科化を踏まえ、指定校（28校）を中心とした実践研究を推進 ・「京都ゆかりの教材・指導案集」等を活用した教員研修の充実
いじめ・不登校の未然防止と早期発見・解決に向けた対策の充実	・「京都市いじめの防止等取組指針」の推進 ・スクールカウンセラーの週1日8時間以上配置校を180校（平成30年度129校）に、スクールソーシャルワーカー配置校を計画を1年前倒しして全中学校区76校（平成30年度51校）に拡大 ・夏季・冬季休業明けに中高生を対象としたSNS相談窓口を設置
薬物乱用防止教育の徹底	・全小・中・高等学校で薬物乱用防止教室及び教職員研修の実施
食育・健康教育・体力向上、安全教育等の推進	・スチームコンベクションオーブンを30校に設置（3年目/5年計画） ・「部活動指導員」を中学校53校、高等学校6校に99名配置 ・「京都市通学路交通安全プログラム」に基づく関係機関が連携した通学路の安全確保の取組推進

(5) 障害のある子どもへの教育の推進

取組名	実 績
総合支援学校における教育、発達障害への学習支援の充実	・地域・企業等と連携した職業教育の推進 ・呉竹総合支援学校の再整備に向け設計等を実施 ・「就学支援シート」事業の実施（全就学前施設） ・手話条例の趣旨や、身近に使える手話等を紹介したリーフレットを配布 ・LD 等通級指導の充実

(6) 魅力あふれる高校づくりの推進

取組名	実 績
特色ある高校づくり、新しい「定時制単独高校」や「新しい普通科系高校」の創設	・普通科系 6 校：4 年制大学現役進学率 75.6%，工業高校 1 校（全日制）：学校幹旋就職内定率 100%（18 年連続） ・京都奏和高校の創設に向けた取組の推進 ・「新しい普通科系高校」の創設に向けた取組の推進 ・銅駝美術工芸高校の移転整備に向けた取組の推進

(7) 子育て支援の充実

取組名	実 績
幼稚園の預かり保育の充実等	・市立幼稚園全園で、原則として平日 18 時までの預かり保育を実施 ・研究発表などにより各市立幼稚園での教育研究実践効果を全市へ発信

(8) 子どもたちがいきいきと学べる安心安全で特色ある教育環境整備

取組名	実 績
環境と防災に配慮した学校施設整備事業の計画的な推進	・防災機能強化型の体育館リニューアル事業 3 校，プールリニューアル事業 3 校，校舎長寿命化事業 3 校，ブロック塀の改修 70 校園 ・「京都市学校施設マネジメント行動計画」に基づき構造躯体の健全性調査を実施
学校図書館整備やトイレの洋式化等	・市内産木材を活用した学校図書館の環境整備 50 校（全校完了） ・快適トイレ整備事業 21 校，洋式トイレ整備事業 1 校

(9) 生涯学習の推進

取組名	実 績
市図書館の更なる利便性の向上	・京都市図書館における貸出冊数 759 万冊，利用者数 403 万人 ・4 中央図書館における夏期土曜日の夜間開館の実施 ・京都府立図書館との相互返却サービスの実施
国際博物館会議（ICOM）京都大会及び関連事業の実施	・日本初の開催となる ICOM 京都大会 2019 の実施 ・ICOM 京都大会開催記念イベントの実施（ミュージアム・プレミアイベント，大河ドラマ「いだてん」トークツアー，超・異次元鼎談）

(単位:千円)

3 教育委員会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	43,554	42,078	-	1,476
使用料及び手数料	1,061,873	964,167	-	97,706
国庫支出金	18,017,627	15,721,770	1,404,517	891,340
府支出金	17,746	15,973	-	1,773
財産収入	95,848	97,852	-	△ 2,004
寄附金	1,080,461	1,016,136	-	64,325
繰入金	12,867	-	-	12,867
諸収入	355,857	279,339	-	76,518
計	20,685,833	18,137,315	1,404,517	1,144,001

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
教 育 費	115,976,500	107,711,825	4,855,419	3,409,256
教 育 総 務 費	88,716,630	84,377,670	2,464,319	1,874,641
小 学 校 費	3,917,347	3,810,096	-	107,251
中 学 校 費	2,383,142	2,324,207	-	58,935
高 等 学 校 費	725,803	715,825	-	9,978
幼 稚 園 費	90,853	87,054	-	3,799
社 会 教 育 費	2,092,976	2,086,697	-	6,279
青少年科学センター費	102,297	100,648	-	1,649
学校施設整備費	17,947,452	14,209,628	2,391,100	1,346,724

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 教育委員会主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	109,379,000 (6,597,500)	115,976,500	107,711,825	3,409,256 (4,855,419)
(1 学校教育の充 実) 学習指導の充実	国基準を上回る少人数教育等の推進 小学校2年生の35人学級や低学年指導充実に向けたチーム・ティーチング実施など 小学校高学年における専科教育の推進 中学校3年生の30人学級実施をはじめとした少人数教育推進のための教員配置など	106,212,675 (6,597,500)	112,810,175	104,555,303	3,399,453 (4,855,419)
	学力向上対策 京（みやこ）まなびプロジェクトの推進 小中一貫学習支援プログラム、学力向上実践推進事業 新学習指導要領実施に向けた実践研究・環境整備 校区の状況に応じた小中一貫教育の推進 小学校・中学校教科書採択、指導計画作成等 全中学校での未来スタディ・サポート教室実施 全小中学校における土曜学習実施 京都教育懇話会や京都大学ジュニアキャンパスなど産・学・公連携推進事業	4,035,569 (59,045)	4,094,614	4,084,478	10,136
	学生ボランティア学校サポート事業	328,392	328,392	307,115	21,277
	教職員の資質・指導力向上と働き方改革推進 校務支援員の配置拡大、バーコード方式による出退勤管理システムの運用（「学校・幼稚園における働き方改革」推進のための環境整備） 〈政 策〉 ミドルリーダー教職員養成総合実践推進事業、京都教師塾など	26,229	26,229	16,804	9,425
	開かれた学校づくり・地域ぐるみの教育の推進 学校運営協議会の設置拡大・活動充実、学校評価システム、学校ホームページ作成支援システムの運用（「学校・幼稚園における働き方改革」推進のための環境整備） 〈政 策〉	274,764	274,764	270,374	4,390
	子どもたちによる国際文化観光都市・京都の魅力発信事業 海外からの観光客へ京都ならではの「おもてなし」実践、子どもたちが京都を知る取組と伝える取組の推進（英語民間検定試験の活用、「京都・観光文化検定試験3級」チャレンジ事業など）	28,666	28,666	28,333	333
	文化庁移転に向けた伝統や文化に係る教育の充実 小学校5・6年生によるジュニア京都検定受検 地域人材や専門家等と連携した学校における伝統文化体験の充実 市立高校生徒を対象とした茶道を中心としたおもてなし事業の実施 小学生での茶道体験や中学生での華道体験の充実 〈政 策〉	52,400	52,400	50,105	2,295
		75,417	75,417	74,836	581

(教育委員会－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	国際化に対応した教育の推進 グローバルコミュニケーション力育成プロジェクト 小学校外国語（英語）早期化・教科化への対応 など英語教育充実のための外国語指導助手（ A L T）の増員（新学習指導要領実施に向けた 英語教育環境の充実） 京（みやこ）英語スタンダード推進，高校英語 4技能（読む，聞く，話す，書く）にかかる実 践的英語力向上事業など 留学生による学校活動支援事業 日本語指導を必要とする児童生徒への指導体制充 実	千円 336,952	千円 336,952	千円 333,877	千円 3,075
	社会的・職業的自立に向けた生き方探究教育 （キャリア教育）の推進 スチューデントシティ・ファイナンスパーク学習， 京都モノづくりの殿堂・工房学習，京（みやこ） 少年少女モノづくり倶楽部，「生き方探究・チャ レンジ体験」推進事業	90,720	90,720	89,551	1,169
	国語力・読解力の向上 「第4次京都市子ども読書活動推進計画」の実践 学校司書の配置日数拡大，みやこ杣木使用の学校 図書館備品整備，図書ナビゲーションシステムの 活用，朝読書の小・中学校全校実施	201,707	201,707	175,804	25,903
	理科・環境教育の振興 青少年科学センターにおけるセンター学習 観察実験アシスタント配置など観察・実験活動の 促進 京都市環境教育スタンダード活用 全小中総合支援学校「環境にやさしい学校」認証 取得	44,866	44,866	44,031	835
	障害のある幼児・児童・生徒の教育の推進 障害のある児童・生徒に対するきめ細やかな教育 体制の構築 高校における「通級指導」の充実，医療的ケア が必要な児童・生徒への支援体制の充実，I C T機器の活用等による入院児童・生徒等への教 育保障体制整備 総合育成支援員の配置充実 総合支援学校スクールバス運営，更新・増車等 総合育成支援教育相談センター運営 切れ目のない支援充実のための「就学支援シー ト」活用 「手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条 例」普及促進	668,926	668,926	668,859	67
	I C T環境の充実 校務支援システムによる教員の事務負担軽減 校内L A N，デジタルテレビ等I C T機器を全校 で活用 個人情報セキュリティ強化対策	1,608,505 (2,460,000)	4,068,505	1,588,850	19,655 (2,460,000)

(教育委員会－2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
児童・生徒の 健全育成	G I G Aスクール構想の実現（校内ネットワーク 環境整備） 〈新 規〉				
	小・中学校経常運営費	3,523,078	3,523,078	3,515,404	7,674
	就学援助	1,350,850	1,350,850	1,219,354	131,496
	しなやかな道徳教育総合実践推進事業 「特別の教科 道徳」実践研究及び保護者・地域 参画型授業の展開 子どもの規範意識を育む取組の展開 京都市こども未来会議（中学校生徒会サミット ・京（みやこ）キッズ会議）開催 非行防止教室等問題行動の未然防止に向けた京 都府警との連携充実	9,060	9,060	8,485	575
	いじめ・不登校対策, 学校での教育・生活相談の充実 「いじめの防止等に関する条例」の更なる普及啓発 及び「いじめの防止等取組指針」に沿った実践 子ども・家庭への総合的な支援の充実 児童相談所等関係機関との連携強化 スクールカウンセラーの計画的な配置拡大 スクールソーシャルワーカーを全中学校区に配置 いじめ・不登校対策に関する取組の実践 こども相談24時間ホットライン SNSを活用した相談窓口の設置 不登校等児童生徒対象「啐啄(そったく)21・ 絆」 フリースクール等との連携強化 いじめ・不登校などの未然防止や早期発見・対 応に向けた「クラスマネジメントシート」活用 不登校生徒のための「洛風中学校」 形式卒業者の受入れや二部学級生徒と不登校生徒 が共に学ぶ「洛友中学校」 インターネット等の有害情報から子どもを守る取 組 府市協調による学校非公式サイト等のネット監 視業務	483,078	483,078	463,111	19,967
	教育相談総合センター運営 悩みを抱える児童生徒・保護者のカウンセリング 及び不登校児童生徒の学びの場「ふれあいの杜」 運営	56,575	56,575	55,737	838
	小学生の長期宿泊・自然体験推進事業 保護者・地域ボランティアの参画の下、長期宿泊 型自然体験活動を小学校全校で実施	17,594	17,594	16,066	1,528
	学校安全教育の充実・学校安全対策の推進 安全教育推進校の指定や京都市防災教育スタンダ ード活用による学校安全教育の充実 自転車交通安全教育の推進 水泳指導における安全管理の徹底 学校安全ボランティア講習会の開催 食物アレルギー対応に関する体制・連携推進 地域ぐるみの学校安全対策の推進	18,902	18,902	17,901	1,001

(教育委員会－3)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	食育の充実 学校給食における「和食」の充実 「京の食文化」普及・啓発事業 日本料理に学ぶ食育カリキュラム推進 スチームコンベクションオープン全校設置 5年計画で全小学校に設置（3年目） 本市独自予算による栄養教諭配置 中学校における食育の推進 <政 策> 中学校給食予約管理システムの導入 <政 策>	千円 361,831	千円 361,831	千円 359,185	千円 2,646
	健康教育の充実、子どもの体力向上推進 オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした学習、体力向上・競技力向上事業 部活動指導員の配置拡大（「学校・幼稚園における働き方改革」推進のための環境整備） <政 策> 外部コーチ派遣など運動部活動指導体制の充実 歯予防フッ化物洗口の推進 薬物乱用防止教室の全小・中・高校での実施など	202,366	202,366	160,117	42,249
	野外活動施設運営 花背山の家、奥志摩みさきの家など	137,746	137,746	134,915	2,831
高等学校教育 の充実	魅力あふれる市立高校づくり推進 市立高校かがやきプラン 各校の特色あふれる取組の充実 スーパーグローバルハイスクール、ハイパークリエイティブプロジェクトなど 「政治的教養を育む教育学習指導案集」を活用した教育実践事業 京都奏和高校の創設に向けた実践研究 <新 規> 教員用デジタル教科書の購入 <政 策>	116,013	116,013	88,806	22,888 (4,319)
	市立高校経常運営費	377,002	377,002	372,874	4,128
	市立高校国際交流	22,561	22,561	2,203	20,358
	運動部競技力向上事業 オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした競技力向上事業	15,620	15,620	15,260	360
	私立高校教育奨励助成	51,800	51,800	49,970	1,830
	京都市高校生教育相談・支援事業	4,500	4,500	4,500	-
幼児教育の 充実	幼稚園経常運営費 市立幼稚園全園における預かり保育実施	114,637	114,637	110,966	3,671
学校等施設 整備の充実	学校教育環境の整備充実 学校増収容・老朽化対策 西院小学校、呉竹総合支援学校 向島秀蓮小中学校整備、下京雅小学校整備、京都京北小中学校整備	5,031,328 (2,738,000)	7,769,328	7,288,691	275,837 (204,800)
	京都奏和高校整備	1,157,600 (18,000)	1,175,600	380,151	1,149 (794,300)

(教育委員会－4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	新しい普通科系高校整備	481,756 (253,000)	734,756	322,526	114,330 (297,900)
	銅駝美術工芸高校移転整備	124,000	124,000	123,891	109
	環境にやさしい新しい学校づくり推進 長寿命化を核とする学校施設マネジメントの推進 〈政 策〉	1,379,900	1,379,900	1,274,615	105,285
	学校体育諸施設防災機能強化等整備事業 小・中学校体育館改築・リニューアル事業 小・中学校プール改築・リニューアル事業	2,217,600 (369,400)	2,587,000	2,200,824	260,576 (125,600)
	学校施設及び教育所管施設維持管理 洋式化をはじめとした学校トイレ整備の推進 ブロック塀の安全対策 青少年科学センター長寿命化改修に係る基本計画 策定 花背山の家空調整備 〈政 策〉	2,847,923 (519,100)	3,367,023	1,924,233	496,990 (945,800)
	教育委員会所管施設の耐震化推進 学校歴史博物館耐震化改修 〈政 策〉	35,000	35,000	9,842	2,458 (22,700)
(2 生涯学習の推進) 生涯学習推進 体制		2,171,325	2,171,325	2,164,512	6,813
	生涯学習市民フォーラム	882 (253)	1,135	1,135	-
	国際博物館会議（I C O M）京都大会及び関連事業実施 市内博物館振興のための取組推進 記念イベント開催や市内博物館ネットワークの更なる充実 〈政 策〉	51,000 (520)	51,520	51,520	-
学習活動	家庭教育・子育て支援の充実 携帯情報通信機器（スマートフォン、ゲーム機等）に関する学習啓発プログラム実施等スマートフォン・インターネット不適切利用防止対策の推進、おやじの会活動、家庭教育講座など	17,547	17,547	16,737	810
	障害のある市民のための講座	14,713 (136)	14,849	14,849	-
	障害のある方の文化芸術活動の推進	1,009	1,009	871	138
	社会教育団体研修事業 市民スクール21、温もりの電話相談事業	17,411 (△ 909)	16,502	15,091	1,411
情報発信事業	生涯学習情報ネットワークシステムの運営	1,063	1,063	1,062	1
生涯学習施設 運営	生涯学習総合センター、図書館の運営 中央図書館4館・地域図書館14館など京都市図書館の運営 中央図書館4館における夏季土曜日の夜間開館 障害のある方々の利便性向上	1,944,011	1,944,011	1,943,918	93

(教育委員会－5)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	学校歴史博物館運営 番組小学校創設150周年記念事業の実施 〈新 規〉 常設展・企画展の開催、収蔵品の保存・整理、調査・研究、オリジナルグッズ販売など広報活動推進、各種講座・体験教室開催など	千円 26,565	千円 26,565	千円 25,483	千円 1,082
	青少年科学センター市民科学事業 開館50周年記念事業の実施 プラネタリウムリニューアル 企業・大学等と連携した特別展示など 未来のサイエンティスト養成事業 サイエンスコンテスト実施 市民科学講座、親子ふれあいサイエンスルームなど	79,452	79,452	78,153	1,299
(3 基金積立金)		995,000	995,000	992,010	2,990
基金積立金	教育振興基金	995,000	995,000	992,010	2,990

(教育委員会－6)

文化市民局決算の概要

1 決算総括

令和元年度は、「新・文化庁の本格移転を見据えた文化芸術の更なる振興と魅力発信（文化を基軸とした施策の展開，文化芸術資源・文化財の保存と活用）」、「ゴールデン・スポーツイヤーズを好機と捉えた市民スポーツの振興」，「人口減少社会における地域の課題解決に向けた取組，市民生活の安心・安全の向上」，「すべての人が様々な分野で活躍できる共生社会の実現」の4つの重点方針を掲げ，文化を基軸にあらゆる施策の融合を図りながら，多彩な事業を展開した。

具体的には，京都文化力プロジェクト2016-2020 や京都文学賞の実施，祇園祭創始1150年記念事業などの文化芸術の振興，二条城をはじめとした文化遺産の保存と活用のほか，リニューアルオープンに向けた美術館の再整備や，西京極総合運動公園，宝が池公園運動施設体育館などの大規模スポーツ施設の整備・改修に取り組んだ。また，京都の地域力を活かし，地域の課題解決に向けた取組や市民生活の安心・安全の取組，京都市証明郵送サービスセンターの開設など区役所窓口サービスの向上と業務の効率化に向けた取組を推進するとともに，共生社会の実現に向け，真のワーク・ライフ・バランスや女性活躍の推進，人権啓発などに取り組んだ。

今後も，新型コロナウイルス感染症拡大の影響やポストコロナ社会を見据え，持続可能な社会を目指すSDGsの推進やしなやかで強靱なレジリエント・シティの実現に市民ぐるみで取り組んでいくとともに，市民の皆様が将来に夢と希望を持ち，確かな豊かさを実感できるまちづくりを進めていく。

2 重点取組の実績

(1) 文化芸術の振興による文化芸術都市の創生

取組名	実 績
京都文化力プロジェクト2016-2020の実施	・「京都・くらしの文化×知恵産業展」(9月)，「京都・くらしの文化まつり」(10月)の開催 ・京都文化力プロジェクト第4回推進フォーラムの開催(令和2年1月) ・イベントガイド，機関誌第4号の発行等による情報発信
京都文学賞の実施	・作品応募数575件(一般部門464件，中高生部門64件，海外部門9件)，読者選考委員応募数87名(うち40名を選定) ・一般部門最優秀賞1作品・優秀賞1作品，中高生部門最優秀賞1作品・優秀賞1作品，海外部門奨励作2作品を表彰(令和2年3月)
映画に係る新たな顕彰制度の検討	・検討会議及び他都市・他団体映画顕彰制度調査の実施 ・公開シンポジウム開催(令和元年12月)
中学生の能楽大連吟〜未来〜の実施	・5中学校の有志生徒を対象に能「高砂」の「謡」の稽古(各校5回ずつ)及び合同稽古の実施 ・成果発表会(令和元年11月開催，5校143名参加)

取組名	実 績
芸術家のグローバルアート市場への進出支援	・国際的なアートフェア「台北當代（タイペイダンダイ）」に、京都にゆかりのある若手アーティスト2名の作品を出展（令和2年1月） ・ふるさと納税型クラウドファンディングによる資金調達（5,215千円）
KYOTO STEAM－世界文化交流祭－	・「国際アートコンペティション スタートアップ展」や「ダムタイプ2020」など、当初予定していた17プログラムのうち、一部を中止・内容変更のうえ、14プログラムを実施（令和2年3月）
文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり事業	・福祉施設等による文化芸術に関する相談機能の構築 ・「共生社会実現のためのアーツマネジメント入門」を開催（全7回） ・地域の子どもたちが映画を制作するワークショップの開催等
アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業	・アーティスト・イン・レジデンスの総合ウェブサイト「AIR-J」をリニューアルし、サイト上に相談フォームを設置（令和2年3月）
祇園祭創始 1150 年記念事業	・祇園祭の起源と理念を再認識するとともに、その価値・魅力を広く発信するため、講座、シンポジウム、公募写真展、記念公演等を実施
京都市文化財保存活用地域計画の策定	・シンポジウム「文化遺産の保存と活用を考える」開催（令和元年10月） ・文化財保護施策の充実に向けたアンケート調査（令和元年12月）
京都市京セラ美術館オープニングプロジェクト	・「京都市京セラ美術館」竣工（令和元年10月） ・リニューアルオープン（当初の令和2年3月を延期して令和2年5月） ・オープンに向けた展覧会準備や作品購入、ホームページ等の刷新
動物園の魅力発信強化事業	・京都府立植物園との連携シンポジウム開催（令和元年9月） ・観光雑誌、フリーペーパー、SNS等を活用した情報発信
二条城おもてなし環境向上事業	・キャッシュレス決済やチケット販売の多様化に向けた取組を推進 ・砂利道のバリアフリー化に向けた地下配管等のレーザー調査等を実施 ・ドウダンツツジ、トキワマンサク、アジサイの植栽による花木充実
二条城 2020	・各季節に多彩な事業を展開するための準備を実施 ・桜ライトアップを中心とする二条城桜まつり 2020 を実施
ICOM 京都大会連携「京都市の文化財展」	・歴史資料館において「ICOM 京都大会開催記念 京都市指定の文化財展」を開催（会期：8月30日～10月20日、44日間、来館者数6,627人）

（２）地域力を活かしたまちづくりの推進と安心・安全な地域社会の実現

取組名	実 績
「共汗で進める新たな区政創生」の推進	・区民提案・共汗型まちづくり支援事業の充実や、窓口サービスの向上と業務の効率化に向けた取組など、全ての項目について、区役所・支所や所管部署と共に取組を推進
次期各区基本計画の策定に向けた取組	・区民まちづくり会議等の開催、意見集約 ・計画骨子案の作成
西京区総合庁舎整備	・西京区総合庁舎整備基本計画の策定
窓口サービス向上と業務の効率化	・京都市証明郵送サービスセンターを開設（令和元年7月～） ・右京区に「引越し等ワンフロア受付窓口」を設置（令和2年2月）

取組名	実 績
いきいき市民活動センターの在り方検討に係る調査	・市内 13 箇所のいきいき市民活動センターについて、利用状況の調査及び指定管理者へのヒアリング等を実施し、施設に対するニーズを把握するとともに、調査結果から課題等を分析
地域コミュニティ活性化推進事業	・地域コミュニティ活性化推進計画改定に向けた審議会の開催等 ・地域力アップおうえんフェアの開催及びチラシ等による啓発 ・「転入者地域交流支援制度」の運用を開始（平成 31 年 4 月～）
北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化の推進	・「北部山間かがやき隊員」を 3 名配置 ・北部山間移住相談コーナーに移住相談支援員 1 名を配置（令和元年度移住実績 14 組 36 名）
消費生活基本計画の推進	・小・中・高等学校や関係機関等との連携した消費者教育の推進 ・エシカル消費普及のための広報やワークショップの開催など
世界一安心安全・おもてなしのまち京都市民ぐるみ推進運動	・全行政区における「区版運動プログラム」に基づく、地域や警察署等と連携した取組や京都市防犯機能付き電話機普及促進事業等、緊急的な対策を講じる必要のある犯罪等に対する取組の実施

（３）誰もが個人として尊重され、活躍できる社会の実現

取組名	実 績
人権文化推進計画の推進	・人権啓発イベントや企業向け人権啓発講座の開催等の学習機会の提供 ・人権相談マップや人権総合情報誌の発行
きょうと男女共同参画推進プランの推進	・男女共同参画や配偶者等からの暴力など、今後の本市施策の在り方を検討するための市民アンケートを実施（令和元年 12 月）
「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業	・「真のワーク・ライフ・バランス」応援 WEB 等による情報発信 ・女性活躍推進シンポジウム開催（令和元年 8 月） ・京都女性活躍推進サミット WIT2019 開催（令和 2 年 1 月）

（４）スポーツの絆が生きるまちづくりの推進

取組名	実 績
京都マラソン	・「京都マラソン 2020」を開催（ランナー15,211 人、スタッフ・ボランティア約 14,200 人、応援者数約 42 万 7,000 人）
「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」大会開催準備	・「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西 2 年前記念イベント」や大規模国際スポーツ大会 PR イベントを実施 ・開会式、競技日程等を定めた競技別実施要項を発表（令和元年 11 月）
スポーツ施設等整備	・たけびしスタジアム京都の計画的改修（メインスタンド諸室・トイレ） ・横大路運動公園再整備・防災機能強化に係る園路等整備工事 ・宝が池公園運動施設体育館の本体工事 ・たけびしスタジアム京都の第 1 種公認継続に向けた改修工事
競技大会開催に必要なスポーツ施設の競技環境の維持・向上	・京都アクアリーナにおけるメインプールの水球備品購入、サブプール及び飛び込みプールのコースロープ、競泳競技会運営システム更新

(単位:千円)

3 文化市民局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	2,932,120	2,629,906	-	302,214
国庫支出金	2,141,164	1,680,166	291,000	169,998
府支出金	89,666	33,350	-	56,316
財産収入	2,877,980	2,850,604	-	27,376
寄附金	329,639	201,374	-	128,265
繰入金	3,511,837	3,302,588	-	209,249
諸収入	415,787	272,052	-	143,735
計	12,298,193	10,970,040	291,000	1,037,153

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
文化市民費	24,970,200	22,121,147	870,425	1,978,628
文化市民総務費	4,145,367	3,870,609	-	274,758
文化費	4,587,335	4,225,964	625	360,746
市民生活費	3,456,133	2,941,791	-	514,342
共同参画社会費	240,138	195,988	-	44,150
スポーツ振興費	908,186	810,915	-	97,271
文化市民施設整備費	11,633,041	10,075,880	869,800	687,361
災害対策費	111,000	103,362	-	7,638
文化市民施設災害復旧費	111,000	103,362	-	7,638
計	25,081,200	22,224,509	870,425	1,986,266

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 文化市民局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	22,427,000 (2,654,200)	25,081,200	22,224,509	1,986,266 (870,425)
(1 文化の振興)		14,979,225 (1,288,400)	16,267,625	15,452,095	725,105 (90,425)
文化振興対策	京都文化芸術都市創生条例及び計画の推進	12,640	12,640	10,435	2,205
	芸術文化特別奨励制度 募集、審査委員会の運営、奨励金の交付	7,435	7,435	7,279	156
	助成金等内定者資金融資制度	40,387	40,387	40,387	-
	若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり	23,700	23,700	23,700	-
	子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出 伝統芸能の公演鑑賞の充実など	26,176	26,176	25,917	259
	文化ボランティア事業の推進	1,370	1,370	1,235	135
	京都市キャンパス文化パートナーズ制度	1,732	1,732	1,373	359
	市民狂言会	4,406	4,406	3,963	443
	京都芸術センター運営	129,391	129,391	129,390	1
	芸術文化協会事業助成	24,824	24,824	24,824	-
	交響楽団運営 京都市交響楽団の運営基盤整備・強化	772,530	772,530	721,805	50,725
	古典の日推進事業	7,500	7,500	7,500	-
	京都・和の文化体験の日の実施	5,093	5,093	5,090	3
	京都国際映画祭	5,000	5,000	5,000	-
	京都国際舞台芸術祭 (KYOTO EXPERIMENT)	29,000	29,000	29,000	-
	東アジア文化都市交流事業 中国・韓国との文化交流事業の実施など	10,000	10,000	6,260	3,740
	伝統芸能文化創生プロジェクト	16,013	16,013	15,380	633
	京都文化力プロジェクト2016-2020の実施 〈政 策〉	25,000	25,000	25,000	-
	京都文学賞の実施 〈政 策〉	18,000	18,000	17,653	347
	映画に係る新たな顕彰制度の検討 〈政 策〉	3,000	3,000	2,671	329
	中学生の能楽大連吟～未来～の実施 〈政 策〉	4,000	4,000	4,000	-
	芸術家のグローバルアート市場への進出支援 〈政 策〉	16,500	16,500	4,663	11,212 (625)
	KYOTO STEAMー世界文化交流祭ー 〈政 策〉	200,000	200,000	158,434	41,566

(文化市民局ー1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
文化財保護対策	文化芸術による共生社会実現に向けた基盤づくり 事業 相談事業の検討など <新 規>	千円 13,100	千円 13,100	千円 13,100	千円 -
	アーティスト・イン・レジデンス連携拠点事業 <新 規>	4,100	4,100	3,909	191
	「地域に根ざした暮らしの文化」を通じたまちづ くりの推進 <新 規>	5,000	5,000	3,335	1,665
	基金積立金 文化芸術振興基金（文化芸術企画課）	23,037	23,037	6,219	16,818
	市指定文化財等保存修理	50,000	50,000	49,817	183
	文化財保護事業資金融資事業	15,012	15,012	5,000	10,012
	みやこ文化財愛護委員、文化財マネージャーの育成	2,200	2,200	2,200	-
	伝統行事助成 祇園祭、五山送り火に対する助成 山鉾染織品等修理、山鉾修理、行事助成など	74,181	74,181	70,265	3,916
	天然記念物深泥池の保全・活用	1,798	1,798	1,476	322
	文化財保護普及啓発	5,117	5,117	4,949	168
	特別天然記念物オオサンショウウオ保護事業	5,188	5,188	5,179	9
	埋蔵文化財発掘調査	50,412	50,412	49,023	1,389
	出土遺物整理	10,100	10,100	10,093	7
	考古資料館運営	26,159	26,159	26,139	20
	埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備	27,270	27,270	27,250	20
	文化観光資源保護財団助成	93,490	93,490	93,490	-
	“京都をつなぐ無形文化遺産”制度	9,907	9,907	9,378	529
	“京都を彩る建物や庭園”制度 “京都を彩る建物や庭園”助成制度など	26,454	26,454	26,173	281
	京都市の文化的景観推進事業	5,454	5,454	4,734	720
	未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業	31,000	31,000	31,000	-
	「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度	11,615	11,615	10,359	1,256
	暮らしの文化はぐくみ事業	4,040	4,040	2,247	1,793
	文化財説明板の多言語化事業	5,600	5,600	5,185	415
	世界遺産「古都京都の文化財」の包括的保存管理 計画策定	20,200	20,200	16,617	3,583
	史跡公有化及び仮整備事業 山科本願寺など	245,621	245,621	177,430	23,191 (45,000)

(文化市民局－2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
文化施設等の 運営	市所有史跡等管理	千円 48,921	千円 48,921	千円 47,846	千円 1,075
	祇園祭創始1150年記念事業 <政 策>	10,500	10,500	10,262	238
	京都市文化財保存活用地域計画の策定 <新 規>	10,000	10,000	9,911	89
	基金積立金 文化芸術振興基金（文化財保護課） 文化観光資源保護基金	15,000	15,000	7,724	7,276
	美術館運営 施設管理運営，展覧会開催，作品購入など	184,138	184,138	171,043	13,095
	京都市美術館再整備事業 工事施工，収蔵品・備品の外部保管など	5,379,200 (953,700)	6,332,900	6,313,921	4,916 (14,063)
	京都市京セラ美術館オープニングプロジェクト 初度調弁，オープニング事業など <政 策>	1,422,000	1,422,000	1,314,111	107,889
	動物園運営	287,219	287,219	276,667	10,552
	ゾウ繁殖プロジェクト	5,555	5,555	3,281	2,274
	生き物・学び・研究センターパワーアップ事業	25,008	25,008	18,114	6,894
	動物園の魅力発信事業 <新 規>	5,400	5,400	5,164	236
	二条城運営	527,400	527,400	452,650	74,750
	二条城整備 障壁画模写，その他施設改修など	221,679	221,679	207,069	14,610
	世界遺産・二条城本格修理事業 本丸御殿の保存修理	260,800 (74,000)	334,800	248,649	86,151
	世界遺産・二条城一口城主（本格修理募金事業）	4,791	4,791	1,904	2,887
	二条城おもてなし環境向上事業 <政 策>	155,800	155,800	91,738	64,062
	二条城2020 <政 策>	15,500	15,500	4,266	11,234
	歴史資料館運営	13,844	13,844	12,297	1,547
	I COM京都大会連携「京都市の文化財展」 <新 規>	2,100	2,100	1,981	119
	京都コンサートホール運営	172,080	172,080	172,079	1
	ロームシアター京都（京都会館）運営	373,744	373,744	372,921	823
	文化会館運営 5か所	312,450	312,450	307,197	5,253
	文化施設等整備	174,648	174,648	149,622	25,026
	Living History in 京都・二条城 ～生きた歴史体感プログラム～ <新 規>	- (24,000)	24,000	19,346	4,654

（文化市民局－3）

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(2 市民生活の向上) 地域振興対策	基金積立金 美術館基金 動物園整備基金 文化芸術振興基金（元離宮二条城）	千円 3,014,814 (100,000)	千円 3,114,814	千円 3,026,178	千円 88,636
		4,522,794 (405,100)	4,927,894	4,025,515	782,379 (120,000)
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」	295,947	295,947	242,106	53,841
	(内訳)				
	北区 北区民まちづくり提案支援事業 船岡山を活かした魅力スポットの創出〈政策〉 【ニコニコ北っ子】子どもとはぐくむ地域の絆 「インターバル速歩」を活用した健康長寿のまち・北区の推進 など	28,472	28,472	25,599	2,873
	上京区 上京区民まちづくり活動支援事業 上京区140周年記念事業～文化と絆で未来につなぐ～ 上京型観光の創出～アプリを活用した魅力発信 「みんなごとで進めよう」空き家プロジェクト セカンドステージ地域拡大版 など	25,842	25,842	22,688	3,154
	左京区 左京区まちづくり活動支援事業 左京・地域ゆかりの文化発信・継承プロジェクト 災害に強い左京区づくり事業 左京子どもはぐくみの推進 さきょうほっこり ベビーフェスタ など	27,047	27,047	23,675	3,372
	中京区 中京区民まちづくり支援事業 中京区制90周年記念事業 中京マチビト編集力向上講座 「中京ベビーズサポートマーケット」プロジェクト事業 など	21,026	21,026	18,078	2,948
	東山区 東山区まちづくり支援事業 東山区制90周年記念事業 東山の歴史を学ぶ！ 皆でつくろう！健康長寿のまち・東山 など	18,556	18,556	16,631	1,925
	山科区 山科“きずな”支援事業 やまな輝きプロジェクト やまな子育て情報発信事業 山科区健康寿命延伸プロジェクト など	27,309	27,309	16,426	10,883

(文化市民局－4)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	下京区 下京区民が主役のまちづくりサポート事業 下京みらい数珠つなぎプロジェクト 健康長寿のまち・下京の推進 下京区140周年記念事業 など	20,536	20,536	13,451	7,085
	南区 みなみ力で頑張る！区民応援事業 地域ぐるみでの子育て支援の推進 健康長寿推進事業 南区情報ステーション事業 など	18,032	18,032	15,505	2,527
	右京区 右京区まちづくり支援制度 地域主体の賑わいづくりプロジェクト 「食×まちづくり」京都創生・右京モデル 気付き はじめる 健康づくり ～右京からだの 学校～ 「健康長寿のまち右京」推進 右京子どもの未来応援事業 など	33,668	33,668	25,329	8,339
	西京区 西京区地域力サポート事業 西京区の魅力と文化の発信～西京区認知度up大 作戦～ 西京☆わくわくはぐくみアクション 未来の西京まち結び～みらまち結び～ らくさい魅力発信Channel 洛西×学生 まちの担い手育成プロジェクト など	29,614	29,614	26,040	3,574
	伏見区 伏見区区民活動支援事業 伏見連続講座 伏見の“農力”活用・魅力発信プロジェクト 伏見地域の文化・観光振興 深草の魅力 再推進 だいが文化活動応援隊 など	45,845	45,845	38,684	7,161
	地域コミュニティ活性化策の推進	21,770	21,770	18,588	3,182
	北部山間地域への移住促進事業	16,864	16,864	13,688	3,176
	北部山間かがやき隊員との協働による地域活性化 の推進	36,920	36,920	36,233	687
	NPO法人等の市民活動支援施策の推進 きょうとNPO法人アカデミーなど	6,648	6,648	5,426	1,222
	市政協力委員による広報・広聴事業の推進など	186,456	186,456	181,927	4,529
	市民活動総合センター運営	61,831	61,831	59,731	2,100
	いきいき市民活動センター運営	290,363	290,363	277,628	12,735

(文化市民局－5)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	いきいき市民活動センターの在り方検討に係る調査 〈新 規〉	3,800	3,800	3,610	190
	北いきいき市民活動センター等の移転整備に係る設計	30,600	30,600	22,641	7,959
	次期各区基本計画の策定に向けた取組 〈政 策〉	25,000	25,000	21,258	3,742
	西京区総合庁舎整備 〈政 策〉	13,300	13,300	13,224	76
	区庁舎の維持, 管理	1,299,929	1,299,929	1,225,620	74,309
	久世ふれあいセンター運営	7,642	7,642	6,960	682
	基金積立金 ふるさと納税基金	14,123	14,123	8,646	5,477
市民窓口事務	戸籍・住民票発行等事務	495,914 (71,000)	566,914	448,336	118,578
	マイナンバーの通知及び個人番号カード交付事務	637,641 (58,000)	695,641	522,630	173,011
	マイナンバー制度の導入等を契機とした窓口サービス向上と業務の効率化 区役所窓口サービス向上・業務効率化に向けた取組 各種証明書等のコンビニ交付の推進 〈政 策〉	188,775 (21,000)	209,775	177,045	32,730
人権文化の推進	人権文化推進計画の推進	58,568	58,568	52,592	5,976
	世界人権問題研究センター運営	31,531	31,531	30,477	1,054
	奨学金返還事務等経費	13,097	13,097	9,913	3,184
	基金積立金 社会福祉奨学基金	22	22	19	3
市民総合相談 ・消費者対策	消費生活基本計画の推進 消費者啓発, 消費者相談 多重債務者対策 食品表示法立入調査等 消費生活総合センター運営など	59,095	59,095	50,445	8,650
	市民相談事業 市政一般相談, 税務相談, 法律相談, 交通事故相談	27,514	27,514	27,496	18
生活安全対策	生活安全施策の推進	8,444	8,444	7,390	1,054
	世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動	100,444	100,444	93,151	7,293
	交通安全啓発	8,243	8,243	7,598	645
	京都市交通安全基本条例の推進	3,024	3,024	3,024	-
	京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進 健康増進法の改正に伴う路上喫煙対策・過料徴収区域外での啓発の強化 〈新 規〉	53,257	53,257	52,120	1,137

(文化市民局ー6)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	犯罪被害者等支援策の推進	10,209	10,209	9,885	324
	繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進	37,527	37,527	35,605	1,922
	京都市災害ボランティアセンター運営	4,000	4,000	3,843	157
	野生鳥獣による生活環境被害防止対策及び自主防除組織支援対策 野生鳥獣（主にイノシシ）の市街地侵入防止対策など	6,100	6,100	6,013	87
	公共施設ブロック塀安全対策	180,000 (255,100)	435,100	169,666	145,434 (120,000)
(3 共同参画社会 の実現)		245,961	245,961	196,830	49,131
男女共同参画の 推進	きょうと男女共同参画推進プランの推進 男女共同参画等の施策の在り方の検討に向けた市民アンケートの実施など 〈新 規〉	9,103	9,103	6,848	2,255
	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業 「働き方改革」の推進、女性活躍推進、婚活支援事業など	15,199	15,199	9,246	5,953
	D V対策事業 D V相談支援センターの運営及び被害者支援事業	50,576	50,576	49,102	1,474
	男女共同参画センター運営	106,720	106,720	106,720	-
勤 労 者 対 策	勤労者福祉対策	57,882	57,882	23,413	34,469
(4 スポーツの振 興)		2,679,020 (960,700)	3,639,720	2,550,069	429,651 (660,000)
ス ポー ツ 振 興 対策	京都スポーツの殿堂	2,111	2,111	1,924	187
	京都マラソン	159,000	159,000	79,425	79,575
	市民スポーツフェスティバル	7,600	7,600	7,335	265
	地域スポーツ振興事業	20,259	20,259	20,187	72
	競技スポーツ強化振興事業	4,532	4,532	3,660	872
	夜間校庭開放事業 小・中学校夜間照明設備改修など	82,342	82,342	70,930	11,412
	各種大会開催助成等	6,450	6,450	6,422	28
	体育振興会運営助成	18,644	18,644	18,639	5
	スポーツ推進委員	17,339	17,339	15,590	1,749
	「ワールドマスターズゲームズ2021関西」大会開催準備	50,000	50,000	49,982	18
	東京2020オリンピック聖火リレー事業〈新 規〉	- (14,000)	14,000	14,000	-

(文化市民局ー7)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
スポーツ施設の 運営	運動公園等運営 西京極総合運動公園，宝が池公園運動施設 地域体育館運営など	千円 556,769	千円 556,769	千円 550,929	千円 5,840
	スポーツ施設等整備 西京極総合運動公園の計画的改修（たけびしスタ ジアム京都諸室・トイレ改修）（府市協調） 横大路運動公園の再整備・防災機能強化（府市協 調） 宝が池公園運動施設体育館整備 たけびしスタジアム京都第1種公認継続に向けた 改修工事 など	1,499,128 (514,700)	2,013,828	1,118,194	235,634 (660,000)
	競技大会開催に必要なスポーツ施設の競技環境の 維持・向上	31,000	31,000	30,812	188
	基金積立金 スポーツ振興基金	180,706 (432,000)	612,706	526,105	86,601

消防局決算の概要

1 決算総括

消防体制については、北消防署の移転整備工事に着手するなど、災害対応の拠点等となる施設の整備を着実に推進した。また、今後も増加が予測される救急需要に対応するとともに、高齢化社会における安心・安全を提供するため、京都府と連携して#7119（救急安心センター事業）の実施に向けた検討を行ったほか、試行的な取組として、救急需要が増加する昼間時間帯のみ運用する救急隊を編成し、状況に応じて機動的に運用した。

予防対策については、動画等を活用し、住宅用火災警報器の更なる設置・交換を促進したほか、新たに消火器の設置が義務付けられた小規模な飲食店等に対する指導を徹底するなど、出火・焼死者防止対策に取り組んだ。

地域防災力の向上に係る取組としては、地域防災力の中核を担う消防団の更なる充実強化を図るため、女性や若者をはじめとした入団促進に取り組んだほか、水災対策器材として新たに救命ボートを整備した。

また、平成 30 年度に多発した自然災害等を踏まえて、自主防災組織の相互の連携による、自主防災活動に関する課題の検討や解決に向けた取組を支援するとともに、分かりやすい動画を用いて適切な避難行動等をより一層周知するなど、安心・安全の地域づくりを推進した。

今後も、あらゆる災害に的確に対応する消防体制の確保や火災予防の推進はもとより、消防団や自主防災組織をはじめとした京都が誇る地域力、市民力の結集による地域防災力の向上を図っていく。

2 重点取組の実績

(1) 消防体制

取組名	実 績
北消防署移転整備	・北消防署の移転整備に向けた工事に着手
#7119 の実施に向けた検討会	・「救急要請及び在宅医療に対応した救急体制の構築に係る検討会」（計 2 回）及び「緊急度判定プロトコル専門部会」（計 3 回）を開催
増加する救急需要への対応	・日勤機動救急隊（モビリティ・アンビュランス）を創設し、試行的運用を開始（平成 31 年 4 月）
応急手当の普及啓発	・市民等延べ 36,491 人に対して救命講習を実施
動画等を活用した住宅用火災警報器の更なる設置・交換の促進	・住宅用火災警報器の設置・交換を促進するための動画等を作成し、周知啓発 ・（一社）京都消防設備協会と連携した「新・京都方式」をはじめ、地域における共同購入を支援（30 学区 3,429 世帯が、合計 6,276 個を購入）

取組名	実 績
小規模飲食店等に対する火災予防対策の推進	・新たに消火器の設置が義務付けられた小規模な飲食店等に対して、消火器の設置及び出火防止対策を指導（4,441 件）
民泊等に対する火災予防対策の推進	・消防検査済表示制度を推進（「消防検査済ラベル」の掲出数 973 施設） ・「京の宿泊所防火研修」の開催（計 7 回，受講者数 171 人）
文化財防火対策	・ジュニア文化財防火・防災スクールの開催（参加者数 67 人） ・文化財防災マイスターの養成（養成数 78 人）

（２）消防団体制

取組名	実 績
消防団充実強化実行チームの活動支援	・フェイスブック「おこしやす消防団」による情報発信 ・第 6 回京都市消防団フェスタの開催（令和元年 11 月） ・女性及び学生消防団員意見交換会の開催（計 3 回） ・これらの取組等により，令和元年度中に上京及び南消防団の消防団員数の充足率 100%を達成した。また，令和 2 年 4 月 1 日現在の女性団員は 551 人，学生団員は 202 人と過去最高となった。
消防団施設補助	・ 26 施設の新築や修繕等に対し補助金を交付し，うち 1 施設の耐震化が完了

（３）自主防災組織の充実

取組名	実 績
災害に強くしなやかな安心安全の地域づくり	・各行政区における「各区の防災に関する課題検討会」での課題検討を支援（計 22 回，延べ参加者数 489 人） ・京都市自主防災会連絡会における「防災に関する課題検討会」での課題検討を支援（参加者数 50 人） ・自主防災活動や自主防災部長の役割をわかりやすく記載した「自主防災活動ファイル」を作成 ・適切な避難行動等を周知するための防災啓発動画を作成し，周知啓発

(単位:千円)

3 消防局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	61,170	48,795	-	12,375
使用料及び手数料	48,000	38,247	-	9,753
国庫支出金	3,000	2,559	-	441
府支出金	73,100	73,100	-	-
財産収入	6,000	4,709	-	1,291
寄附金	50,000	6,850	-	43,150
諸収入	144,730	140,173	-	4,557
計	386,000	314,433	-	71,567

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	22,130,000	21,306,159	119,300	704,541
消防総務費	17,466,424	17,173,877	-	292,547
消防費	2,925,976	2,605,148	-	320,828
消防施設整備費	1,737,600	1,527,134	119,300	91,166

4 消防局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	22,073,000 (57,000)	22,130,000	21,306,159	704,541 (119,300)
(1 消防体制)		21,331,500 (49,000)	21,380,500	20,630,893	630,307 (119,300)
消 防 対 策	消防活動拠点施設の整備 北消防署移転整備	273,000 (101,200)	374,200	254,254	646 (119,300)
	消防水利整備 防火水槽の補強・補修	27,000	27,000	18,835	8,165
	消防自動車整備 消防ポンプ車、高規格救急車など	312,900	312,900	307,508	5,392
	増加する救急需要に対応する取組の推進 #7119の実施に向けた検討会 増加する救急需要への対応	4,000 〈政 策〉 〈政 策〉	4,000	1,803	2,197
	救急高度化事業 メディカルコントロール体制の推進	99,500	99,500	97,126	2,374
	応急手当の普及啓発	4,500	4,500	4,163	337
予 防 対 策	予防消防推進 動画等を活用した住宅用火災警報器の更なる設置 ・交換の促進 小規模飲食店等に対する火災予防対策の推進 民泊等に対する火災予防対策の推進 など	53,000 〈新 規〉 〈新 規〉	53,000	45,067	7,933
(2 消防団体制)	文化財防火対策	4,500	4,500	3,930	570
消 防 団 対 策	消防団管理 消防団員退職報償金 消防団充実強化実行チームの活動支援 京都市ジュニア消防団の活動支援 消防団用資機材整備 など	715,500 (8,000) 291,000 (8,000)	723,500	650,959	72,541 26,399
	消防団活動 消防団員報酬、消防団員手当	337,000	337,000	306,400	30,600
	消防団運営 京都市消防団協会交付金	42,000	42,000	42,000	-
	消防団施設補助	25,000	25,000	10,466	14,534
	消防団車両整備	18,500	18,500	17,768	732
	消防団水災対策器材整備	2,000	2,000	1,724	276
(3 自主防災組織 の充実)		26,000	26,000	24,308	1,692
自主防災組織の 育成	自主防災組織の災害対応力の充実 災害に強くしなやかな安心安全の地域づくり 〈政 策〉 など	26,000	26,000	24,308	1,692

(消防局－1)

行財政局決算の概要

1 決算総括

令和元年度は、財政・人事などの円滑な市政運営の要を担う事務、市民の皆様の安心・安全に関わる防災事業など、多岐にわたる事務事業を実施するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を総合的に推進するため、対策本部をいち早く設置し、全庁を挙げて、市民のいのちと暮らしを守るための対策を講じてきた。

「行財政改革の推進」については、学校跡地の活用など、民間等事業者の活力を活かした保有資産の更なる有効活用を推進した。

「職員力・組織力の向上」については、「職員力・組織力向上プラン 2nd ステージ」に基づく取組を着実に推進するとともに、AI による会議録作成や RPA 等の試行実施など、ICT を活用した働き方改革を推進した。また、適正なサービスの確保や事務処理誤りの防止に向けた監察等を実施した。

「防災危機管理対策」については、近年の大規模災害を踏まえ、山間部地域の孤立に備えた衛星携帯電話の配備、備蓄トイレの洋式化の推進、帰宅支援サイトの機能拡充など、防災体制の更なる強化を図った。また、危機管理センターの開設に合わせ、災害時オペレーションシステム等を導入することにより、災害対策本部機能を強化した。

そのほか、新庁舎整備工事の推進や芸術大学移転整備に係る実施設計の完了、宿泊税の適切な課税及び徴収など、各事業を着実に推進した。

今後も、職員力等を更に高め、持続可能な行財政の確立と、安心・安全なまちづくりを推進する。

2 重点取組の実績

(1) 積極果敢な行財政改革の推進

取組名	実 績
「はばたけ未来へ！京プラン(京都市基本計画)」の推進	・改革編に掲げた具体的取組(160項目)を推進し、令和2年3月末時点で、一部実施を含む158項目に着手 ・一般財源収入がピーク時から224億円減収する中、施策の推進に必要な財源を確保するため、資産の有効活用等による財源の確保、効率的な予算執行等により行財政改革を徹底 ・国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、実質市債残高を縮減
学校跡地をはじめとした保有資産のより一層の有効活用	・市有地の売却、学校跡地の活用等を進め、約10億円の財源を確保 ・京都市西京極総合運動公園陸上競技場兼球技場について、「京都市ネーミングライツ市民等提案制度」に基づく契約を締結 ・元白川小学校跡地について貸付契約を締結、元植柳小学校跡地について事業者と基本協定書を締結するなど、学校跡地の活用を推進
公共施設マネジメントの推進	・「京都市庁舎施設マネジメント計画」に基づき構造躯体調査を実施するなど、長寿命化に係る取組を推進

取組名	実 績
外郭団体改革の推進	・「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「各団体の今後の方向性」に基づき、2 団体を自律化（外郭団体数 24 団体→22 団体） ・外郭団体への人的関与の見直しとして、派遣職員を 3 名削減（派遣職員数 59 人→56 人）
土地開発公社の解散に向けた取組の推進	・公共用地の先行取得は行わず、保有地の売却（1 件）により、約 3,700 万円の簿価を縮減 ・低利の公社債の発行による金利負担の圧縮
税務事務の更なる効率的な執行体制の確立	・個人市・府民税（普通徴収）、固定資産税（土地・家屋）、都市計画税の徴収業務を市役所分庁舎の市税事務所納税室に集約 ・軽自動車税業務を集約し、これに特化した組織として新たに「軽自動車税事務所」を設置 ・市税の各種証明等発行業務について、区役所・支所の市民窓口課、市税事務所納税室に集約・再編
新たな部門別定員管理計画に基づく取組の推進	・平成 28 年度当初からこれまでに 802 人を削減（令和 2 年度：168 人減）
組織改革の推進	・京都の都市特性を活かしながら戦略的な都市経営を推進するため、「都市経営戦略監」を設置するとともに、総合企画局に「都市経営戦略室」を設置 ・市内企業の成長支援や文化と産業の融合等を推進するため、産業観光局に「産業イノベーション推進室」、「地域企業イノベーション推進室」及び「クリエイティブ産業振興室」を設置 ・新型コロナウイルス感染症等の感染症対策への対応力強化を図るため、保健福祉局に「医療衛生企画課」を設置

（２）職員力・組織力の更なる向上

取組名	実 績
京都市職員力・組織力向上プランの推進	・「伝える力」、「伝え合う関係を築く力」を向上させるために「発信力・受信力向上研修」の実施や「市民協働ファシリテーター養成研修」を実施 ・市職員ならではの教養・知識を身に着けた職員の育成のため、文化力講座「いけばな体験」、「居合道体験」を実施
全庁“きょうかん”実践運動の推進	・全職場において、職場や市全体の課題の解決に取り組む「きょうかんプロジェクト」を実施 ・市民対応の向上に向け、新規採用職員等を対象とした応対研修を実施
職員研修の充実・強化	・「働き方改革」をテーマとした「都市経営改革研修」の実施 ・新任部長級研修等においてレジリエンスの講義を実施
コンプライアンスの徹底	・適正なサービスの確保及び事務処理誤りの防止に向けた監察を逐次実施（64 箇所）

取組名	実 績
「働き方改革」の推進	・各所属において業務の平準化を徹底したこと等により、前年度比で、時間外勤務時間数は1.6%、労働基準法等に規定される時間外勤務の上限を超えた職員数は170人減少（406人→236人） ・イントラネットパソコンのログ確認システムや、ICカードを用いたタイムレコーダーの活用による、労働時間の適正な把握の徹底 ・朝型勤務及び一斉消灯日の実施 ・AIを活用した会議録作成支援システムの導入や、RPA・AI-OCRのトライアルを実施

（３）防災危機管理対策の充実

取組名	実 績
地域防災計画等の推進	・災害時における山間部の孤立対策として、情報途絶の危険性が高い山間部の出張所に衛星携帯電話を配備 ・避難所における災害用マンホールトイレの洋式化を推進 ・帰宅支援サイトについて、台風や大雨等の災害の種別に応じた注意喚起情報や平常時の旅行等に役立つ情報の発信機能を追加 ・危機管理センターの開設に合わせ、災害時オペレーションシステムの導入、避難情報伝達システムの機能拡充等により災害対策本部機能を強化 ・京都市総合防災訓練をはじめ、帰宅困難者避難誘導訓練、原子力防災訓練等の各種訓練を実施 ・災害用備蓄物資を調達するとともに、各避難所等への分散備蓄を推進 ・新型コロナウイルス感染症対策を総合的に推進するため、対策本部を設置し、対策本部会議を適宜開催するとともに、市民、事業者等に感染拡大防止のための衛生管理や行動変容等を要請

（４）その他重点取組

取組名	実 績
新庁舎整備事業	・本庁舎及び分庁舎の建設工事を実施し、令和元年5月に分庁舎が完成
芸術大学移転整備事業	・新キャンパスの実施設計を完了 ・元崇仁小学校及び周辺地域等において、「移転整備プレ事業」を実施
宿泊税の適正な課税及び徴収	・違法民泊を含めた市内全ての宿泊施設の捕捉や未申告者への申告指導等により、100%徴収に向けた取組を推進 ・特別徴収の事務経費の一部を補助し、併せて、納期内納入の意欲高揚を図るため、特別徴収義務者に対する宿泊税特別徴収事務補助金を創設 ・現行制度の運用状況を検証するため、宿泊事業者、市民、宿泊客等へのアンケート調査、観光関係団体等へのヒアリング調査を実施
地籍調査事業の推進	・上京区出水学区における丸太町通以北の各区域で、地籍調査の成果物の法務局への送付、地籍図等の閲覧、一筆地調査等を実施

(単位:千円)

3 行財政局所管の決算額

(1) 一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	82,232	161,831	-	△ 79,599
使用料及び手数料	148,998	115,831	-	33,167
国庫支出金	1,044,647	851,155	-	193,492
府支出金	2,065,851	2,035,519	8,067	22,265
財産収入	2,448,254	1,399,107	-	1,049,147
寄付金	503,300	68,112	-	435,188
繰入金	12,068,302	7,362,460	-	4,705,842
諸収入	1,619,192	1,511,383	-	107,809
計	19,980,776	13,505,398	8,067	6,467,311

イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	17,997,800	16,719,533	20,000	1,258,267
総務管理費	2,645,088	2,056,954	-	588,134
税務費	3,203,578	2,984,829	-	218,749
財産費	522,595	300,832	20,000	201,763
大学費	1,521,956	1,521,956	-	-
防災費	300,186	275,528	-	24,658
総務施設整備費	9,804,397	9,579,434	-	224,963
公債費	87,253,000	86,605,526	-	647,474
公債費	87,253,000	86,605,526	-	647,474
諸支出金	30,665,000	30,087,478	-	577,522
公営企業費	29,104,000	28,572,500	-	531,500
土地取得費	1,561,000	1,514,978	-	46,022
予備費	100,000	-	-	100,000
計	136,015,800	133,412,537	20,000	2,583,263

ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	71,597,700	71,036,884	-	560,816

(2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	6,599,133	2,550,512	12,000	4,036,621
歳出	6,599,133	2,549,812	12,700	4,036,621

(3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	336,530,000	333,191,853	-	3,338,147
歳出	336,530,000	333,191,803	-	3,338,197

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

4 行財政局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	206,960,300 (653,200)	207,613,500	204,449,421	3,144,079 (20,000)
	特別会計合計	342,643,000 (486,133)	343,129,133	335,741,615	7,374,818 (12,700)
(1 行財政管理運営)		10,082,434 (1,012,600)	11,095,034	10,580,139	494,895 (20,000)
行財政改革・事務管理	行財政改革の推進 総務事務センター運営 事務事業評価の実施 外郭団体の指導調整 ふるさと納税事務 市政改革推進事務、予算編成事務 など	720,357	720,357	577,372	142,985
	外部監査	18,963	18,963	18,816	147
	法規事務、訴訟経費	26,619	26,619	23,019	3,600
庁舎管理等	庁舎管理費	743,500	743,500	681,223	62,277
	新庁舎整備事業 本庁舎・分庁舎建設工事など	8,152,814 (964,300)	9,117,114	8,947,352	169,762
	公用車管理	8,207	8,207	7,606	601
財産管理	保有資産のより一層の有効活用 学校跡地の活用、資産有効活用の推進 財産管理事務 土地開発公社保有地の買戻し など	309,212 (34,624)	343,836	232,199	111,637
	公共施設マネジメントの推進	14,203 (641)	14,844	12,468	2,376
	地籍調査事業など	30,154 (13,035)	43,189	22,189	1,000 (20,000)
調達契約	契約事務 電子入札システム運営など	58,405	58,405	57,895	510
(2 人事管理)		71,523,757 (337,000)	71,860,757	71,284,946	575,811
職員給与	報酬	2,520,823 (△ 59,000)	2,461,823	2,295,665	166,158
	給料	28,172,994 (204,614)	28,377,608	28,368,796	8,812
	職員手当（退職手当を除く）	21,870,031 (9,148)	21,879,179	21,828,878	50,301
	退職手当	6,305,508 (14,915)	6,320,423	6,059,696	260,727
	職員共済組合費	10,746,808 (189,005)	10,935,813	10,934,218	1,595
	賃金・共済費等	1,644,536 (△ 21,682)	1,622,854	1,549,631	73,223
人事給与管理	人事・給与関係事務	51,461	51,461	47,716	3,745

(行財政局－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
職 員 力 向 上	庁内活性化，職員研修，コンプライアンス推進 全庁“きょうかん”実践運動 I C Tを活用した働き方改革推進事業 <新 規> 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	37,113	37,113	33,421	3,692
安 全 衛 生 管 理	職員衛生管理，事業場安全管理	174,483	174,483	166,925	7,558
(3 芸術大学運営)		1,905,783	1,905,783	1,896,175	9,608
芸 術 大 学 運 営	芸術大学運営費交付金	1,521,956	1,521,956	1,521,956	-
	芸術大学移転整備事業 設計，埋蔵文化財調査，移転整備プレ事業の 実施	383,827	383,827	374,219	9,608
(4 公共サービス 事業支援)		18,015	18,015	16,408	1,607
公 共 サ ー ビ ス 事 業 支 援	華やぎ支援事業	16,863	16,863	15,311	1,552
	違法駐車等防止対策事業	1,152	1,152	1,097	55
(5 防災危機管理 体制)		464,561	464,561	438,974	25,587
防 災 危 機 管 理 対 策	地域防災計画の推進 近年の大規模災害を踏まえた更なる防災体制 の強化 <政 策> 危機管理センターの開設 防災情報システム維持管理 など	403,235	403,235	383,466	19,769
	大規模災害用備蓄器材等整備	61,326	61,326	55,508	5,818
(6 税務事務)		3,376,906 (67,600)	3,444,506	3,199,026	245,480
賦 課 徴 収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費 税務事務の更なる効率化（移転経費等） など	521,781	521,781	479,016	42,765
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 税制改正に係る税システム改修 税務事務の更なる効率化（システム改修） など	442,558 (20,600)	463,158	429,363	33,795
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税関係システム運営 宿泊税関係事務 など	787,760	787,760	726,924	60,836
	徴収収納事務 滞納整理支援システム運営 収納システム運営 など	332,807	332,807	307,970	24,837
	市税還付金等の還付払戻金	1,292,000 (47,000)	1,339,000	1,255,753	83,247

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(7 公債費)		千円 87,923,000	千円 87,253,000	千円 86,605,526	千円 647,474
公 債 費	市債償還のための元金, 利子, 事務費	87,923,000 (△ 670,000)	87,253,000	86,605,526	647,474
(8 繰出金その他)		31,665,844 (△ 94,000)	31,571,844	30,428,227	1,143,617
公営企業会計繰出金	水道事業特別会計繰出金	1,658,000	1,658,000	1,656,561	1,439
	公共下水道事業特別会計繰出金	21,488,000 (6,000)	21,494,000	21,215,466	278,534
	自動車運送事業特別会計繰出金 混雑対策事業補助金 受入環境整備事業補助金 など	354,000 〈政 策〉 〈政 策〉	354,000	320,324	33,676
	高速鉄道事業特別会計繰出金 受入環境整備事業補助金 など	5,598,000 〈政 策〉	5,598,000	5,380,149	217,851
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	1,561,000	1,561,000	1,514,978	46,022
基金積立金	基金積立金 市庁舎整備基金 公共施設等整備管理基金 ふるさと納税基金 公債償還基金 財政調整基金 など	806,844	806,844	340,749	466,095
予 備 費	予備費	200,000 (△ 100,000)	100,000	-	100,000
(9 土地取得特別会計)		6,568,000 (31,133)	6,599,133	2,549,812	4,036,621 (12,700)
	土地先行取得費 公債費 一般会計繰出金 土地基金積立金	642,714 1,865,317 10,030 31,751			
	一般会計からの繰入金	1,561,000	1,561,000	1,514,978	46,022
(10 市公債特別会計)		336,075,000 (455,000)	336,530,000	333,191,803	3,338,197
	公債費 公債償還基金積立金 公営企業会計繰出金	267,213,515 40,366,288 25,612,000			
	一般会計からの繰入金	87,923,000 (△ 670,000)	87,253,000	86,605,526	647,474

総合企画局決算の概要

1 決算総括

令和元年度においては、「はばたけ未来へ！ 京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」に掲げる京都の未来像の実現と、「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略に掲げる人口減少社会の克服、東京一極集中の是正に向け、市民と行政がひとごとではなく“みんなごと”として協働し、「京（みやこ）プラン実施計画 第2 ステージ」に掲げる事業を着実に推進するとともに、持続可能なより魅力あふれる京都を目指して、SDGsとレジリエント・シティの取組を推進した。

また、文化庁の京都への全面的な移転の着実な推進と文化の力による全国の地方創生を目指し、引き続きオール京都で、受入環境の整備や機運醸成に取り組んだ。

さらに、「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画 2019-2023」、「京都駅東部エリア活性化将来構想」及び「西陣を中心とした地域活性化ビジョン」等に基づく取組を推進するとともに、お代替わりに係る慶祝事業や京都・ボストン姉妹都市提携60周年記念事業等の、京都の歴史や伝統、文化への理解を深め、京都の魅力を国内外に発信する取組を実施した。

大型汎用コンピュータオープン化事業については、令和2年1月の新福祉系システムの稼働を延期したことから、事業の課題への対応策の見極め及び総括に着手した。

2 重点取組の実績

（1）京都の未来像の実現と人口減少社会克服に向けた政策の企画・推進

取組名	実 績
「はばたけ未来へ！ 京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」の推進及び次期基本計画策定に向けた取組	・「京（みやこ）プラン実施計画 第2 ステージ」（政策編）に掲げた全307 事業を着実に推進 ・次期基本計画策定に向け、京都市基本計画審議会を設置
「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の推進	・「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略に掲げたリーディング事業全70 事業に着手し、地方創生を着実に推進
SDGs・レジリエンスの推進	・「SDGs 及び京都市レジリエンス戦略に係る周知・啓発事業」として、フォーラムの開催及び啓発冊子の作成などを実施

（2）日本の創生を牽引し、世界に貢献する市政の推進

取組名	実 績
文化庁の京都移転の推進	・文化庁京都移転推進シンポジウム及び連続講座（3 回）の実施 ・文化庁ウェルカム動画の制作・公開

(3) 国家戦略としての京都創生の推進、双京構想の推進

取組名	実 績
国家戦略としての京都創生の推進	・本市の課題と取組を国に発信するため、「日本の京都」研究会を実施 ・シンポジウム開催などの京都創生推進フォーラムの活動支援 ・京あるき in 東京 2020 の開催などの京都創生の PR 事業を実施
双京構想の推進	・講演会（4 回）、体験事業（2 回）の実施
お代替わりに係る慶祝事業	・本市の文化施設等の無料公開、記帳所の設置などの皇室ゆかりの地・京都にふさわしい慶祝事業を実施

(4) “伝わる” “伝え合う” 広報・広聴の推進

取組名	実 績
複合的に媒体を活用する「クロスメディア広報事業」	・話題性のある共通のコンセプトの下、訴求力の高い動画等を制作し、テレビ・映画館での放映をはじめ、SNS、YouTube など各媒体を複合的に組み合わせて市政情報を多角的・継続的に発信
戦略的広域シティ PR 事業	・首都圏を中心とするマスメディアに直接的な働き掛けを実施（メディアへの露出件数：テレビ 24 件、雑誌 183 件、WEB1,908 件）

(5) 市民が主役の市政運営とまちづくりの推進

取組名	実 績
第 2 期「京都市市民参加推進計画」改定版の推進	・参加と協働による市政運営とまちづくりを進めるため、第 2 期「京都市市民参加推進計画」改定版に基づく取組を着実に推進
“みんなごと”のまちづくり推進事業	・「まちづくり・お宝バンク」に登録・公開（令和元年度末 350 件）された取組提案の実現に向けてコーディネートやサポートを実施 ・市政参加とまちづくりポータルサイト「みんなでつくる京都」を運営
「京都市移住サポートセンター『住むら京都』」の運営	・移住相談支援員による相談対応などを実施（相談件数 775 件、移住を実現された方の実績 67 名） ・HP「住むなら京都」での情報発信や移住相談会等を実施

(6) 大学のまち京都・学生のまち京都の推進

取組名	実 績
「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進	・「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画 2019-2023」に基づき取組を推進 ・「学まち連携大学」促進事業（採択 6 大学）、「学まちコラボ事業」（採択 14 件のうち文化枠 2 件）、「京都学生祭典」の支援（参加学生数 1,423 人）
学生向けアプリ（「大学のまち京都・学生のまち京都」公式アプリ KYO-DENT）	・「京都でしか味わえない学生生活の実現」、「京都の魅力を感じた学生の就職を含めた地域への定着」、「京都での学生生活のブランド化による新たな学生の獲得」を目指すために開発を行ってきたアプリの運用を令和 2 年 3 月末から開始
全国から京都へ！留学生の戦略的誘致事業	・関係機関と連携し、首都圏の日本語学校で学ぶ留学生を主な対象に、京都の大学等への進学を促進するための大学説明会（10 校 425 名参加）などの誘致活動を実施

(7) 地域の個性ある資源を活かした活性化

取組名	実 績
西陣を中心とした地域の活性化	・「西陣 connect」(コラボレーション作品制作等),「路地から始める西陣暮らし」(路地の家具コンペ開催,路地まち工作室開設等)を展開 ・「つぎの西陣をつくる交流会〜つぎにし〜」を開催
岡崎地域活性化ビジョンの推進	・夜の魅力や賑わいの創出に資する「岡崎ときあかり 2019」や「岡崎桜回廊ライトアップ&十石舟めぐり」を開催 ・総合情報サイト「京都岡崎コンシェルジュ」の運用や,総合情報パンフレット「岡崎手帖」の発行等を通じて,岡崎地域の総合的案内・情報発信を実施
京都駅西部エリアの活性化	・京都駅西部エリアまちづくり協議会における HP 運営や,「京都・梅小路みんながつながるプロジェクト」等の各団体が行うエリア活性化に資する活動の支援等を実施 ・中央卸売市場「賑わいゾーン(南関連棟跡地)」活用に係る土地売買契約の締結
京都駅東部エリアの活性化	・「高瀬川オープンカルチャーフォーラム 2020」,「京都七条通めぐりスタンプラリー & アートフェスタ 2020」,「京都駅東部エリア 高瀬川沿いを歩く」等を開催
京都駅東南部エリアの活性化	・文化芸術イベント「東九条野外劇場」において,現代芸術家による新作能,市民狂言,大道芸等のイベントを開催
京都・近畿の発展に資する国有地の有効活用に向けた調査・検討	・経済団体や学識者,地域住民等からの意見や市民意見募集の結果等を踏まえ,「ものづくり都市・京都の発展に繋がる京都拘置所及び京都運輸支局の敷地活用案」を策定

(8) 国際化の推進

取組名	実 績
京都・ボストン姉妹都市提携60周年記念事業	・両市代表団を相互に派遣 ・文化,教育面での交流を一層発展させるとともに,経済分野での交流の促進,政策,環境分野での都市間連携の深化等,交流分野を着実に拡大
多文化共生施策の総合的な推進	・外国籍市民総合相談窓口を開設 ・外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業を実施(1,432件) ・「地域・多文化交流ネットワーク促進事業」の継続実施

(9) 更なる情報化の推進とセキュリティ対策の強化

取組名	実 績
情報セキュリティ対策の強化	・「京都自治体情報セキュリティクラウド」のサービスを活用し,外部からの機能停止を狙うサイバー攻撃等に迅速かつ的確に対応
オープンデータの推進	・市民等との意見交換会の実施によりニーズ把握に努めるとともに,関連シンポジウム・講演会で本市取組を紹介し,データ利活用を推進
大型汎用コンピュータオープン化事業の推進	・新福祉系システム及び新住基・税系システムの開発を継続実施 ・事業の一部である一括処理システムの開発における不具合が収束せず,品質の確保が間に合わないことから,新福祉系システムの稼働を延期 ・事業の課題への対応策を見極めたうえでの総括に着手

(単位:千円)

3 総合企画局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	166,848	144,422	-	22,426
国庫支出金	73,226	85,162	-	△ 11,936
府支出金	80,094	50,328	-	29,766
財産収入	75,286	52,399	-	22,887
寄附金	9,000	14,223	-	△ 5,223
繰入金	91,915	56,958	-	34,957
諸収入	130,631	135,108	-	△ 4,477
計	627,000	538,600	-	88,400

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	6,538,000	4,797,070	767,700	973,230
総務管理費	3,113,633	2,903,317	-	210,316
統計調査費	72,192	41,870	-	30,322
防災費	12,700	9,453	-	3,247
総務施設整備費	3,339,475	1,842,430	767,700	729,345

4 総合企画局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(1 市政の総合的な推進) 市政の企画・調整等	一般会計合計	千円 6,486,700 (51,300)	千円 6,538,000	千円 4,797,070	千円 973,230 (767,700)
		1,134,528	1,134,528	1,039,257	95,271
	「はばたけ未来へ！京プラン」の推進 次期基本計画策定に向けた取組 〈政 策〉 など	16,681	16,681	15,785	896
	京都創生総合戦略・レジリエンス・SDGsの一体的な推進 SDGs, レジリエント・シティ推進事業 〈政 策〉 など	18,904	18,904	15,639	3,265
	文化庁の京都移転の推進	8,000	8,000	6,748	1,252
	国家戦略としての京都創生の推進, 双京構想の推進 京都創生PR事業「京あるきin東京」 など	24,358	24,358	22,284	2,074
	お代替わりに係る慶祝事業 〈政 策〉	8,000	8,000	7,759	241
	リニア中央新幹線の誘致及び北陸新幹線の早期整備の推進	5,600	5,600	3,180	2,420
	西陣を中心とした地域の活性化 活性化ビジョン「温故創新・西陣」に基づく多様な主体の協働によるまちづくりの推進 〈政 策〉	10,000	10,000	9,800	200
	岡崎地域活性化ビジョンの推進 京都岡崎における「文化の薫り漂う、歩いて楽しい岡崎」の推進, 「京都岡崎魅力づくり推進協議会」の運営	19,351	19,351	19,351	-
	京都駅西部エリアの活性化 「京都駅西部エリアまちづくり協議会」を中心とした多様な地域主体との連携によるまちづくりの推進, 「賑わいゾーン」活用に向けた取組の推進	16,960	16,960	16,902	58
	京都駅東部エリアの活性化 多様な主体の連携による「文化芸術都市・京都」の新たなシンボルゾーンの創生に向けたまちづくりの推進 〈政 策〉	4,500	4,500	4,482	18
	京都駅東南部エリアの活性化 「文化芸術」と「若者」を基軸とした新たなまちづくりの推進	4,787	4,787	4,787	-
	東部クリーンセンター跡地活用の推進	100	100	100	-
	京都・近畿の発展に資する国有地の有効活用に向けた調査・検討	4,585	4,585	4,057	528
	地方分権改革・広域連携の推進 関西広域連合、指定都市市長会に係る負担金など	63,594	63,594	59,305	4,289
	重要事務事業の進行管理、秘書事務など	43,499 (2,430)	45,929	43,488	2,441

(総合企画局－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
参加と協働による市政運営	市民参加推進計画の推進	千円 3,476	千円 3,476	千円 2,990	千円 486
	～ひとごとではなく、「自分ごと」,「みんなごと」として市民・行政が協働!～“みんなごと”のまちづくり推進事業	13,063	13,063	12,718	345
	「京都市移住サポートセンター『住むなら京都』」の運営	9,015	9,015	8,639	376
大学のまち京都・学生のまち京都の推進	学生向けアプリ(「大学のまち京都・学生のまち京都」公式アプリ KYO-DENT)の開発・活用 <政 策>	8,500	8,500	8,500	-
	大学を核とした地域連携・企業連携の推進 「学まち連携大学」促進事業 学まちコラボ事業(大学地域連携創造・支援事業) 京都企業と連携した次代の京都を担う人財(担い手)の育成	20,343	20,343	18,973	1,370
	学生活動の支援 京都学生祭典への支援 輝く学生応援プロジェクト 学生が発信!「大学のまち京都」プロモーション事業	15,685	15,685	15,685	-
	総合的な留学生誘致及び支援の推進 全国から京都へ! 留学生の戦略的誘致事業 <政 策> 留学生の就職支援・マッチング事業 「京(みやこ)グローバル大学」促進事業 留学生スタディ京都ネットワーク など	64,144	64,144	60,896	3,248
	大学のまち交流センター管理運営	186,962	186,962	186,890	72
市 政 広 報 等	多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進 複合的に媒体を活用する「クロスメディア広報事業」, 市民しんぶん, テレビ・ラジオ広報, インターネット広報, 戦略的広域シティPR事業, 市長への手紙, 市政情報総合案内コールセンター運営など	395,124 (△ 7,349)	387,775	362,921	24,854
東 京 事 務 所	東京事務所運営	40,737	40,737	37,837	2,900
基 金 積 立 金	基金積立金 教育振興基金 ふるさと納税基金	6,500 (4,919)	11,419	11,419	0
(2 情報化推進)		5,001,406 (38,300)	5,039,706	3,419,769	852,237 (767,700)
情 報 化 推 進	イントラネットの管理運営など	835,580	835,580	771,891	63,689
	行政業務情報化推進 人事給与, 財務会計, 文書管理の各システム運営 など	134,488	134,488	133,867	621
	大型汎用コンピュータ管理運営 オープン化推進のためのシステム開発 現行システム及び新システムの管理運営 など	3,795,127 (37,680)	3,832,807	2,311,191	753,916 (767,700)

(総合企画局ー2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	マイナンバー法に係る情報連携基盤の運用	84,523 (620)	85,143	85,131	12
	京都市におけるオープンデータの推進	3,074	3,074	2,950	124
	電子窓口サービス共同事業	14,362	14,362	13,519	843
	情報公開, 情報提供, 個人情報保護	7,099	7,099	5,041	2,058
	文書管理事務	51,581	51,581	50,957	624
統 計 調 査	受託統計調査 経済センサス-基礎調査など	70,094	70,094	40,328	29,766
(3 国際化推進)		350,766 (13,000)	363,766	338,044	25,722
国 際 化 推 進	姉妹都市交流事業 京都・ボストン姉妹都市提携60周年記念事業 〈政 策〉 など	19,493	19,493	16,854	2,639
	世界歴史都市連盟事業	6,730 (△ 1,378)	5,352	2,884	2,468
	京都文化交流発信事業の推進	6,000	6,000	2,722	3,278
	多文化共生施策の推進 地域・多文化交流ネットワーク促進事業 京都市外国籍市民総合相談窓口の設置・運営 〈新 規〉 など	27,250 (13,000)	40,250	36,360	3,890
	国際交流会館管理運営 魅力向上のための建築及び設備改修工事 排煙設備改修工事 など	271,600 (1,378)	272,978	260,009	12,969

市会事務局決算の概要

1 決算総括

令和元年度は、4月の議員改選後の新体制の下、会派構成の変更に伴う議会棟の改修や、新庁舎整備事業に伴う本庁舎から分庁舎及び北庁舎への議会棟の移転を行いながら、本会議や各委員会が円滑に行えるよう努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、市会においても、提案された感染症対策に係る補正予算の審査を行うに当たり、様々な感染症対策を講じつつ、議会運営のサポートを行った。

また、これまでから積極的に展開している「見える市会」「伝わる市会」の実現に向け、京都市会130周年を記念し、市会議場一般公開を実施するとともに、市会日程等周知ポスターデザインの一般公募を行うなど、更なる広報機能の充実を図った。

今後とも、二元代表制の一翼を担う京都市会が、市民の皆様からの負託に応え、市民生活の向上と京都市の発展に貢献できるよう、事務局機能を確実に発揮し、的確なサポートを行っていく。

2 重点取組の実績

(1) 円滑な議会運営及び活発な議会活動の支援

取組名	実 績
円滑な議会運営の支援	・議員改選後の新体制の下、円滑な議会の運営に向けた各会派及び執行機関との確実な連絡調整の実施 ・会派構成の変更に伴う議会棟の改修 ・新庁舎整備事業に伴う議会棟の移転（北庁舎等への議会機能の移転、分庁舎議場での本会議運営、北庁舎会議室等での委員会運営）
議会における新型コロナウイルス感染症対策	・新型コロナウイルス感染症への様々な対策を講じた議会運営 ・新型コロナウイルス感染症への迅速な対応のため、2月市会において補正予算を審査

(2) 「見える市会」「伝わる市会」の実現に向けた取組の充実

取組名	実 績
市会議場一般公開	・京都市会130周年を記念し、市会議場一般公開を実施（開催1日で333人が来場）
ポスターデザインの一般公募	・京都市会初となる市会日程等周知ポスターデザインの一般公募を行い、最優秀作品を2月市会のポスターとして採用

(単位:千円)

3 市会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
諸 収 入	-	74,259	-	△ 74,259
計	-	74,259	-	△ 74,259

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	690,000	613,488	-	76,512
議 会 費	690,000	613,488	-	76,512

4 市会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	690,000	690,000	613,488	76,512
(1 議会運営)		690,000	690,000	613,488	76,512
地 方 分 権 に 対 応 し た 議 会 機 能 の 充 実	政務活動費	434,160	434,160	429,220	4,940
	他都市行政調査、本会議録・委員会記録作成等	93,583	93,583	61,422	32,161
	市民に向けた情報発信 市会だより作成・配布 会議録検索システム インターネット動画配信 本会議テレビ中継の実施 市会広報ポスターの作成 など	74,372	74,372	65,114	9,258
	新庁舎整備事業に伴う議会棟移転経費等	82,337	82,337	53,046	29,291

(市会事務局－1)

選挙管理委員会事務局決算の概要

1 決算総括

令和元年度は、任期満了に伴う市府会議員一般選挙、参議院議員通常選挙及び市長選挙の3つの選挙を執行した。

これらの選挙における選挙時啓発については、バス停広告や地下鉄等の駅中での電子広告、市バス・地下鉄における車内放送や市民しんぶん、SNS等、様々な手法による積極的な投票参加の呼びかけを行った。特に市長選挙においては、テレビ、ラジオ、新聞広告のほか、ユーチューブやコンビニエンスストアでの店内啓発等を活用し、投票率が低迷している若年層に対する啓発も充実させる等、多彩な啓発に取り組んだ。

また、常時啓発については、ポスター、論文コンクールや出前授業等、将来の有権者の政治や選挙に対する興味や関心を高めるための事業に取り組んだ。

今後とも、公正、適正かつ正確な選挙事務の管理執行に努めるとともに、啓発等に積極的に取り組んでいく。

2 重点取組の実績

(1) 選挙事務の管理執行

取組名	実 績
各種選挙の管理執行	・市府会議員選挙（平成31年4月7日）、参議院議員選挙（令和元年7月21日）、市長選挙（令和2年2月2日）

(2) 啓発の主な取組

取組名	実 績
選挙時啓発	・バス停広告（市内167箇所） ・地下鉄など駅中での電子広告（市内5箇所） ・市バス・地下鉄車内放送 ・市民しんぶん ・SNS ・ユーチューブ広告 ・コンビニ啓発 ・新聞広告の掲載（京都新聞、読売新聞、朝日新聞） ・テレビ・ラジオCMの放映（KBS京都、関西テレビ、FM京都） ・高校生の選挙事務体験ボランティア（延べ205人） ・大学生等による啓発活動支援事業（合計5団体6事業）
常時啓発	・明るい選挙出前授業（小学校5校：357人、中学校8校：1,024人、高等学校6校：927人、その他1：20人）計20校2,328人 ・ポスター、論文コンクール（ポスター：309点、論文：2,298点）

(単位:千円)

3 選挙管理委員会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
府 支 出 金	555,300	543,716	-	11,584
諸 収 入	-	1,502	-	△ 1,502
計	555,300	545,218	-	10,082

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	1,304,100	1,215,216	-	88,884
選 挙 費	1,304,100	1,215,216	-	88,884

4 選挙管理委員会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	1,304,100	1,304,100	1,215,216	88,884
(1 選挙関連事務)		1,304,100	1,304,100	1,215,216	88,884
選挙関連事務	選挙管理委員会運営	8,350	8,350	5,355	2,995
	京都市議会議員一般選挙及び 京都府議会議員一般選挙	400,000	400,000	362,865	37,135
	参議院議員選挙	426,000	426,000	404,156	21,844
	京都市長選挙	469,750	469,750	442,840	26,910

(選挙管理委員会事務局－1)

監査事務局決算の概要

1 決算総括

監査委員の命を受け、市政に対する市民の信頼の向上及び市民の福祉の増進に寄与することを目指して、地方自治法等に基づき定期監査や決算審査など各種の監査、審査等について厳正かつ的確な実施に努めた。

事業を所管していないため、予算額（歳出のみ所管）の全額が局運営に要する経費である。令和元年度決算額の主な内訳は、各種の監査、審査等を実施するための事務経費や職員の実務研修に要する経費である。

今後とも、市政運営にあたって一層、市民の皆様の御理解が得られるよう、適正な事務の執行の確保に向けて監査の実効性の向上に取り組むとともに、効率的で市民感覚を踏まえた厳正かつ的確な監査の実施に努めていく。

2 重点取組の実績

（１）厳正かつ的確な監査業務の実施（個別事項）

取組名	実 績
定期監査（事務）	・ 監査対象 局区、公営企業、行政委員会の全て (令和元年度実績 3 局、1 公営企業、5 区役所・支所、2 行政委員会)
定期監査（工事）	・ 監査対象 工事を実施する局（公営企業を含む。） (令和元年度実績 3 局、2 公営企業)
財政援助団体等監査（事務）	・ 監査対象 財政援助団体（令和元年度実績 7 団体） 出資率 25%以上の出資団体（令和元年度実績 6 団体） 公の施設の指定管理者（令和元年度実績 7 団体（7 施設））
財政援助団体等監査（工事）	・ 監査対象 出資団体（令和元年度実績 1 団体）
住民監査請求監査	・ 令和元年度請求件数 3 件（棄却 3 件）
決算審査及び健全化判断比率等審査	・ 審査対象 一般会計、12 特別会計及び 4 公営企業特別会計（決算） 全会計及び一部の出資団体等（健全化判断比率等）

（２）厳正かつ的確な監査業務の実施（共通事項）

取組名	実 績
業務改善につながる実効性のある監査等の実施	・ 違法又は不正等の指摘にとどまらず、改善提案に重点を置いた監査の実施 ・ 監査結果を活用した事務改善に資する情報の発信（庁内向け）
職員力の向上	・ 派遣研修及び専門家による研修の実施

(単位:千円)

3 監査事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳出

款項		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総	務 費	5,700	4,906	-	794
	監 査 委 員 費	5,700	4,906	-	794

4 監査事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	一般会計合計	千円 5,700	千円 5,700	千円 4,906	千円 794
(1 監査事務)		5,700	5,700	4,906	794
監 査 事 務	監査, 検査, 審査 定期監査 財政援助団体監査 出資団体監査 住民監査請求監査 例月現金出納検査 決算審査 健全化判断比率等審査 など	5,700	5,700	4,906	794

(監査事務局－1)

人事委員会事務局決算の概要

1 決算総括

中立的で独立した人事行政の専門機関として、職員採用試験を通じて本市が求める有為な人物の採用を行うとともに、社会情勢に適応した職員の勤務条件の確保等について報告及び勧告を行うなど、職員力と組織活力の向上を図る取組を行った。

令和元年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、3月に予定されていた合同企業説明会が中止となったものの、SNS（twitter）の開設、インターネット広告を活用した採用試験の周知や、職員と参加者が座談会形式で対話するガイダンスの実施、技術職場見学会の開催など、積極的な広報活動を実施した。

さらに、勤務状況等に関する各事業場への調査については、対象事業場を市立学校・幼稚園にも拡大し、労働関係法令の周知・啓発及び取組の支援を実施した。

今後とも、本市が求める有為な人物の採用に向けて、職員採用試験の在り方や広報活動などに関して、様々な方策を検討するとともに、職員の適切な勤務条件の確保のため、より本市にふさわしい給与制度や勤務条件について検討を行い、本市の職員力と組織活力の向上を目指していく。

2 重点取組の実績

(1) 有為な人物の採用

取組名	実 績
人物重視による職員採用試験の実施	・第1次試験から受験者全員と個別面接を行う上級Ⅰ「京都方式」をはじめ、全ての採用試験で人物重視の選考を実施
求める人物を獲得するための広報活動の充実	・職員採用ガイダンス（※新型コロナウイルスの影響により動画配信による実施）や大学等でのガイダンスの実施、合同企業説明会への参加をはじめ、SNSの開設やインターネット広告の掲載など、多様な手法、媒体を通じて市職員の仕事の魅力発信を強化 ・技術職対象の現場見学会の実施、職種別リーフレットの作成など、試験種別に応じた広報活動を実施

(2) 適切な勤務条件の確保

取組名	実 績
給与その他の勤務条件に関する報告・報告の適切な実施	・民間給与と職員給与の比較に基づき、国等の制度との均衡等を考慮のうえ、給与に関する報告及び勧告を実施 ・給与以外の勤務条件について、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの考え方等も踏まえた報告を実施 ・労働関係法令の周知・啓発及び取組の支援を目的に、事業場調査を実施（令和元年度からは、対象事業場を市立学校・幼稚園にも拡大）

(単位:千円)

3 人事委員会事務局所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳出

款項		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総	務 費	29,800	22,499	-	7,301
	人 事 委 員 会 費	29,800	22,499	-	7,301

4 人事委員会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	一般会計合計	千円 29,800	千円 29,800	千円 22,499	千円 7,301
(1 人事行政)		29,800	29,800	22,499	7,301
人 事 行 政	職員採用事務，民間給与実態調査事務など	29,800	29,800	22,499	7,301

(人事委員会事務局－1)

会計室決算の概要

1 決算総括

会計事務は、行政運営における基礎的な業務であり、正確・適正に執行されなければならない。その観点から、公金の適正な支払・収納はもとより、市全体の会計事務の向上、公金の安全確実かつ有利な管理運用、物品会計事務の効率的な推進等に取り組んだ。また、指定金融機関について、令和3年度からの次期指定に向け、選定委員会を設置して公募・選定を行った。

令和元年度決算においては、歳入では古紙及び自動車の売却額が当初見込みを下回ったこと等から収入減となり、歳出では物品センターブロック塀改修工事の実施範囲の縮小、その他経費節減に努めたこと等により不用額が生じた。

今後も、各所属との連携・周知・指導等による会計事務の適正な遂行とともに、引き続き経費の節減に努めていく。

2 重点取組の実績

(1) 支出審査・支払・収納、物品会計事務等の厳正かつ効率的・効果的な執行

取組名	実 績
厳正かつ効率的な事務の執行	・支出審査を適正に行うとともに、その一部を総務事務センターに委任する等の効率化を図り、早期支払を推進
市全体の会計事務の向上に向けた取組	・実地検査、公金収納受託者の検査、指定金融機関等の検査などの会計検査を実施 ・財務会計研修を実施 ・会計事務の手引の改訂・充実等 ・内部統制制度の導入準備（会計事務関係）
公金の適正な管理運用	・公金管理運用会議の開催等により、公金の安全かつ有利な管理運用を実施
物品会計事務の効率的な推進と物品の有効活用	・未利用物品（保有郵便切手等）の適正化に向けた取組及び指導 ・備品等の有効活用の促進に向けた庁内周知（リユース物品情報の発信）及び指導

(2) 指定金融機関制度の効果的な運用等

取組名	実 績
指定金融機関の選定	・令和3年度からの次期指定に向け、指定金融機関選定委員会を設置し、公募型プロポーザルにより選定を実施
まちづくりに資する取組の推進	・指定金融機関及び関係部局との連携並びに実施状況の確認により着実に推進

(単位:千円)

3 会計室所管の決算額

(1)一般会計

ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
財 産 収 入	30,176	20,350	-	9,826
諸 収 入	3,524	4,032	-	△ 508
計	33,700	24,382	-	9,318

イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	49,400	27,389	-	22,011
総 務 管 理 費	23,250	18,698	-	4,552
総 務 施 設 整 備 費	26,150	8,691	-	17,459

4 会計室主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	49,400	49,400	27,389	22,011
(1 公金取扱手数料)		6,500	6,500	5,634	866
公金取扱手数料	公金収納事務（郵便振替受払手数料など）	6,500	6,500	5,634	866
(2 会計事務)		16,750	16,750	13,064	3,686
会 計 事 務	金銭・物品会計事務、指定金融機関指定・公金取扱関係事務	16,750	16,750	13,064	3,686
(3 建物管理)		26,150	26,150	8,691	17,459
建 物 管 理	物品センターブロック塀改修工事＜新規＞	26,150	26,150	8,691	17,459

(会計室－1)

上下水道局決算の概要

(単位:千円)

1 公営企業会計の決算額

(1) 水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	34,719,000	34,935,935	-	△ 216,935
支 出	30,583,000	29,937,804	-	645,196

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	19,433,000	17,030,676	1,700,000	702,324
支 出	39,170,147	36,274,703	2,171,461	723,983

(2) 公共下水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	51,570,000	51,168,449	-	401,551
支 出	47,415,000	46,780,636	-	634,364

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	27,809,938	19,743,398	8,068,336	△ 1,796
支 出	52,306,872	42,235,892	9,677,397	393,583

2 上下水道局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計	159,278,000 (10,197,019)	169,475,019	155,229,035	2,397,126 (11,848,858)
(1 水道事業)		65,574,000 (4,179,147)	69,753,147	66,212,507	1,369,179 (2,171,461)
建設改良事業	水道整備事業 水道管路の改築更新・地震対策 水道施設の改築更新・地震対策	15,100,000 (3,918,597)	19,018,597	16,932,958	- (2,085,639)
	諸施設整備等	791,088 (235,550)	1,026,638	897,035	43,781 (85,822)
維持管理、企業 債元利償還金な ど	職員給与費	5,158,259 (25,000)	5,183,259	5,025,885	157,374
	物件費	8,113,356	8,113,356	7,596,850	516,506
	減価償却費等	13,114,939	13,114,939	13,207,832	△ 92,893
	支払利息等	2,235,361	2,235,361	2,128,090	107,271
	消費税	1,936,085	1,936,085	1,979,147	△ 43,062
	企業債償還金	17,319,334	17,319,334	17,236,000	83,334
	基金造成費等	1,805,578	1,805,578	1,208,710	596,868
	一般会計からの繰入金 上水道安全対策事業等出資金 地域水道負担金 染色業料金負担金 消火栓設置管理負担金 消防用水負担金 疏水維持管理費等負担金 京都マラソン負担金	1,880,426 1,121,000 537,000 7,000 205,107 1,406 8,913 -	1,880,426 1,121,000 537,000 7,000 205,107 1,406 8,913 -	1,877,344 1,121,000 535,561 5,301 205,107 1,406 8,913 56	3,082 - 1,439 1,699 - - - △ 56

(上下水道局－1)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 公共下水道事業)		93,704,000	99,721,872	89,016,528	1,027,947
建設改良事業	公共下水道整備事業	(6,017,872)			(9,677,397)
	下水道管路の改築更新・地震対策	18,200,000	24,054,431	14,474,968	-
	下水処理施設の改築更新・地震対策	(5,854,431)			(9,579,463)
	浸水対策, 水環境対策, 創エネルギー対策				
	流域下水道建設分担金	471,735	471,735	422,829	48,906
	広域処分場建設分担金	2,845	2,845	2,587	258
	諸施設整備等	824,316 (146,441)	970,757	857,173	15,650 (97,934)
維持管理, 企業 債元利償還金な ど	職員給与費	3,739,591 (17,000)	3,756,591	3,561,330	195,261
	物件費	10,626,134 (△ 67,000)	10,559,134	10,321,370	237,764
	減価償却費等	27,228,865	27,228,865	27,334,128	△ 105,263
	支払利息等	4,426,275	4,426,275	4,230,360	195,915
	消費税	1,377,135 (67,000)	1,444,135	1,333,448	110,687
	企業債償還金	26,363,613	26,363,613	26,066,145	297,468
	基金造成費等	443,491	443,491	412,190	31,301
	一般会計からの繰入金	21,506,000 (6,000)	21,512,000	21,231,956	280,044
	建設等出資金	5,455	5,455	3,968	1,487
	特定環境保全公共下水道事業負担金	253,004	253,004	253,132	△ 128
	染色薬料金負担金	18,000	18,000	16,400	1,600
	雨水処理負担金	20,134,592 (5,251)	20,139,843	19,938,287	201,556
	雨水貯留施設等設置助成負担金	5,800	5,800	3,178	2,622
	水質規制事務及び水洗便所普及対策事務負担金	247,710 (657)	248,367	205,991	42,376
	臨時財政特例債等元利償還金	529,691	529,691	528,489	1,202
	し尿処理負担金	50,081	50,081	56,244	△ 6,163
	下水高度処理負担金	260,778 (92)	260,870	225,519	35,351
	分流式下水道負担金等	889	889	658	231
	京都マラソン負担金	-	-	90	△ 90

(上下水道局-2)

交通局決算の概要

(単位:千円)

1 公営企業会計の決算額

(1) 自動車運送事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	23,719,000	22,786,818	-	932,182
支 出	24,307,000	22,395,630	-	1,911,370

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	2,508,000	1,967,163	-	540,837
支 出	3,706,900	3,189,698	-	517,202

(2) 高速鉄道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	35,984,000	35,690,065	-	293,935
支 出	34,541,000	32,750,439	-	1,790,561

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	33,187,000	32,146,738	42,000	998,262
支 出	45,662,847	44,601,137	53,031	1,008,679

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

2 交通局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計	107,988,000 (229,747)	108,217,747	102,936,904	5,227,812 (53,031)
(1 自動車運送事業)		27,920,000 (93,900)	28,013,900	25,585,328	2,428,572
建設改良事業	車両購入(47両)	1,316,788	1,316,788	1,091,980	224,808
	営業所施設改良など	1,151,298 (40,900)	1,192,198	949,804	242,394
管理運営, 企業 債元利償還金など	人件費	8,685,042 (53,000)	8,738,042	8,343,221	394,821
	経費	13,117,291	13,117,291	11,725,275	1,392,016
	減価償却費等	1,764,767	1,764,767	1,744,850	19,917
	支払利息及び企業債取扱諸費等	58,900 (△ 16,987)	41,913	37,297	4,616
	消費税及び地方消費税	528,000 (16,987)	544,987	544,987	0
	企業債償還金	1,147,914	1,147,914	1,147,914	0
予 備 費	予備費	150,000	150,000	-	150,000
	1日平均輸送人員 357,396人				
	一般会計からの繰入金	4,584,190	4,584,190	4,527,267	56,923
	福祉乗車証負担金	833,000	833,000	810,000	23,000
	敬老乗車証負担金	3,385,000	3,385,000	3,385,000	-
	混雑対策事業負担金	9,720	9,720	9,090	630
	共済追加費用補助金	99,880	99,880	94,157	5,723
	ノンステップバス導入費補助金	15,120	15,120	856	14,264
	混雑対策事業補助金 <政策>	199,000	199,000	177,014	21,986
	受入環境整備事業補助金 <政策>	40,000	40,000	48,297	△ 8,297
	建築物耐震対策補助金	2,470	2,470	2,853	△ 383

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(2 高速鉄道事業)		80,068,000 (135,847)	80,203,847	77,351,576	2,799,240 (53,031)
建設改良事業	駅施設及び電路・機械設備改良など	12,215,887 (103,847)	12,319,734	11,358,535	908,168 (53,031)
管理運営，企業 債元利償還金な ど	人件費	6,054,112 (32,000)	6,086,112	5,764,349	321,763
	経費	8,790,851	8,790,851	7,805,929	984,922
	減価償却費等	13,273,375	13,273,375	13,233,855	39,520
	支払利息及び企業債取扱諸費等	5,181,662	5,181,662	4,847,870	333,792
	消費税及び地方消費税	1,109,000	1,109,000	1,098,436	10,564
	企業債償還金	31,998,163	31,998,163	31,998,162	1
	長期借入金返還金	1,244,950	1,244,950	1,244,440	510
予 備 費	予備費	200,000	200,000	-	200,000
	1日平均輸送人員 399,915人				
	一般会計からの繰入金	7,037,280	7,037,280	6,811,428	225,852
	福祉乗車証負担金	281,000	281,000	273,000	8,000
	敬老乗車証負担金	1,151,000	1,151,000	1,151,000	-
	混雑対策事業負担金	7,280	7,280	7,278	2
	建設費補助金	601,000	601,000	598,937	2,063
	特例債及び補正予算債元利償還金補助金	1,603,000	1,603,000	1,602,138	862
	長期借入金元利償還金補助金	316,000	316,000	315,174	826
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	152,000	152,000	143,687	8,313
	受入環境整備事業補助金 <政 策>	74,000	74,000	56,417	17,583
	建設出資金	1,671,000	1,671,000	1,482,797	188,203
	東西線旧第三セクター区間の鉄道資産取得に対する出資金	1,181,000	1,181,000	1,181,000	-

市債残高の状況

実質市債残高（国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高）

(単位：千円)

会 計	平成30年度末 市 債 残 高 (A)	令和元年度 起 債 額 (B)	令和元年度元利償還額			令和元年度末 市 債 残 高 (D) = (A) + (B) - (C)	増 減 (D) - (A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一 般 会 計	860,365,750	<52,641,000> 48,258,000	<52,641,000> 58,416,520 ≪△5,044,000≫	7,323,263	65,739,783	855,251,230	△ 5,114,520
全 会 計	1,661,073,136	<88,075,000> 85,075,000	<88,075,000> 114,634,600 ≪△5,044,000≫	18,376,076	133,010,676	1,636,557,537	△ 24,515,599

臨時財政対策債を含む市債残高

(単位：千円)

会 計	平成30年度末 市 債 残 高 (A)	令和元年度 起 債 額 (B)	令和元年度元利償還額			令和元年度末 市 債 残 高 (D) = (A) + (B) - (C)	増 減 (D) - (A)
			元 金 (C)	利 子	合 計		
一 般 会 計	1,331,104,397	<88,356,000> 81,439,000	<88,356,000> 75,204,800 ≪△5,044,000≫	10,783,106	85,987,906	1,342,382,597	11,278,200
うち 臨時財政対策債	470,738,647	33,181,000	16,788,280	3,459,843	20,248,123	487,131,366	16,392,719
うち 行革推進債等	60,287,781	3,369,000	3,516,045	308,034	3,824,079	60,140,736	△ 147,045
うち 退職手当債	53,531,318	0	2,112,597	397,192	2,509,789	51,418,720	△ 2,112,598
うち 健全化出資債	83,387,777	0	2,888,550	611,871	3,500,421	80,499,227	△ 2,888,550
特 別 会 計	41,156,087	<9,822,000> 3,924,000	<9,822,000> 5,381,858	197,912	5,579,770	39,698,229	△ 1,457,858
企 業 会 計	759,551,299	<25,612,000> 32,893,000	<25,612,000> 50,836,222	10,854,901	61,691,123	741,608,077	△ 17,943,222
全 会 計	2,131,811,783	<123,790,000> 118,256,000	<123,790,000> 131,422,880 ≪△5,044,000≫	21,835,919	153,258,799	2,123,688,903	△ 8,122,880

(注1) 元利償還額元金には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額及び建設企業債償還積立金を含み、各年度末残高には同基金に積み立てた金額及び企業債償還積立金を含まない。

(注2) 各会計の上段〈 〉内は、借換に係る起債額及び元金償還額相当額で外数である。

(注3) 元利償還額元金の≪ ≫は、公債償還基金の特別の財源対策に係る取崩（5,044,000千円）で外数である。

(注4) 行政改革推進債等は、財政健全化債、行政改革推進債及び行政改革等推進債（行政改革推進分）である。

(注5) 千円未満を端数処理しているため、合計の一致しない箇所がある。

基金の状況

(単位：千円)

所管局	名称	平成30年度末 残高	増加額	減少額	令和元年度末	
					残高	内訳
行財政	市庁舎 整備基金	(4,032,697) 15,432,697	7,443 (内訳) 財産運用収入 565 一般会計貸付利子 6,878	1,816,795	(2,223,345) 13,623,345	現金 2,223,345 一般会計貸付 11,400,000
総合 企画	国際親善 交流基金	774,525	0	56,959	717,566	現金 528,326 有価証券 189,240
環境 政策/ 建設/ 行財政	公共施設等 整備管理 基金	2,316,554	158,032 (内訳) 財産運用収入 10,913 寄附金 19,525 使用料 43,947 繰越金 83,647	85,644	2,388,942	現金 2,388,942 土地 2,762.91㎡
文化 市民	文化芸術 振興基金	2,227,459	725,947 (内訳) 使用料 637,221 財産運用収入 243 寄附金 87,238 雑入 1,245	707,687	2,245,719	現金 2,245,719
文化 市民	文化観光 資源保護 基金	2,421,147	0	78,590	2,342,557	現金 163,137 有価証券 2,179,420
文化 市民	美術館 基金	564,964	2,260,225 (内訳) 財産運用収入 2,260,225	2,389,004	436,185	現金 436,185
文化 市民	動物園 整備基金	234,067	53,949 (内訳) 使用料 50,933 財産運用収入 36 寄附金 971 雑入 2,009	7,720	280,296	現金 280,296
文化 市民	スポーツ 振興基金	368,037	526,105 (内訳) 府補助金 10,020 財産運用収入 432,080 寄附金 84,005	65,016	829,126	現金 829,126
文化 市民	交通安全 対策事業 基金	31,932	0	17,186	14,746	現金 14,746
子ども 若者は ぐくみ /文化 市民	社会福祉 奨学基金	136,725	19 (内訳) 財産運用収入 19	2,756	133,988	現金 103,988 有価証券 30,000

所管局	名称	平成30年度末 残高	増加額	減少額	令和元年度末	
					残高	内訳
保健福祉	社会福祉事業基金	807,953	36,167 (内訳) 財産運用収入 113 寄附金 36,054	85,290	758,830	現金 758,830
保健福祉	健康づくり研究基金	180,845	0	38,820	142,025	現金 142,025
保健福祉	国民健康保険事業基金	1,860,000	0	1,860,000	0	
保健福祉	介護給付費準備基金	4,550,085	1,698,613 (内訳) 財産運用収入 775 保険料 394,129 歳計剰余金 1,303,709	864,003	5,384,695	現金 5,384,695
保健福祉	動物愛護事業推進基金	68,793	10,233 (内訳) 使用料 6,600 財産運用収入 510 寄附金 3,123	7,999	71,027	現金 71,027
子ども若者はぐくみ	子ども若者はぐくみ事業基金	724,744	11,775 (内訳) 財産運用収入 103 寄附金 11,672	48,654	687,865	現金 687,865
環境政策	環境共生市民協働事業基金	1,421,069	1,131,731 (内訳) 財産運用収入 149 寄附金 1 有料化財源 1,131,581	1,064,911	1,487,889	現金 1,487,889
	内訳		平成30年度末 残高	増加額	減少額	令和元年度末 残高
有料化財源		991,333	1,131,581	1,036,898	1,086,016	
旧環境保全事業振興基金		409,132	0	28,013	381,119	
寄附金及び財産運用収入		20,604	150	0	20,754	
合 計		1,421,069	1,131,731	1,064,911	1,487,889	
産業観光	産業振興基金	81,656	28,609 (内訳) 財産運用収入 4 寄附金 28,605	4,000	106,265	現金 106,265
産業観光	農業集落排水事業基金	29,634	4 (内訳) 財産運用収入 4	9,654	19,984	現金 19,984
産業観光	森林経営管理基金	0	54,094 (内訳) 森林環境譲与税 54,094	0	54,094	現金 54,094

所管局	名称	平成30年度末 残高	増加額	減少額	令和元年度末	
					残高	内訳
産業 観光/ 都市 計画	京都の 優れた 景観を 保全し 形成する 事業基金	25, 773	24, 634 (内訳) 財産運用収入 7, 646 寄附金 16, 988	8, 100	42, 307	現金 42, 307 土地 171. 20㎡ 建物 225. 45㎡
都市 計画	新住宅 市街地 開発事業 基金	3, 142, 630	10, 000 (内訳) 貸付金元利収入 10, 000	174, 627	2, 978, 003	現金 2, 978, 003
都市 計画	市営住宅 基金	(2, 857, 697) 5, 857, 697	206, 038 (内訳) 財産運用収入 108, 427 財産売却収入 60, 000 雑入 35, 801 一般会計貸付利子 1, 810	658, 402	(2, 405, 333) 5, 405, 333	現金 997, 515 有価証券 1, 407, 818 一般会計貸付 3, 000, 000 土地 4, 819. 29㎡
		内訳		平成30年度末 残高	増加額	減少額
				令和元年度末 残高		
		敷金		1, 078, 725	35, 801	40, 923
		その他		4, 778, 972	170, 237	617, 479
		合計		5, 857, 697	206, 038	658, 402
建設	緑化・公園 管理基金	92, 315	1, 200 (内訳) 寄附金 1, 200	2, 350	91, 165	現金 81, 205 有価証券 9, 960
建設	駐車場基金	118, 070	205, 206 (内訳) 使用料 137, 453 財産運用収入 16 雑入 67, 737	51, 440	271, 836	現金 271, 836
教育 委員会/ 文化 市民/ 総合 企画	教育振興 基金	390, 630	997, 220 (内訳) 寄付金 997, 220	0	1, 387, 850	現金 1, 387, 850
保健 福祉/ 行財政	蓄積指定 基金	764	0 (内訳) 財産運用収入 0	0	764	現金 764
文化 市民/ 総合 企画/ 行財政	ふるさと 納税基金	83, 604	79, 673 (内訳) 財産運用収入 15 寄附金 79, 658	41, 385	121, 892	現金 121, 892
行財政	土地基金	(957, 644) 14, 717, 894	<31, 617> 134 (内訳) 財産運用収入 134	0	(989, 395) 14, 718, 028	現金 989, 395 土地特会貸付 13, 728, 633
行財政	公債償還 基金	(131, 568, 142) 160, 348, 142 特別の財源 対策による 取崩累計額 18, 402, 000 (外数)	40, 618, 729 (内訳) 財産運用収入 235, 077 一般会計貸付利子 17, 364 満期一括償還 に備えた積立 40, 366, 288	34, 940, 991 うち、 特別の財源 対策による 取崩し 5, 044, 000	(137, 245, 880) 166, 025, 880 特別の財源 対策による 取崩累計額 23, 446, 000 (外数)	現金 107, 071, 318 有価証券 30, 174, 562 一般会計貸付 28, 780, 000

所管 局	名 称	平成30年度末 残高	増加額	減少額	令和元年度末	
					残高	内訳
行財 政	財政調整 基金	3, 557, 128	364, 283 (内訳) 財産運用収入 537 歳計剰余金 363, 746	3, 921, 411	0	
	合計	(165, 627, 280) 222, 567, 530	49, 210, 064	49, 009, 394	(165, 859, 567) 222, 768, 200	現金 131, 868, 567 有価証券 33, 991, 000 一般会計貸付 43, 180, 000 土地特会貸付 13, 728, 633 土地 7, 753. 40㎡ 建物 225. 45㎡

(注1) 各年度末残高の上段()内は、一般会計等への貸付額を除いた金額

(注2) 年度末残高及び内訳は、出納整理期間中の積立・取崩を反映しているため、財産に関する調書の数値とは一致しない

(注3) 土地基金の< >内は、土地取得特別会計への貸付金に関わる変動額で外数

(注4) 千円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある

市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況

1 長期（2以上の会計年度にまたがるもの）

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
市庁舎整備基金	一般会計	千円 11,400,000	0.06050005%	平成31年4月1日～ 令和2年4月1日(毎年度更新)
市営住宅基金	一般会計	3,000,000	0.06050005%	平成31年4月1日～ 令和2年4月1日(毎年度更新)
公債償還基金	一般会計	28,780,000	0.06050005%	平成31年4月1日～ 令和2年4月1日(毎年度更新)
土地基金	土地取得特別会計	13,728,633	無利子	期間の定めなし
一般会計	第一市場特別会計	5,755,326	無利子	期間の定めなし
一般会計	土地区画整理事業 特別会計	138,268	無利子	期間の定めなし
一般会計	高速鉄道事業特別 会計	26,669,360	0.088～ 1.168%	平成7年12月22日～ 令和8年3月22日ほか17件

2 短期

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
基金	歳計現金 (一般会計等)	千円 1,000,000～ 52,000,000	0.001～ 0.02550005%	平成31年4月26日～ 令和元年5月31日ほか6回
基金	高速鉄道事業特別 会計	4,400,000～ 15,000,000	0.001～ 0.02550005%	平成31年4月26日～ 令和元年5月31日ほか11回
水道事業特別 会計	高速鉄道事業特別 会計	700,000～ 4,000,000	0.001～ 0.02550005%	平成31年4月5日～ 平成31年4月17日ほか18回
公共下水道事 業特別会計	高速鉄道事業特別 会計	1,000,000～ 4,000,000	0.01050005～ 0.02550005%	令和元年9月20日～ 令和元年10月11日ほか10回
自動車運送事 業特別会計	高速鉄道事業特別 会計	6,700,000～ 9,300,000	0.01050005～ 0.03550005%	平成31年4月1日～ 平成31年4月5日ほか47回

(注) 金額及び利率は、最高と最低のものを掲載している。

(参考) 利率設定の考え方

貸付利率については、1の長期のうち基金から一般会計へ貸し付けているもの及び2の短期は、直近の定期預金最低
 落札利率と金融機関からの一時借入金利率を足して2で割ったもの（中間値）としている。これにより、貸付元は、
 金融機関に預金するよりも有利に運用することができ、貸付先は、金融機関から借り入れるよりも有利に資金調達す
 ることができる。

土地取得特別会計保有地の状況(令和元年度末)

参考

(1) 土地取得特別会計で取得したもの

所管局	活用方法	面積(㎡)	金額(百万円)
環境政策	環境施設	39,505	1,026
産業観光	花き市場	13,976	6,354
都市計画	住宅	8,084	3,133
建設	道路	14,427	3,201
	河川	485	36
	公園	13,083	4,877
行財政	大学施設	264	40
文化市民	庁舎	1,434	340
合計		91,258	19,007

(注) 金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

(2) 当初土地開発公社で取得し、公社の経営健全化及び解散に向けた保有地解消のため土地取得特別会計で再取得したもの

所管局	活用方法	面積(㎡)	金額(百万円)
産業観光	市民農園	3,088	572
都市計画	住宅	6,724	10,485
建設	道路	6,570	3,658
	公園	3,941	1,861
教育	教育施設	7,362	5,608
合計		27,685	22,184

(注) 金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

宿泊税を活用した事業

参考

(単位：百万円)

事業名	宿泊税 充当額
1 混雑対策・分散化	888
市バス・観光地等の一部における混雑への対策強化	300
観光客の集中の緩和に向けた取組	110
観光地等交通対策（嵐山地区、東山地区）	28
地域と連携した観光と市民生活との調和推進事業	5
交通バリアフリー化対策	312
安心・安全な東大路歩行空間創出事業	102
京都駅八条口駅前広場運営	31
2 民泊対策	121
「民泊」対策事業	110
民泊等に対する火災予防対策	6
地域まちづくり支援の取組	5
3 宿泊事業者支援・宿泊観光推進	306
旅館をはじめとする宿泊施設の経営強化・魅力発信支援	28
海外への情報発信強化（R Y O K A Nブランドの更なる発信）	5
修学旅行生誘致に向けた取組	14
M I C E 誘致対策	92
「夜観光」の魅力アップによる「宿泊観光」の推進	156
観光関連産業担い手創造・育成プロジェクト	8
宿泊施設を核とした地域連携促進事業	3
4 受入環境整備	619
災害時の観光客等への対策	8
世界的なスポーツイベントを契機としたおもてなし強化事業	52
インバウンド需要獲得強化・マナー啓発事業	48
ユニバーサルツーリズム普及促進事業	2
鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	65
自転車走行環境整備	19
京都駅前バスターミナルへのミスト装置の設置や観光地周辺トイレの洋式化等による受入環境の整備・充実	325
市バス・地下鉄の利便性向上	100
5 国内外への情報発信	250
京都の魅力の国内外への情報発信の強化	205
「観光と文化をテーマとした国際会議 第4回京都会議（仮称）」の開催	45

事業名	宿泊税 充当額
6 京都ならではの文化振興・美しい景観の保全	1,528
京町家の保全及び継承に関する取組	115
文化財の保全・継承に向けた取組	273
文化・伝統産業の担い手育成	96
伝統産業の魅力発信	329
「文化の薫り漂う、歩いて楽しい岡崎」の推進	117
文化芸術によるまちづくりに向けた東九条地区歩行空間等整備事業	10
歴史的景観の保全に向けた取組	438
雨庭整備事業	18
無電柱化事業	132
7 宿泊税課税・徴収経費	77
課税・徴収事務経費	37
宿泊事業者への事務費補助金	40
合計	3,789

(注) 宿泊税充当額には、翌年度繰越分を含めている。

(1) ふるさと納税寄附金を積み立てている基金からの取崩しを財源とする事業（千円）

寄附活用事業名	令和元年度予算額 (予算現額)	令和元年度決算額	左のうち基金の 取崩し充当額
古都三山保全・再生事業	4,000	4,000	4,000
京都国際舞台芸術祭	29,000	29,000	14,000
伝統行事助成	74,181	70,265	6,000
京都ならではの地域力を活かした 協働型まちづくり「区民提案・共 汗型まちづくり支援事業予算」	295,947	242,106	17,385
技術後継者育成事業	4,000	4,000	4,000
京都マラソン	159,000	79,425	1,000
東京 2020 オリンピック聖火リレー 事業	14,000	14,000	9,000
芸術家のグローバルアート市場へ の進出支援	16,500	4,663	4,539
世界遺産・二条城本格修理事業	334,800	248,649	124,325
京都動物愛護センター運営等	41,494	38,159	2,948
合計	972,922	734,267	187,197

(2) 本市におけるふるさと納税に係る現況

年 度	寄附受入額 (A)	寄附金控除額 (B) ※1	収支 (A－B)
平成 28 年度決算	1.77 億円	10.05 億円	△8.28 億円
平成 29 年度決算	1.29 億円	16.51 億円	△15.22 億円
平成 30 年度決算	1.84 億円	※2 30.16 億円	△28.32 億円
令和元年度決算	2.55 億円	39.09 億円	△36.54 億円
令和 2 年度 【2.6.1 時点】	—	40.59 億円	—

※1 寄附金控除額 (B) (=税収の減) については、地方交付税等において、前年の寄附金控除額に国が示す伸び率を乗じて算出した見込額の 75%は措置される。

(例：令和 2 年度の場合)

$$\begin{aligned} & \text{前年寄附金控除額 } 39.09 \text{ 億円} \times \text{国が示す伸び率 } 1.0 \times 75\% \\ & = \text{地方交付税等措置額 } 29.32 \text{ 億円} \end{aligned}$$

※2 平成 30 年度の控除額の対前年度増加額 13.65 億円のうち 7.54 億円は、個人市民税・府民税の税率の変更（市民税 6%が 8%に変更）によるものであり、6.11 億円がふるさと納税の増加によるものである。